

目 次

キーパーソンインタビュー		
「中国吉林省における農業と日本との協力」吉林省副省長 楊慶才氏に聞く（日）	1	
The Mongolian Livestock Sector: Vital for the Economy and People, but Vulnerable to Natural Phenomena (E/J)		
経済と人々の生活に欠かせないが、自然現象に弱いモンゴル畜産部門		
Enkhbayar Shagdar, Visiting Researcher, Research Division, ERINA	4	
ERINA調査研究部客員研究員		エンクバヤル・シャグダール
日本と朝鮮民主主義人民共和国の経済関係の歴史と現状（日／英抄）		
The History of Economic Relation between Japan and the DPRK (Summary)		
ERINA調査研究部客員研究員		李 燦雨
Chan-Woo LEE, Visiting Researcher, Research Division, ERINA	27	
1996 - 2005年及び2010年までの極東ザバイカル地域の経済・社会発展連邦特別プログラムの概略（日）		
ERINA調査研究部研究員		ドミトリー・L・セルガチョフ
	45	
会議報告		
UNDP「北東アジアにおける協力、発展の展望」セミナー及び図們江地域開発諮問委員会（日）		
ERINA所長		吉田 進
	50	
・2002 Tumen Programme Intergovernmental Meetings (E/J)		
図們江開発計画の2002年政府間会合		Tumen secretariat, UNDP
	52	UNDP図們江地域開発事務局
威海における北東アジア経済サミット（日）		
ERINA所長		吉田 進
	54	
モンゴル・日本外交関係樹立30周年記念シンポジウム（日）		
ERINA所長		吉田 進
	56	
・発表原稿1「モンゴルと日本のパートナーシップを目指して」（日）		
ERINA所長		吉田 進
	56	
・発表原稿2「北東アジアにおける日本とモンゴルの協力関係」（日）		
モンゴル北東アジア協会会長		B. バトバヤル
	58	
2002年日中経済協力会議 - 於黒龍江（日）		
ERINA経済交流部部長代理		中村俊彦
	59	
ESCAP：アジア - 欧州間コンテナ輸送推進会議		
- コンテナ・ブロックトレイン・デモ運行実施のための運営委員会・第一回会合 - （日）		
ERINA調査研究部主任研究員		辻 久子
	63	
北東アジア動向分析	65	
研究所だより	71	

（キーパーソンインタビュー）

「中国吉林省における農業と日本との協力」

吉林省副省長 楊慶才氏に聞く



WTO加盟後、世界は中国という巨大な市場をいかに狙っていくのか、中国産の農産物の世界市場での競争力はあるのか、日本とはどのような協力ができるのか等々、中国の農業問題に関する関心が高まっています。そうした中、トウモロコシの生産量では中国一を誇り、近年は特色のある農産品、緑色食品（有機食品）の生産が盛んな吉林省の農業についてお話を伺う機会を得ることができました。今号では、6月26日から東京で開催された「中国貿易展」に参加して同省の農産物をPRし、また28日には農業投資セミナーを単独開催した吉林省の副省長楊慶才氏に、「吉林省における農業と日本との協力」と題して、インタビューをお願いしました。

楊副省長は長年にわたり、農業に携わってこられたとのことですが、まずご自身と吉林省の農業との関わりについて紹介していただけませんか。

（楊）私は吉林省の農家に生まれ、小さい頃から両親や村の皆さんと一緒に農作業をしたり、家畜を飼育したりしてきました。農村での生活状況やそこで暮らす人々の人情などについては、よく知っているつもりです。中国の農村生活の苦しさや生活条件の厳しさ、自然災害の前で成すすべ

のない状況を目の当たりにしてきました。農業経営は天候に大きく左右されます。大きな災害があれば大減産となりますし、災害が無ければ豊作となります。現在でも多少の災害に見舞われますが、当時は衣食さえ満たされない生活を農民は送っていたのです。その状況を見て、私は一生懸命勉強して、多くの知識を得て、将来は農民の生活改善に貢献できるような仕事をしようと心に誓ったのです。自分自身の生活を向上するだけでなく、多くの農民の生活が改善されることを望んでいたのです。

大学を卒業して就職したわけですが、就職当時から数えると連続20数年にわたって、農業・農村に関わる仕事に従事してきました。郷、県、市、省で農業・農村に関わる仕事をし、その間瀋陽にある農業大学でも勉強しました。

長年農業に関わる仕事に従事した経験から言えることは、こうした仕事を行う者は農村生活に関心を持ち、心から農民生活のことを考え、農民生活の改善が自分の第一任務、最重要責任であるという姿勢が必要だということです。

中国は改革開放後の10年間（1979～1989年）で、農民の衣食が足りる状態に達しました。その後の10年間（1990～2000年）で、農民生活をやや裕福な状況まで向上させることができました。「やや裕福な生活」とは食べることに困らないといっただけではなく栄養のある物を食べられる状況、住む家があるというだけでなくそこで快適な暮らしができる状況、子供の教育などの一般的な社会活動が保証される状況を指しています。今後の目標は、農村部の生活と都市部の生活との格差を縮小していくことです。

今回の来訪の目的を教えてください。

（楊）今回は日中国交正常化30周年記念活動の一環として、中国国際貿易促進委員会主催の2002年中国貿易展に参加するために参りました。吉林省は良質で特色のある農産品や緑色食品を扱う企業など、約30名でこの貿易展に臨んでいます。

また、貿易展への参加と同時に、吉林省の対外貿易投資環境を日本の方々に紹介することも今回の訪問の目的のひとつです。吉林省の投資政策を日本の皆さんに紹介し、その上で、日本と中国、特に吉林省との間で協力できる分

野・案件を見つけていきたいと考えています。日本は、生活水準が高く、工業も発達していますが、国土面積が比較的狭く、資源も相対的に少ない国です。吉林省は農業中心の省で、農業面において日本と効果的な協力関係を築き、また関係を密にしていけると確信しています。

吉林省と日本とが農業面で協力していく場合、その原則として、私は次の3点を強調したいと思っています。

一つは、日本の農民が輸入に反対している農産品は吉林省からは絶対に輸出しないということです。私は農家出身ですので、農民の苦しみは実体験として十分承知しています。吉林省の農民生活を向上させるために日本の農民の生活に悪影響を与えるようなことは決してしません。

二つ目は、日本が必要とするもので、吉林省が提供できるものは、日本市場の需要と要求に従って全力で提供する準備があるということです。私たちは、農業資源の豊富な省として最大限の努力をします。

三つ目は良質で栄養があり、健康に良い農産物、緑色食品だけを提供するという事です。また、遺伝子組み替え食品は一切生産しません。日本の衛生基準に従って生産することが可能であることを付け加えておきます。

吉林省の特色のある農産品、日本への輸出を考えている農産品としてはどのようなものがありますか。

(楊) 吉林省は19.1万㎡の面積を有し、2,778万人が暮らしています。東部に高地 長白山地域があり、3,000種の動植物が生息しています。東北三宝と呼ばれる人参、テンの皮、鹿の角が有名です。また山菜、松茸、漢方薬などが豊富な地域です。中部には松遼平原が広がり、中国最大かつ最高の食糧生産地となっています。主に、トウモロコシ、大豆、コーリャンを生産しています。西部に広がるカルシン草原では牧畜業が盛んです。現在、吉林省の鶏肉が日本にたくさん輸出されていますね。

これまでの吉林省と日本との間の農業における経済協力にはどのようなものがありますか。

(楊) 70年代に、日本の友人が水稲種を吉林省に持ち込んで、品種改良を行いました。おいしいお米を食べられるようになったのは、日本の友人のお陰です。ちょうど私が農業に携わり始めた頃には、日本から温室栽培の技術を教わりました。また、水利面ではダム建設においても協力を得ましたし、食品加工についても技術協力を得ています。

今後、日本との間の農業に関するビジネスに望むことは何ですか。

(楊) まずは、トウモロコシの輸出です。日本の需要に合わせて、輸出することを保証します。もちろん遺伝子組み換えはありません。また、大豆や雑穀、野菜についても同様です。先ほどお話しした原則に則って、こうした農産品のうち、日本で生産できるもの、日本の農家の皆さんに迷惑がかかるようなものを輸出はしません。

牧畜産業についても協力できると思います。吉林省は中国において牧畜業が発達している省の一つです。鶏肉や牛肉の生産量も多いですし、吉林省の徳大という企業が鶏肉を日本に輸出しています。現在もすでに協力の実績はありますが、将来はこうした食肉加工の分野の協力をさらに強化していくことを希望しています。

これに加えて、もちろん緑色食品についても今後輸出を拡大していきたいと考えています。

最近、中国のほうれん草に有害物質が入っていたと報道されていましたが...

(楊) 報道されたのは南の地域で栽培されたほうれん草です。吉林省にはそのようなものはありません。安全です。安心してください。

今後のビジネスとしては、花と果物の栽培・輸出といったことも考えられると思います。これらについては日本の市場は非常に大きいと思います。

(楊) 花や果物の栽培・輸出については、最近始めたところです。現在、吉林省に花や果物の栽培や輸出を行う会社が設立されています。花や果物についてもこれからビジネスを拡大するチャンスのある、可能性のある商品だと思います。この分野での吉林省への日本企業の進出も歓迎します。

中国はWTOに加盟したことによって、市場が開放されることになりましたね。先ほど、トウモロコシや大豆のお話がありましたが、世界市場における吉林省のトウモロコシや大豆の価格や品質面での競争力はいかがでしょうか。また、競争力を高めるための方法としてどういったことを考えていますか。

(楊) WTO加盟による吉林省農業への影響は大きいと思います。競争力を高めるための対策としては、農業の機械化を進めることで生産効率を高め、食糧価格の25%引き下げることによって価格競争力を向上させていきます。

農業の機械化を進めても農民が失業することはありません。食糧栽培だけではなく、野菜や花の栽培もありますし、牧畜産業の拡大も考えています。農民の収入増大を目指し

て、食糧栽培以外にも農民が従事できるように、さまざまな対策をとっていくつもりです。

品質面では化学肥料を一切使わないこと、有機食品であること、遺伝子組み換えを行っていないことを強くアピールしていくつもりです。

また日本市場を対象とした場合は、その近さを利用して、輸送コストを引き下げることで価格競争力を高めていくことを考えています。

私は挑戦という言葉はあまり好きではありません。お互いに協力し合うという姿勢で取り組んでいきたいと思いま

す。一時的な利益を求めるのではなく、未永く付き合っていける関係を築けることを望んでいます。

本日はありがとうございました。

(6月28日 池袋サンシャイン・プリンスホテルにて)
中国語によるインタビューをERINAにて翻訳しました。

聞き手：辻 久子

通 訳：李 勁

プロフィール

楊慶才 (Yang Qingcai)

1946年9月吉林省双遼市生まれ。

中国共産党吉林省委員会統戦部秘書長、同委員会農工部秘書長・部長、吉林省政府副秘書長、中国共産党吉林省委員会農業研究室主任、吉林省政府副秘書長兼弁公庁主任等を経て、1996年より吉林省副省長。農業・林業・牧畜業などを担当。

The Mongolian Livestock Sector: Vital for the Economy and People, but Vulnerable to Natural Phenomena

Enkhbayar Shagdar, Visiting Researcher, Research Division, ERINA

I Introduction

The agriculture sector is of great importance to the economy of Mongolia, and its share of the gross national product of the country exceeds 30%. In particular, the livestock sector produces more than 80% of gross agricultural product and is the only source of income for more than 34% of all households in Mongolia. However, the pastoral character of animal husbandry makes it extremely vulnerable to such natural phenomena as severe winters preceded or followed by droughts, known as "dzud".

Livestock in Mongolia is considered to be part of the nation's wealth and is subject to state protection under the country's constitution. "Animal husbandry continues to be the dominant economic sector in Mongolia with daily impacts on virtually all persons in the country" (Batjargal, 2000, p.5). As a result of the large-scale privatization process that began in the early 1990s, almost all state-owned livestock has been transferred to herders, encouraging a rapid increase in the number of herds. In 1999, the number of livestock reached 33.6 million - the highest level for the past 80 years - 96.2% of which was privately owned. In 1990, privately-owned livestock accounted for only 31.9% of all livestock throughout the country (see Figure 3.1).

The initial development of the industrial sector in Mongolia began in 1934 with the establishment of processing industries, the main raw materials of which, such as meat, milk, hides and skin, wool and cashmere, originate from the livestock sector. In addition, the sector is one of the country's major sources of export earnings, in the form of raw materials, preliminary and semi-processed products, and finished goods.

The purpose of this paper is to provide the reader with information illustrating these specifics and characteristics of Mongolian animal husbandry and animal raw material-based industry.

II Livestock as the Source of the Livelihood of the Mongolian People

With an area of 1.5641 million km², and a population of 2.4 million, Mongolia is the most sparsely populated country in the world, having an average population density of 1.54 persons per km². In terms of land area, Mongolia is

the 18th largest country in the world and the 5th largest in Asia. The climate of Mongolia is a harsh continental one with four clearly differentiated seasons.

The population of Mongolia has increased almost fourfold during the past eight decades and is now mostly young and economically active. The urban and rural populations account for 56.6% and 43.4% of the total respectively, with 55.4% of the urban population living in Ulaanbaatar in 2000 (NSO, 2001b). Data indicate that the share of urban population decreased by 0.5% in 2000 compared with 1989. This shift in the urban and rural population shares during this period was associated with the structural change of the country's economy from industry-dominated to being focused on agriculture, specifically livestock.

The population census of 2000 revealed that more than half of all families in Mongolia live in traditional housing in the form of gers. Although the number of households living in conventional housing increased by 9.5% in 2000 compared with 1989, gers are still a popular type of housing for rural households, 76.8% of which still live in them (Table 2.1).

Currently, herder households account for almost 35% of all Mongolian households for which livestock is the main source of income, which is a twofold increase on 1990 levels. This trend is related to the massive privatization of state-owned livestock (by distributing them among herders free of charge using a voucher system) and a sharp decline in industrial activity during that period, thus ending the domination of industry in the Mongolian economic structure and making agriculture more prominent.

In 2000, there were 421,400 herders, constituting almost half of the country's economically active population. This is defined as all employed and some unemployed persons of working age (women: 16-55, men: 16-60) who are registered at the Employment Regulation Office, but does not include the armed forces, prisoners, pupils and students of working age. Moreover, herders account for between 70-90% of the economically active population in almost all regions except a few industrialized regions.

Along with the privatization of livestock, the government adopted a policy aimed at avoiding placing an excessive tax burden on herders, which has encouraged

Table 2.1 Selected Population Characteristics of Mongolia

	1989	2000
Population, million	2.04	2.37
Average life expectancy at birth, years	62.6	65.1
Households living in conventional housing, % of total	39.6	49.1
Households living in gers, % of total	60.4	50.9

Source: NSO, 2001b

herders to increase the number of livestock they farm. Accordingly, while in 1990 most herder households had only up to 30 head of privately owned livestock, by 1995 this figure had doubled or tripled in most cases, and the number of herders with more than 100 head of livestock increased substantially during the 1990s. For example, the number of herder households that have more than 100 and fewer than 200 head of livestock increased from 10,700 to 59,000 in 1990 and 2000 respectively. Although there was a national average of 177 livestock per herder household in 1999, this decreased to 141 and 89 in 2000 and 2001 respectively, due to losses of livestock in consecutive *dzuds* in those years. Thus, most herder households (85.5% of the total, as of 2000) had fewer than 200 head of livestock, with the biggest share (45.7% of the total) held by households that have more than 50 but fewer than 200 head (Figure 2.1).

Based on the average productivity of a head of livestock in Mongolian conditions, a herder household with fewer than 200 head of livestock is considered poor, as this number only assures self-sufficiency. Therefore, 85.5% of Mongolian herder households are still trapped in poverty.

The main characteristics of herder households in Mongolia are presented in Table 2.2. Data indicate that only 13.4% of herder households had electricity sources (mainly in the form of low-capacity mobile generators and renewable energy sources, such as solar or wind power); and 15.7% had TV sets in 2001. In addition, 9.5% and 1.5% had automobiles and tractors respectively.

Motorcycles are the most popular type of motorized transport among herders in Mongolia, with 18.3% of herders possessing such transport in 2001 (Table 2.2). A survey conducted in more than 58% of all rural areas in Mongolia in the early 1990s (after the privatization of livestock), revealed that more than 60% of households had the ability and willingness to purchase modern information technology and electrical appliances. It is believed that the infrastructure of herders in the 21st century will be compatible with that of American and Australian herders today. Using modern information and communications technology, as well as the internet, Mongolian herders will be able to make direct contact with customers, cooperatives and organizations via satellite systems. By expanding the use of new energy resources (renewable sources, biogas, etc.), herder households will have sufficient electricity to engage in small-scale production at their sites (Chadraa, 2000).

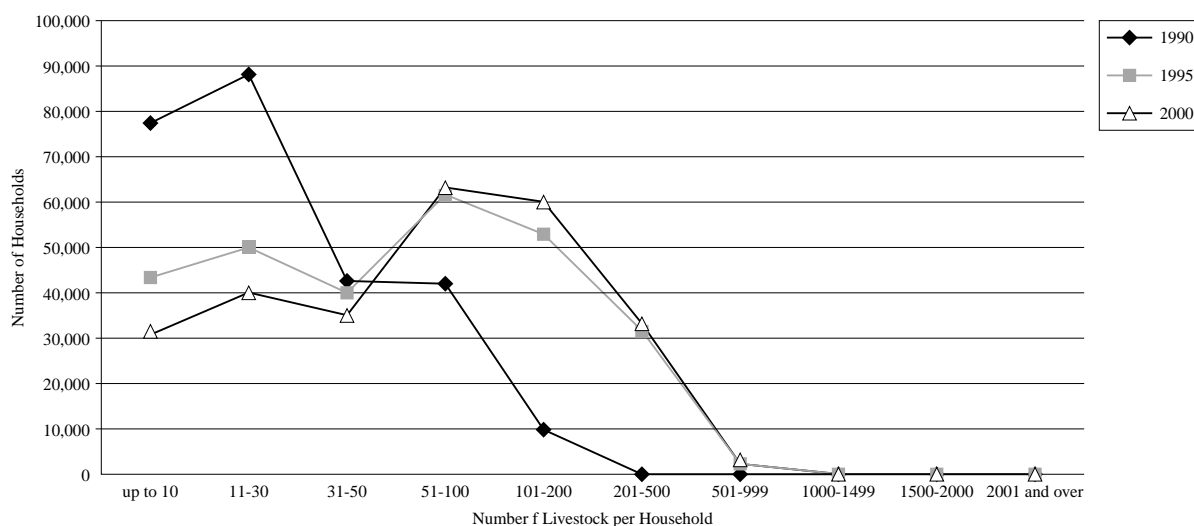
Therefore, in order to respond to the emerging need for the improvement of herders' living standards on the one hand, and to facilitate more proactive production practices at herder settlements on the other, the proper development of infrastructure in Mongolia's rural areas is required. In particular, a reliable supply of energy is indispensable. Given the pastoral character of animal husbandry in Mongolia, and its vast and scarcely populated areas, small-scale renewable energy sources are considered to be the most practical.

Table 2.2 Selected Indicators of Herder Households in Mongolia

Indicators	1990	1995	1999	2000	2001
Number of herders, thousand	147.5	390.5	417.7	421.4	407.0
Number of herder households, thousand	74.7	169.3	189.9	191.5	185.5
Share of herder households with electricity, %	15.0	11.3	13.5	10.6	13.4
Share of herder households with a TV set, %	NA	9.9	16.3	12.8	15.7
Share of herder households with an automobile, %	NA	2.9	6.7	8.7	9.5
Share of herder households with a motorcycle, %	NA	15.8	15.7	16.6	18.3
Share of herder households with a tractor, %	NA	NA	1.6	1.5	1.5

Sources: NSO, 2001a; NSO, 2002a.

Figure 2.1 Grouping of Herder Households by the Number of Livestock



Sources: NSO, 2001a

III Livestock as the National Wealth of Mongolia

3.1. A Brief History of Animal Husbandry Development in Mongolia

The natural environmental conditions of Mongolia, which are suitable for rearing domestic livestock, were the major reason for the development of the livestock sector as the country's first productive sector, although, as in other countries across the globe, the first economic activity undertaken by early humans was hunting. The initial process of domesticating wild animals began in Mongolia between the 8th and 3rd centuries B.C. and they came to be the focus of productive activity after the latter half of the 2nd century B.C. Traditionally, five types of domestic livestock were commonly raised in Mongolia: sheep, goats, cattle, horses and camels, while pigs, hens and other birds were seldom reared. Horses were the first animal in Mongolia to be domesticated (Baasanjav et al., 1999).

The harsh continental climate of Mongolia, which is characterized by significant changes in the weather during the four seasons, as well as differences in the grassland available in different areas, cause the Mongolian people to lead a nomadic lifestyle based on pastoral animal husbandry. Research suggests that this was economically more effective than conventional agriculture (i.e. planting). Therefore, the classic Mongolian type of animal husbandry is considered an efficient production activity in terms of labor, economic payoffs and ecological considerations. The term "classic" denotes the original pastoral animal husbandry methods that have developed over time during the course of the nomadic lifestyle, and which have been transferred from generation to generation.

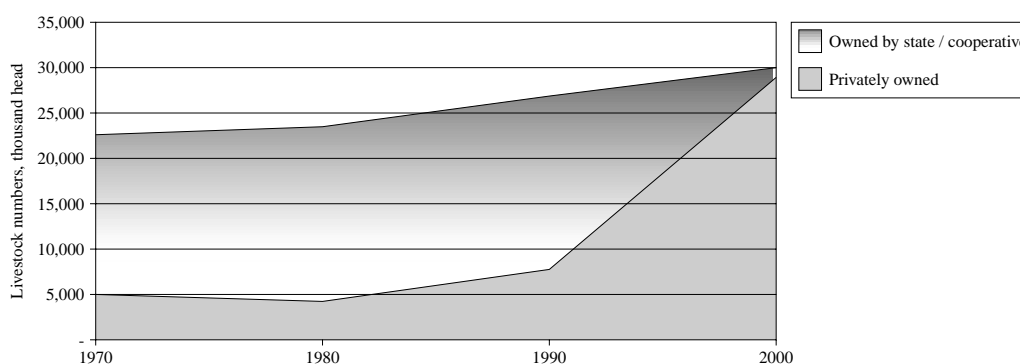
Between the 13th and 14th centuries, herder-settlements - groups of herder households forming small nomadic settlements - became the first major labor division of herders. Typically, every herder household raised a variety of livestock as the different species provided different services and products, such as food, clothing, transportation, housing and production devices. One herder-settlement typically consisted of 7-12 households. During the summers - the busiest season for herders - they settled in one place to engage in various collective animal husbandry activities; when the weather became harsher, they would move to their winter shelters.

However, after 1950, when the nationwide campaign for the establishment of cooperatives started, the herder-settlement system of labor division, which had been practiced for more than 700 years in Mongolia, was abandoned in favor of cooperatives. Thus, the majority of private livestock was transferred to the collective ownership of cooperatives. The management of the cooperatives was responsible for providing various services to herders, such as preparing livestock enclosures, constructing wells, and making hay to feed herds during the winter and early spring, etc. Furthermore, more advanced methods of animal husbandry were established, including livestock farms, sites for rearing young animals, and livestock complexes. However, herders who belonged to the cooperatives had to follow a strict plan for livestock production levels. In the 1970s and 1980s, interventions from the state became more intense, interfering with the cooperatives' property and controlling product prices, thus changing the function of cooperatives from that which was originally intended (Baasanjav et al, 1999).

Nevertheless, in 1991, with the beginning of the transition from a centrally-planned command economy to a market-oriented one, a massive privatization process got underway and livestock was transferred back to private ownership free of charge, mainly to the cooperatives' own members; all the cooperatives were thus dissolved. Consequently, the herder-settlement method of labor division has recently been regaining popularity among herders.

Before the formation of cooperatives, almost all livestock (e.g. 99.8% in 1940) was in private hands. During the collectivization period (1960-1990), the share of private livestock decreased to 17-30% of the total number of livestock, but due to the privatization process that began in the early 1990s, the share of privately-owned livestock increased again, with 96.7% of total livestock in private hands in 2000. It is evident that livestock numbers tend to increase by a greater degree when they are in private hands. From the 1950s to the beginning of the 1990s, when livestock was under cooperative/state ownership, the numbers remained steady or increased only slightly despite various efforts made under the centrally-planned command regime (Figure 3.1).

Figure 3.1 Livestock Numbers in 1970-2001 (Composition of Ownership)



Source: NSO, various issues.

3.2. Types of Livestock and Their Regional Distribution

Five types of livestock are raised in Mongolia: sheep, goats, cattle, horses, and camels. Conforming to the traditional pattern, sheep and goats comprise the majority of livestock and respectively accounted for 45.9% and 34.0% of the total number of livestock in 2000. Camels account for only 1.1% of total livestock and are mainly raised in the southern part of the country. In Asia, Mongolia ranks 2nd and 4th in terms of horses and camels, 6th and 7th in terms of sheep and goats respectively, and 15th in terms of cattle. Worldwide, Mongolia has the most horses and goats per capita and is 3rd in terms of camel and sheep per capita (NSO, 2002b).

The livestock numbers by type are shown in Table 3.1. As the data show, the fluctuation in the number of sheep in 1970-2000 was relatively steady, ranging between 12.0 and 16.0 million head, while the number of goats increased sharply (almost by twofold) during the last decade. This was associated with an increase in the market price of cashmere due to high demand for it in markets and strong competition for its procurement, both among domestic producers and foreign competitors.

Livestock products are supplied to processing industries for producing a variety of semi-finished and finished goods and products, as well as being exported. Since the various types of livestock were first domesticated in Mongolia, they have become adapted to Mongolia's climate by means of careful selection, breeding and cross-breeding, making them a uniquely reliable source of renewable resources for food and other products. For example, a special goat variety that produces the finest cashmere in the world is found only in Mongolia. The quality of cashmere - known as the "fiber of kings" - produced by Mongolian goats is superior to the cashmere produced in other countries and localities, as it is longer and finer than any other (Khishigjargal & Sedvanchig, 2000).

Although livestock is relatively uniformly distributed in comparison with the population size of each region, the forests and mountainous areas of northern and eastern Mongolia are most populous in terms of livestock. According to the livestock census of 2001, there was an average 61 sheep-equivalent head of livestock per 100 ha of pastureland in those regions, whereas it ranged from 30 to 34 in other regions. (For accounting purposes, livestock

numbers are usually converted into sheep-equivalent or cattle-equivalent head using the relevant conversion coefficients).¹ The national average was estimated to be 39 sheep-equivalent head per 100 ha of pastureland in 2001, falling from 48 sheep-equivalent head in 2000 due to a decrease in the number of livestock. Overgrazing is becoming problematic in areas close to major markets. For example, livestock density measured in sheep-equivalent head per 100ha of pastureland in Orhon and Darhan-Uul provinces and Ulaanbaatar rose to 190-881 in 2001, which is 5 to 10 times higher than the figure in other regions (NSO, 2002b). Nevertheless, the appropriate number of livestock for Mongolia - taking into account the country's economic, social and environmental conditions - has yet to be clarified. Some researchers argue that it should be no more than 60 million sheep-head equivalent, i.e. the number of livestock in Mongolia at present.

IV Livestock Production and Livestock Raw Material Processing Industries in Mongolia

4.1 Livestock Output

As of 2000, livestock production accounted for 87.6% of Mongolia's gross agricultural product, whereas the agriculture sector accounted for 30% of the country's GDP. At the same time, the livestock sector directly employed almost half of the country's economically active population.

The usual livestock rearing method used in Mongolia involves the extensive grazing of various types of livestock at one herder household site (livestock farming). Although intensive livestock farming (i.e. housed dairy cattle, pigs and poultry) was practiced during the 1980s under state and cooperative ownership, such farms ceased to be appropriate after the livestock was transferred to private hands. Extensive livestock farming is important not only for providing different types of products, such as meat, milk and wool, but also for ensuring that fodder plant species are grazed in a balanced fashion (Batjargal, 2000).

Livestock production is entirely seasonal, taking place in harmony with the Mongolian climate. For example, wool and hair is collected in late spring and early summer, while most livestock is slaughtered in late autumn and early winter, at either meat factories, temporary slaughterhouses in rural areas, or herder household sites. Milk and dairy products are mainly produced during summer. Accordingly,

Table 3.1 Mongolian Livestock by Type, thousand head

Year	Total	of which, %				
		Camels	Horses	Cattle	Sheep	Goats
1970	22,574.9	2.8	10.3	9.3	59.0	18.6
1980	23,771.4	2.5	8.4	10.1	59.9	19.2
1990	25,856.9	2.1	8.7	11.0	58.3	19.8
2000	30,227.4	1.1	8.8	10.2	45.9	34.0
2001	26,075.2	1.1	8.4	7.9	45.8	36.8

Source: NSO, various issues.

¹ The coefficients used by the NSO (National Statistical Office of Mongolia) are as follows: The sheep-equivalent head coefficients for camels, horses, cattle, sheep and goats are 5.0, 7.0, 6.0, 1.0, and 0.9 respectively. The cattle-equivalent head coefficients for camels, horses, cattle, sheep and goats are 1.5, 1.0, 1.0, 6.0 and 8.0 respectively. The coefficients are not necessarily identical as they have been developed for tax purposes in different years.

industries that use raw materials of livestock origin have to cope with such specifics and usually have to maintain inefficiently high inventories of raw materials. The limited range of short-term, high interest rate loans available from commercial banks operating in Mongolia at present is not appropriate for financing such activities, as these loans do not take such operational realities into account. In fact, this was a major cause of the sharp decline in production and failure experienced by many such industries in Mongolia during the transition from a centrally-planned economy to a market-oriented one that started in the early 1990s. As a result, the majority of raw materials of livestock origin is exported without being processed, exports of finished and value-added products have decreased substantially and many finished products have actually disappeared from the export list. Despite this problem, proper schemes to deal with the situation do not seem likely to be devised in the near future.

As mentioned earlier, the Mongolian economy largely depends on livestock production. The country's gross agricultural output, evaluated at constant 1993 and 1995 prices, is shown in Table 4.1. The livestock sector has historically been the predominant sector in the Mongolian economy and accounted for more than 70% of gross agricultural output during the past 30 years. As shown in Table 4.1, the ratio of livestock and crop output in total agricultural output in 1990 was 73:27, becoming 85:15 in 2000. Despite a decline in crop production after 1995, increases in gross agricultural output have occurred owing to increases in livestock output arising from an increase in livestock numbers. Mechanized farming of croplands, which was no longer sustainable without massive subsidies from the state, declined by about 50% during the 1990s.

4.2 Major Livestock Products and Industries Processing Raw Materials of Livestock Origin

Mongolia's major livestock products are meat, meat by-products, and milk and dairy products, which provide staple foods for the population, as well as being inputs in many food industries. In addition, wool, hair, cashmere, hides and skins are key inputs for animal raw material processing industries within Mongolia. Due to a decline in production in these industries during the last decade, the majority of such raw materials are presently exported without being processed.

The initial development of this industry began with the establishment of industries processing the abundant raw materials produced by the livestock sector, including meat, milk, wool, cashmere, hides and skin. The development of this industry dates back to December 1933, when the first wool-washing factory in Hatgal town, Huvsgul province began operating, while an industrial complex consisting of a wool-washing factory, leather tannery, and shoe and felt factories, as well as a second electric power station, became operational in 1934 in Ulaanbaatar. Further expansion has taken place with the establishment of many other new enterprises, such as meat and dairy factories, textile industries, cashmere-processing plants, carpet and blanket factories, spinning and knitting enterprises, and fur-processing, leather garment and haberdashery factories; in addition, existing enterprises have undergone modernization and expansion.

A. Meat and Milk

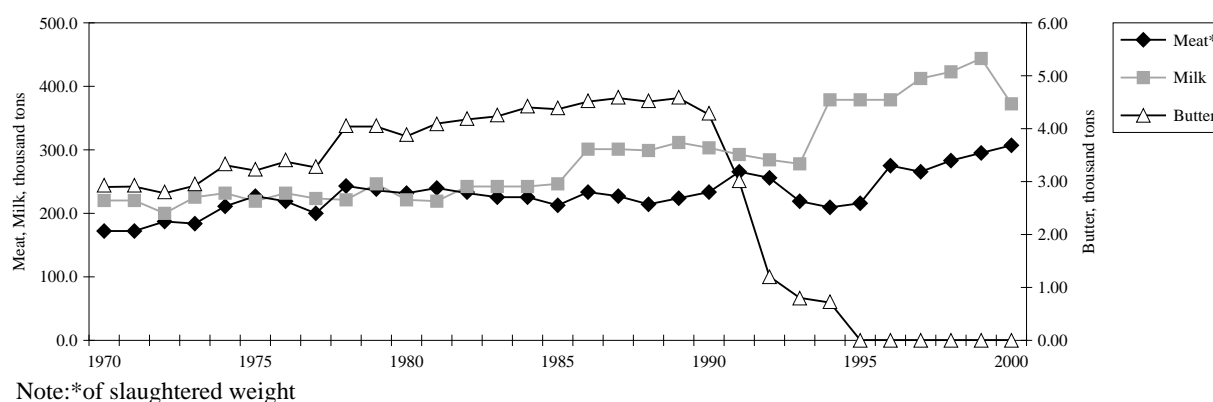
On average, 7.5 million head of livestock are slaughtered for consumption annually, accounting for about 25% of the total livestock herd counted at the beginning of each year. This equals 250,000-300,000 tons of meat

Table 4.1 Gross Agricultural Output of Mongolia, 1970-2000

	1970	1980	1990	1995	1999	2000
	At constant 1993 prices, billion MNT			At constant 1995 prices, billion MNT		
Total	69.5	74.8	109.3	102.8	321.2	256.3
Livestock	58.4	61.1	79.3	87.8	282.5	218.9
Crop	11.1	13.7	30.0	15.0	38.7	37.4
	Share (%)					
Livestock	84.0	81.7	72.9	85.2	89.8	85.4
Crop	16.0	18.3	27.1	14.8	10.2	14.6

Source: Mongolian Statistical Yearbook, various issues.

Figure 4.3 Meat and Milk Production Dynamics of Livestock in Mongolia, 1970-2000



(Table 4.2). Mutton and beef comprise the main share of total meat prepared, accounting for around 45% and 35% of the total quantity of meat respectively. Horse and camel meat is not so popular in Mongolia and these types of meat are usually consumed mostly during the winter. Because the air temperature in Mongolia drops to between -15 and -30°C during winter, all herder households and most urban households put aside enough different types of meat to see them through the winter.

A special method of meat procurement for meat-processing factories and slaughterhouses was developed in Mongolia as an alternative to the conventional delivery modes for goods, which is still used today. The country's vast land area and the lack of a proper nationwide transportation network make the extensive use of different transportation modes in meat procurement for major meat-processing factories unfeasible. Therefore, factories usually buy livestock based on the live-weight rate in spring, when the price of livestock is lowest due to the livestock having lost weight during the winter, and herders bring them to the factory by autumn. This takes about 3-4 months, depending on the distance they must travel, and the livestock regain weight along the way during the summer. Each herd is accompanied by 3-5 herders depending on the type and size of the animals. The herders draw up contracts with the purchasing factories regarding the total weight that will be gained during the course of delivery and rates for excess weight gained. Depending on the type of livestock and the location of their usual meadows, slaughter weight as a percentage of live weight ranges from 42% to 50% (NSO, 2000). At present, 12 major meat-processing factories operate in Mongolia, with an annual supply capacity of 50,300 tons of live weight of various types of meat (TCI, 2001).

Obviously, Mongolia has never imported any type of fresh meat for consumption. Instead, it is a potential exporter of organic meat and dairy produce. Table 4.3 shows exports of Mongolian meat and meat by-products between 1970-2000. During the 1970s and 1980s, Mongolia exported up to 46,000 tons of meat in addition to exports of livestock; all of this was exported to the former

Soviet Union. Until 1992, 20,000-50,000 tons of live weight of livestock was exported, including 20,000-76,000 head of horses, but exports of livestock later ceased due to strong pressure from domestic meat producers and reimbursement difficulties.

In 1995, only 2,200 tons of meat was exported, twenty times lower than the peak reached in 1980. However, after 1995, meat exports began to recover, reaching 16,700 tons in 2000, mostly to Russia and Kazakhstan. Meanwhile, exports of intestines experienced less dramatic declines (Table 4.3).

Currently, Mongolian meat-processing plants have an annual export capacity of 60,000 tons of meat (TCI, 2001). However, despite the hormone-free organic qualities of Mongolian meat, which is in high demand in international markets, the lack of domestic "infrastructure" to meet international standards and requirements for trade in such products still prevents the expansion of export markets. These obstacles include the lack of internationally accredited laboratories for the quality control and certification of products; insufficiently developed nationwide animal health services; the lack of refrigerated container transportation facilities; and the lack of bilateral and multilateral negotiations and agreements on animal health and food hygiene certification with major importing countries. Currently, Mongolia has agreements on the mutual acceptance of animal health and food hygiene certification with Russia and China.

As stated above, Mongolia needs to develop its proper "infrastructure" further in order to increase the quantity and variety of meat and dairy product exports, thus fully utilizing its competitive advantage in organic agricultural/livestock products. Since Mongolia joined the WTO in 1997, scant progress has been made in terms of capacity building, increasing the country's negotiating power with its trading partners, and building an adequate trade infrastructure. The WTO Sanitary and Phytosanitary (SPS) Committee's decision on equivalence in October 2001 was an important step forward in overcoming major trade barriers that face developing countries. The decision made it possible to implement the provisions of Article 4 of

Table 4.2 Meat Production in Mongolia by Type (thousand tons of slaughtered weight)

Years	Total	Of which				
		Camel meat	Horse Meat	Beef	Mutton	Goat Meat
1970	179.4	5.8	26.1	51.7	79.1	16.7
1980	225.6	9.7	29.5	70.6	94.3	21.5
1990	240.8	11.6	30.7	66.2	107.6	24.7
2000	310.6	NA	NA	113.4	120.0*	

Source: NSO, various issues. Note: * total for mutton and goat meat.

Table 4.3 Exports of Meat and Meat By-Products from Mongolia, 1970-2000

Main Items	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000
Meat, thousand tons	20.9	35.7	45.9	36.8	24.3	2.2	16.7
Intestines, thousand rolls	1,800.9	2,797.2	3,228.9	2,858.6	2,163.8	1,288.3	869.6
Bone dust, thousand tons	-	-	-	-	0.8	1.5	2.4
Livestock, thousand tons of live weight	51.0	50.2	36.1	24.7	20.8	0.0	0.0
Horses, thousand head	67.5	61.8	76.3	63.1	42.3	0.0	0.0

Source: NSO, Statistical Yearbook, various issues

the SPS Agreement on the Application of Sanitary and Phytosanitary Measures and affirms that equivalence can be applied between all members irrespective of their level of development. Moreover, appropriate technical assistance to facilitate the implementation of this article shall be provided, especially to a developing country if it requests it, thus enhancing its market access opportunities (WTO, 2001). Therefore, Mongolia needs to develop its trading infrastructure by extensively utilizing such opportunities, as well as other resources.

Another major livestock product is milk. Annually 250,000-350,000 tons of milk is produced in Mongolia. The majority of this is cow's milk, which accounts for more than 80% of the total quantity of milk produced, with sheep & goat milk and horse milk accounting for approximately 10% and 8% respectively. With regard to cow's milk, the yield and period of milking each year also differs depending on the breed and region. More than 90% of all cows is accounted for by native Mongolian cows, which have an average milk yield of 1.9 liters per day in the steppe region, and 1.3 liters in the Gobi region. Cows are milked for 8.4 months of each year in steppe and forest regions, and 5.3 months in the Gobi region. Because of the higher milk yield of cows in steppe regions, small livestock (i.e. sheep and goats) are not usually milked in those regions (NSO, 2000).

Milk is consumed by herder households and used to produce various dairy products for domestic consumption, as well as being supplied to manufacturers of dairy products, such as yogurt, butter, dried curds, cheese etc. These industries have established large manufacturing facilities in major cities. For example, the four factories in Ulaanbaatar, Darhan and Selenge process 573.1 million liters of milk per annum. However, some of them currently only utilize about 2-4% of installed capacity due to an insufficient supply of milk; this is as a result of the demolition of intensive cattle farms. As shown in Figure 4.3, butter production has been declining since the early 1990s and has almost ceased since 1995 due to a decline in production by these factories, with butter for the domestic market being almost entirely imported.

On the other hand, the previous centralized procurement and distribution system for the state-run industry became obsolete as a result of the country's transition from a centrally planned economy to a market-oriented one. Therefore, the capacities of such enterprises became too large and were inconsistent with market demand, given that they supplied only domestic markets. However, their share of the market has been taken over to some extent by a number of small companies, which produce a greater variety of milk and dairy products, as well as by direct supplies by herder households. Much of the space at large factories has been rented out to these small units. Milk and dairy products are sold entirely on the domestic market, but some companies are also seeking out export opportunities.

Most horse milk is used to produce a popular drink known as *airag*, a low-alcohol content drink that is similar to beer in, but is white in color, as it is milk. The Mongolian tradition of making *airag* dates back about 2300 years. Rich contents of amino acids, vitamins and sugar

found in horse milk makes *airag* a nutritious and healthy drink, which is also low in fat. Therefore, it is used to treat many illnesses, including tuberculosis, diseases of digestive organs, pharmaceutical toxicity, and fatigue. Mongolia has several special sanatoria that use *airag* as the main form of treatment. Currently, *airag* is only consumed in Mongolia.

Milk from other livestock is used to produce a variety of milk and dairy products such as dried curd, yogurt, cheese, and butter in factories and also by herder households for their own consumption as well as for sale. During the summer, milk and dairy products provide the major sources of food for rural and herder households. It is said that because of their high intake of dairy products, especially dried curd, rural Mongolians have very strong white teeth and are rarely affected by dental diseases.

B. Wool, Hair and Cashmere

Wool, hair, and cashmere are other valuable resources originating from livestock. These are renewable resources with an annual cycle. The warm coats (hair, wool and down) of livestock in Mongolia developed naturally as a way to survive the country's harsh winters. When the air temperature starts to rise, the down on the animals' undercoats loosens naturally, making its collection and removal easier. Goat, cattle, and camel down and cashmere are gathered by combing, while sheep wool and hair is removed by shearing.

About 25,000 tons of wool, hair and cashmere is produced in Mongolia annually, more than 70% of which is accounted for by sheep wool. Mongolia is the second largest producer of raw cashmere in the world (after China); currently, 3300 tons of cashmere is produced annually, accounting for about 20% of the total global supply. Cashmere is one of Mongolia's main export commodities.

Processing industries based on these raw materials have developed significant capacity in Mongolia since the mid-1930s. They include wool-washing factories, felt and felt boot plants, carpet manufacturers, spinning and knitting factories, cashmere-processing plants and factories producing non-woven fabrics. However, other than in the cashmere industry, only a small proportion of installed capacity is being utilized currently.

Production of this industry's principal goods for the period 1970-2000 is shown in Table 4.4. Similarly to the meat and dairy industry, it experienced peak production levels during the 1970s and 1980s, but these declined sharply in the early 1990s. For example, the production of spun thread and woolen fabrics dropped almost 22-fold and 244-fold respectively in 1997 from their peak levels in 1989. Although a slight recovery was experienced in the production of scoured wool and woolen fabrics, real recovery is still far away.

Nevertheless, the cashmere sector was the only sector in this industry that was able to survive transitional difficulties, due to the increased demand for and high value of cashmere and cashmere products on the international market. The first experimental factory for cashmere processing was built using technical assistance provided by UNIDO in 1975 and a production complex covering all stages of production, from the processing of raw cashmere

Table 4.4 **Production of Major Items in the Mongolian Wool and Cashmere Industry, 1970-2000**

Main Items	1970	1980	1985	1990	1995	2000
Spun thread, tons	NA	NA	2,722.5	2,285.4	344.9	40.8
De-haired cashmere, tons	NA	NA	198.5	240.1	420.8	450.9
Camel wool blankets, thousand m	NA	NA	84.9	91.2	19.4	28.5
Scoured wool, thousand tons	9.8	11.8	11.3	9.7	1.2	1.4
Carpet, thousand sq.m	6.6	464.4	1,585.6	1,971.2	595.7	704.8
Knitted goods, thousand pcs	157.4	1,134.0	2,824.7	4,248.6	522.7	1,233.5
Felt, thousand m	550.2	614.6	623.9	745.1	76.5	113.9
Felt boots, thousand pairs	394.2	465.8	452.2	588.5	79.0	34.0
Woolen fabrics, thousand running m	623.7	963.5	1,432.5	1,111.3	71.1	21.0

Source: NSO, Statistical Yearbook, various issues.

and camel wool to the manufacturing of various finished products, went into operation in 1981 using technical and financial aid from Japan. During the 1990s this sector attracted foreign and domestic investors and, as of 2001, five domestic and 77 joint-venture entities were operating in this field, in which more than 50% of excess capacity (compared with the domestically available quantity of raw cashmere) has been installed for use in the scouring and de-hairing processes (MIT, 2002).

In order to facilitate closer interaction between herders, cashmere traders and manufacturers, cashmere exchanges and auctions were organized in two southern provinces last year as part of a USAID-funded collaborative project, with another four scheduled for this year. This initiative will serve as a good start in rebuilding the raw material collection system and transforming it into one appropriate to the new market economy. Moreover, price premiums and quality discounts in the negotiating process ensure herders have a true sense of and concern for the quality of their raw materials and act appropriately. Therefore, the current single-pricing practices with regard to bulk cashmere will eventually move to quality-based price quotations, which is essential to the industry's sustainability.

Exports of the major commodities of the Mongolian wool and cashmere industry for 1970-2000 are shown in Table 4.5. The values for cashmere and sheep wool include both raw and semi-processed items. Cashmere represents the main export commodity not only in this sector but also for the whole country, and Mongolia is the world's second largest supplier. A substantial part of the cashmere produced in Mongolia is supplied for export in its raw and semi-processed forms. Since the price fluctuation of such commodities on the world market is high compared with

the prices of finished products using cashmere fibers, export earnings are highly vulnerable. In 2000, 1500 tons of cashmere was exported, valued at US\$77 million. This accounted for 16.5% of the country's total exports. The main countries that import such products are Italy, the United Kingdom, China and Japan. Cashmere exports to Japan were worth about US\$9 million in 2001, an increase of 2.3 times on the previous year (NSO, 2002a).

Other items included in this sector's exports were sheep wool, horse manes, knitted goods, woolen fabrics, woolen blankets and carpets. However, since the early 1990s, exports of most of these commodities have almost vanished as production declined due to the various reasons mentioned earlier. Moreover, as neighboring countries impose high import tariffs (more than 50%) on woolen products, exports of such commodities remain unchanged (GOM, 2000b). Only exports of sheep wool have displayed a relatively stable pattern over the period, with 5,200 tons of wool (both greasy and scoured) being exported in 2000 (Table 4.5).

C. Hides and Skin

Livestock hides and skin are also a valuable resource for producing luxury consumer goods, and are a by-product of livestock slaughtered for consumption.

About 6.5-8.5 million individual hides and skins are produced in Mongolia annually if counted on the basis of the number of livestock slaughtered for consumption. More than 80% of these are sheep- and goat-skins. Most of them are supplied to processing industries or exported, as well as being used by herder households. Traditionally, sheepskin was used for making warm winter coats and floor coverings, while various accessories for handling horses were made from cattle hides.

Table 4.5 **Exports of Major Mongolian Wool and Cashmere Industry Commodities, 1970-2000**

Main Items	1970	1980	1985	1990	1995	2000
Camel wool, thousand t	3.2	3.0	2.6	1.9	0.9	0.8
Cashmere, thousand t	0.9	1.2	0.6	0.4	0.6	1.5
Sheep wool, thousand t	10.1	10.8	7.7	3.3	14.9	5.2
Horse mane, thousand t	0.9	0.7	0.6	0.5	0.4	0.2
Knitted goods, thousand pcs	0.0	45.1	252.6	298.9	570.3	3,393.5
Carpets, million. sq.m	0.0	0.4	1.5	1.7	0.0	0.1
Woolen fabrics, thousand m	230.3	31.9	34.6	0.0	0.0	0.0
Woolen blankets, thousand pcs	37.6	330.8	313.9	336.4	20.5	4.5

Source: NSO, Statistical Yearbook, various issues.

Sufficient capacity to process hide and skin resources completely has been installed in the country over the course of the development of Mongolia's leather industry since the 1930s. The technical level of the leather industry is more-or-less comparable with the global average, owing to modernization and restructuring in recent years. Similarly to the wool and cashmere sector, the development of this sector is characterized by the horizontal integration of technology. An industrial complex comprising a preliminary processing plant for hides and skin, tanneries for shoe uppers, linings and soles, leather garment and leather haberdashery manufacturers, a shoe-making plant, and a fur and skin processing plant have been established in Ulaanbaatar. In addition, several auxiliary plants were established in order to utilize the waste materials and scraps generated during the production process, such as a sewing plant that uses leather scraps, a glue manufacturer, and a synthetic leather plant. A sheepskin goods manufacturing complex was opened in Darkhan city with the cooperation of Bulgaria, while another shoe-making plant was established in Dzavhan province.

The initial development of the leather production complex in Ulaanbaatar was carried out with technical assistance from the former Czechoslovakia. In 1988, a new plant for producing leather garments and leather haberdashery was put into operation in cooperation with the former Yugoslavia, with investment of more than US\$11 million. As all the machinery and equipment installed at this plant was purchased from Western manufacturers and used the best technology available at the time, Mongolia was able to export more than 90% of the factory's products to a diverse range of markets, including the most sensitive western markets. Major markets included France, Germany, Switzerland and the former Yugoslavia, in addition to the ex-CMEA countries. Japan also accounted for some sales.

A production line using Italian technology was installed in a shoe factory, while major renovation work

was carried out at a cow-hide tannery in Ulaanbaatar under a project developed in cooperation with Italy during the mid-1990s. Though all work was completed, the project was not as successful as originally intended. It cost the equivalent of US\$17 million, 15% of which was directly invested by the Mongolian government, with the remaining balance provided by an Italian commercial bank supported by the government of Italy. However, the plant failed to repay its debts due to unstable production. The reasons for this failure are similar to those behind the failures of other industries described in this paper.

The production pattern of selected items in the Mongolian leather industry is illustrated in Table 4.6. Overall, the leather industry was the hardest hit by the transitional shocks of the 1990s and is still awaiting recovery. 4.2 million pairs of leather shoes and 300,200 leather garments were produced in 1990, but this figure dropped to 5,600 and 200 respectively in 2000. Accordingly, the production of tanned sheepskin and goatskin declined to 4,600 sq. m and 800 sq. m respectively in 2000 from record levels of 1.51 million sq. m and 418,400 sq. m respectively in 1990.

Similarly to other industrial sectors in Mongolia, the various transitional difficulties mentioned earlier conspired to bring about the failure of the country's leather industry. Moreover, apart from a few items subject to excise duties, such as alcohol, tobacco and passenger cars, Mongolia unilaterally reduced its general import tariffs to zero on May 1st, 1997. A uniform rate of 15% was imposed on all imported goods until this date. This measure was another major blow to domestic industries, because cheap - though not necessarily high-quality - imported goods swamped domestic markets. Consequently, exports of finished leather products have entirely been replaced by exports of raw hides and skins (Table 4.7). However, import duties were reintroduced in 1999 at lower rates than before (The rates are: 5% effective from July 1st, 1999; 7% effective from January 1st, 2001 and 5% effective from January 1st, 2002).

Table 4.6 Production of Selected Items in the Mongolian Leather Industry, 1970-2000

Main Items	1970	1980	1985	1990	1995	2000
Sole leather, tons	1,300.0	1,400.0	800.0	1,000.0	0.0	0.0
Tanned sheepskin, thousand sq. m	NA	1,209.5	1,491.6	1,510.5	193.5	4.6
Tanned goatskin, thousand sq. m	NA	178.0	331.1	418.4	35.9	0.8
Leather shoes, thousand pairs	1,621.5	2,104.9	2,883.4	4,222.5	245.5	5.6
Leather garments, thousand pcs	47.9	269.9	357.2	300.2	31.6	0.2
Sheepskin coats, thousand pcs	NA	83.0	135.2	138.1	16.8	1.0

Source: NSO, Statistical Yearbook, various issues.

Table 4.7 Exports of Raw Hides and Skin and Selected Items from the Mongolian Leather Industry

Main Items	1970	1980	1985	1990	1995	2000
Cattle hide, thousand pcs	NA	NA	NA	47.7	309.6	1,058.5
Horse hide, thousand pcs	12.1	65.0	58.0	105.2	70.0	276.3
Sheepskin, thousand pcs	5.1	261.0	280.2	130.0	2,004.3	2,640.0
Goatskin, thousand pcs	4.2	315.1	526.2	113.2	361.4	110.5
Tanned goatskin, thousand pcs	224.6	175.0	236.6	172.0	0.0	0.0
Tanned sheepskin, thousand pcs	394.6	123.1	411.0	24.1	0.0	0.0
Leather garments, thousand pcs	14.2	54.7	321.5	87.0	0.8	0.0

Source: NSO, Statistical Yearbook, various issues.

V Livestock and the Environment

5.1. Pastureland and Livestock

The vast, diverse pastureland of Mongolia is highly suitable for livestock production, with more than 600 of the 2,600 natural plant species found in pastureland palatable to livestock and providing its major source of feed (GOM, 2001). Pastureland in Mongolia occupied 129.4 million ha in 2000, an increase of 4.9% on 1980 levels, but a decrease of 8% in comparison with the level in 1950. A nationwide crop cultivation program started in Mongolia in 1959 and about 1.2 million ha of agricultural land was made available for this. However, with the beginning of economic transition, state subsidies were no longer allocated to this sector, and crop cultivation began to drop sharply. Currently only 20–30% of land is utilized for annual crop cultivation, a level four times lower than in the 1980s.

The total number of livestock was 30.2 million in 2000, an increase of 7.6 million head or 33.9% on the 1970 level. Levels reached a record high of 33.6 million head in 1999. As a result of a decrease in pastureland area and an increase in the number of livestock, it was estimated that pastureland available per head of livestock decreased from 6.2 ha in 1930 to 4.3 ha in 2000. However, due to huge losses of adult animals during the severe winters of 2000–2001, livestock numbers decreased further to 26.1 million head in 2001.

Mongolia's harsh continental climate and seasonal patterns, as well as the pastoral character of its extensive livestock farming mean that a wide area of pastureland is necessary for each herd. Sheep and goats are put out to pasture together, usually in the area closest to the herder settlement, while cattle, horse and camel herds are put out to pasture separately in areas further away. Areas surrounding the herder settlement are used for young livestock. In order to feed the livestock with a variety of natural plants, herder households have to move several times each year, depending on grass and water availability. Moreover, the same pastureland is shared or rotated daily between neighboring herder households. Academics describe this as follows: "The methodology of seasonal use and segmentation of pasture is the choice of the Mongols, arising from their traditions and experience shaped over centuries" (Adyasuren, 2000, p.4). Moreover, in an area such as Mongolia, where there are extreme fluctuations in air temperature both annually and diurnally, and which has a relatively short effective vegetation growth period (80 to 130 days, depending on altitude and location), the rotation system of land management is the only way to maximize outcomes while not exceeding the ecological capacity threshold of a given landscape (Batjargal, 2000).

Accordingly, each herder household usually has several sites that are used during winter, spring, and autumn, which are equipped with specific herd shelters, herd enclosures, hay and other facilities. Wood is the material most commonly used in building such facilities. Because they are usually used for several years, herders avoid using pastures surrounding these facilities during summer, thus facilitating the natural restoration of pastureland and ensuring that it will be available for use the following year. Although herder households change

locations several times during the summer, no pre-prepared enclosures are needed. As a rule, areas used for herder settlements are supposed to be cleaned completely before moving to other places. Enclosures for summer use are far simpler in construction than those used in other seasons. As mentioned earlier, herders usually use the herder-settlements model of labor division during the summer.

Pastureland management is usually based on mutual understanding and agreements among the herders of a particular area within a region; however trans-regional movements are not an exception. There are warnings that areas close to major markets are tending to be over-exploited because of large concentrations of livestock, causing land degradation in those areas. However, the idea of privatizing pastureland areas for individual use by herders, as advised by some local and outside experts, seems a rather odd solution. The country's total area of pastureland would simply not be sufficient to meet the minimum required level of pastureland per herd if the current pastoral character of livestock rearing continues and the pasturelands are not shared. Others suggest shifting to a settled model of intensive livestock farming. Although such a transformation would be optimal for the more populated areas (i.e. near the largest cities), the complete shift of all livestock farming towards such methods would be impractical and unprofitable in Mongolia. Firstly, the infrastructure needed for intensive livestock farming, along with the initial investments and operating costs, may cost much more than that required for extensive pastoral livestock farming. Without certain subsidies, it would lead to an increase in the prices of all livestock products. Secondly, years of breeding and crossbreeding would be required in order to accustom Mongolia's existing livestock to a settled pattern of farming. In addition, animal psychology has to be dealt with adequately. This branch of animal sciences is still underdeveloped to a great extent in Mongolia, although experienced herders have acquired this knowledge through their own experiences and those of their ancestors. Thirdly, the most important aspect is that the ecological superiority of Mongolian livestock products would vanish, causing the industry to lose its competitive advantage. It is uncontested that Mongolia is the only country in the world where extensive pastoral livestock farming can be developed and sustained. Infrastructure development and the introduction of the latest small-scale production methods and technology in order to mechanize production activities at herder settlements, not to mention a proper policy on the balanced development of the regions, would offer much better solutions for most of these problems.

The pastoral character of Mongolian animal husbandry makes it extremely vulnerable to such natural phenomena as severe winters and droughts, especially severe winters preceded by droughts, which are known as "*dzud*". This is recognized as the prime disadvantage of pastoral animal husbandry. In this sense, the consequences of global warming and climate change have a strong direct impact on Mongolian animal husbandry.

The pastures that support livestock are strongly affected by weather conditions. The coldest period is January, when the air temperature drops to between -

31.1°C and -52°C, rising to between +28.5°C and 44°C in July. Precipitation is low, averaging 200-220 mm per annum. Droughts occur once every 2-3 years in the Gobi region and every 10 years in other regions (GOM & UNDP, 2000). Nationwide droughts occurred in 1944 and 1972 (MFA, 2001).

Livestock gain weight through taking in nutrients during the summer, reaching their maximum weight in autumn. From winter to early spring, they lose weight due to cold air temperatures, the unavailability of fresh grass, snow cover, snow and dust storms and strong winds, so their survival depends greatly on the weight and energy gained during summer and autumn. Mongolian livestock has become adapted to such conditions over the years through natural selection and selective breeding.

Data show that an average loss of 0.8-1.0 million adult livestock - 4% of the total number of livestock - occurs in Mongolia annually in normal years. A substantial part of this loss results from adverse weather conditions. Data show that the percentage of losses of different types of livestock exhibit very similar trends, although in extreme weather conditions, i.e. during *dzuds*, losses of cattle and horses in terms of the percentage of the total number of each tend to be higher than those of other livestock. In addition to losses of adult livestock, young animals also suffer greatly from the adverse effects of natural phenomena.

5.2. The Consequences of Recent Dzuds

As a result of climate change, such natural phenomena as *dzud*, droughts, strong winds and flooding have begun to occur frequently in Mongolia recently. Two consecutive *dzuds* occurred in 2000-2001; during the *dzud* of 2000, Mongolia lost 3.5 million adult animals, while in 2001, a further 4.8 million were lost. This means that the scale of losses in 2000 and 2001 was equal to 11.5 % and 18.2 % of the country's total livestock respectively. As a percentage of total livestock at the beginning of the respective years, the figures were 10.4% and 15.7% respectively (NSO, 2002b).

In autumn 2000, snow fell earlier than usual and more than 90% of Mongolia was covered with snow well before the usual period for this extent of snow cover. More than 70% of 158 *soums* in 13 provinces suffered *dzud*. About 2400 herder households lost all of their livestock and more than 10,000 herder households ended up with fewer than 100 head of surviving animals. The total value of lost livestock was 91.7 billion togrogs (MFA, 2001).

The *dzud* of 2001 was more severe than the previous one in terms of the area covered and the drop in air temperature. During this *dzud* 7400 herder households lost all of their livestock and another 13,300 households lost more than 50% of their total livestock. A survey revealed that 74.3% of these losses was attributed to a shortage of fodder. In terms of losses as a percentage of total herds, cattle and horses were the hardest hit, with 49.2% of adult cattle and 20.5% of adult horses lost in 2001, compared with 20.3% and 14.8% respectively in 2000 (MFA, 2001).

In addition to direct losses of adult and young animals, other adverse consequences, such as an increase in the number of barren female animals and miscarriages, also

resulted in the reduction of total livestock numbers in 2000-2001. For example, there were 1.5 million and 1.4 million barren female animals in 2000 and 2001 respectively, as well as 1.2 million and 1 million miscarriages in those respective years (NSO, 2002b). All this contributed to an increase in rural poverty across the nation. Moreover, estimates show that, due to the reduction of agricultural, and thus livestock, production, the country's GDP grew only at 1.1% in 2001; had this drop in production not taken place, GDP growth could have attained 10.0% (BOM, 2002).

The abovementioned situation requires that the government of Mongolia actively undertake measures to prevent and minimize the consequences of *dzud*. Indeed, it is paying close attention to this problem, developing and implementing complex measures aimed at the protection of herds and the prevention of livestock losses due to such natural phenomena as *dzud*. Attention is also being focused on the rehabilitation of industries processing raw materials of livestock origin.

Accordingly, the government of Mongolia is undertaking a number of programs to support the country's livestock sector by diverting funds from state budgets, as well as actively mobilizing the financial and other resources allocated to the country by international organizations and donor-countries, including Japan. However, in view of the country's limited financial capacity, it is obviously not possible for Mongolia completely to solve this problem on its own. The situation is aggravated by economic stagnation arising from various internal and external factors, which relate to the period of transition from the planned economy to the market-oriented one.

Therefore, collaboration with international organizations, donor-countries and other concerned parties is needed in organizing joint initiatives aimed at developing and implementing complex measures to protect herds and prevent livestock losses as a result of such natural phenomena as *dzud*. Other goals of these initiatives could include supporting herder households and improving the nation's capacity to take preventive measures against problems caused by severe climate conditions, as well as tackling those problems when they do arise.

VI Conclusion

Livestock plays a significant role in the Mongolian economy, providing renewable sources of food and consumer goods. It directly supports the livelihood of more than half of the country's population. Processing raw materials of livestock origin constitutes Mongolia's main manufacturing industry and is one of the country's major sources of export earnings. However, the pastoral character of animal husbandry makes it extremely vulnerable to natural phenomena.

In view of the importance of livestock, the government of Mongolia is paying close attention to this problem and taking every possible measure by developing and implementing complex measures aimed at the protection of herds and the prevention of livestock losses as a result of such natural phenomena as *dzud*. In order to facilitate the prevention of livestock losses arising from

dzud and other natural phenomena, the following measures could be developed and undertaken: (i) the improvement of forecasting and analysis, and the expansion of the information network in isolated areas; (ii) strengthening the capacity to respond to and take urgent measures to tackle naturally-occurring climatic phenomena; (iii) the revitalization and improvement of the work of forage production units; (iv) the supply of cattle-breeding farms in isolated areas with power from renewable energy sources; and (v) the improvement of pastureland management and veterinary assistance in preventing various animal parasites etc.

Fundamental reforms in livestock sector development in the 21st century constitute the main challenge for the country. However, simply favoring a more settled style of animal husbandry over the traditional pastoral one does not seem to be the best solution. Thanks to global economic development and technological advancement, especially in the field of information and communications technology, remote areas are no longer being left behind. Therefore, a proper policy and the active introduction of such technology, aimed at bringing new insights to pastoral animal husbandry, offer much better prospects.

The economic, environmental, and social changes and challenges of the next 50 years are likely to be fundamentally different from those of the past half-century. Therefore, there should be no doubt that Mongolia's economic development strategy must deal with these tendencies and be based upon a vision for sustainable development.

A development strategy must be aimed at facilitating the transformation of the Mongolian economy from its current "deadlocked" position towards a more advanced sustainable path, while identifying the barriers to, as well as potential catalysts for such change. A blueprint for the sustainable development of Mongolia in the 21st century, known as MAP-21 (Mongolian Action Program for the 21st Century), was released in 1999. Although it laid good foundations for the evolution of a development strategy in coming years, it needs to be revised and redefined, setting concrete goals for sustainable economic development in the present dynamic global environment.

References

- Adyasuren, Ts. (2000). Development of Animal Husbandry Suited to the Carrying Capacity of the Environment. Report presented at an international symposium on "Nomads and the Use of Pastures Today" held in Ulaanbaatar, 13-15 December 1999. *Nomadic IISNC* (International Institute for the Study of Nomadic Civilizations in Ulaanbaatar) *Newsletter*, No. 4, 5, 2000.
- Baasanjav, Z., Batbayar, D., Boldbaatar, J. and others. (1999). *History of Mongolia*. (in Mongolian) Ulaanbaatar: Admon.
- Batjargal, Z. (2000). Climate and Pastoralism. Report presented at an international symposium on "Nomads and the Use of Pastures Today" held in Ulaanbaatar, 13-15 December 1999. *Nomadic IISNC Newsletter*, No. 4, 5, 2000.
- BOM (2002). *Bank of Mongolia Annual Report 2001*. Ulaanbaatar.
- Chadraa, B. (2000). Lifestyle Model for a Mongolian Herder in the 21st Century. Report presented at an international symposium on "Nomads and the Use of Pastures Today" held in Ulaanbaatar, 13-15 December 1999. *Nomadic IISNC Newsletter*, No. 4, 5, 2000.
- GOM (2000a). Sub-Program "Cashmere". Attachment to Government Resolution No.114, 2000. Ulaanbaatar: The Government of Mongolia.
- GOM (2000b). Sub-Program "Wool". Attachment to Government Resolution No.114, 2000. Ulaanbaatar: The Government of Mongolia.
- GOM (2001). *National Program to Assist the Protection of Livestock from Drought and Zud*. Attachment to Government Resolution No.47, 2001. Ulaanbaatar: The Government of Mongolia.
- GOM and UNDP (2000). *Lessons Learned in the 1999-2000 Dzud*. Research report compiled under the MON/00/302 Project funded by the Government of Mongolia and the UNDP. Ulaanbaatar: JEMR Publisher.
- Khishigjargal, Ts. & Sedvanchig Ts. (2000). *Magnificent Cashmere: A Look into the Luxurious Clothing Fiber of Mongolia*. Dodge City, Kansas: High Plains Publishers, Inc.
- MFA (2001). *Livestock in the Winter of 2000-2001: Conclusions-Lessons Learned-Challenges*. Report compiled by the Ministry of Food and Agriculture of Mongolia. Ulaanbaatar: JEMR Publisher.
- MIT (2002). The Present Situation of Mongolian Industry, information placed on the website of the Ministry of Industry and Trade of Mongolia, Available on-line: <http://202.179.7.52/> (May 29, 2002).
- NSO (National Statistical Office) (2000). *Agricultural Sample Survey and Economic Accounts*. Ulaanbaatar: Admon.
- NSO (2001a). *Mongolian Statistical Yearbook 2000*. Ulaanbaatar-NSO.
- NSO (2001b). *Population and Housing Census 2000. Statistical Booklet: Housing*. Ulaanbaatar: NSO.
- NSO (2002a). *Monthly Bulletin of Statistics, December 2001*, Ulaanbaatar: NSO.
- NSO (2002b). Report of Livestock Census 2001 (in Mongolian), 68 pages. Available online: http://nso.mn/ls_census2001.htm (April 26, 2002).
- TCI (2001). *Mongolian Meat Exporters Association*. CD-ROM created by The Competitiveness Initiative Project Unit in Mongolia sponsored by USAID.
- WTO (2001). SPS Committee's Decision on Equivalence, G/SPS/19, 4 pages, Available online: http://www.wto.org/english/tratop_e/sps_e/equivalenc_e2001_e.htm (October 26, 2001).

経済と人々の生活に欠かせないが、自然現象に弱いモンゴル畜産部門

ERINA調査研究部客員研究員 エンクバヤル・シャグダール

1. はじめに

モンゴル経済にとって、農業部門は非常に重要で、国民総生産の30%以上を占める。特に、畜産部門は農業粗収入の80%以上を占め、全世帯の34%以上が畜産を唯一の収入源としている。しかし、家畜の牧畜的性格は、干ばつの前後に厳しい冬がくる「ゾト」といわれるような自然現象に極端に弱い。

モンゴルの家畜は国の財産の一部として考えられ、憲法の上でも、国の保護下に置かれている。「家畜は依然モンゴルの主要な経済部門であり、全国民の日常に影響を与えていると言ってもよい」(Batjargal, 2000, p.5)。1990年代の初めに始まった大規模な民営化の過程で、国家が所有していた家畜の大部分は遊牧民の手に渡り、群れの数の急激な増加が奨励された。1999年にはその数は、過去80年間で最高の3,360万頭に上り、そのうちの96.2%が個人所有であった。1990年に個人で所有していた数は国内総数の31.9%に過ぎなかった(図3.1)。

モンゴルの産業部門の発展は、1934年に肉、乳、皮、ウール、カシミアなど、畜産部門に由来する産品を主要な原材料とする加工産業の設立と共に始まった。さらに、この部門は輸出の大きな収入源で、原材料、一次加工ないしは半加工品、完成品などの形で輸出されている。

この論文は、モンゴルの家畜並びに家畜原材料を原料とする産業について、その詳細や特徴を提供することが目的である。

2. モンゴルの人々が生計の源とする家畜

国土156万4,100平方キロメートル、人口240万人のモンゴルは、人口密度が1平方キロメートル当たり平均1.54人と、世界で最も人口密度が薄い国である。世界で18番目、アジアで5番目に広い国土をもつ。気候は厳しい大陸性気候ではっきりとした四季をもつ。

過去80年間で人口が約4倍に増え、現在は若年層が多く、

経済状況は活発である。2000年現在では全人口の56.6%は都市に、43.4%は地方に住み、都市人口の55.4%がウランバートルに住んでいる(NSO, 2001b)。統計によると、都市人口は1989年から2000年までの間に0.5%減少している。このように都市から地方へと人口が流れているのは、国の経済が工業主体から、農業、特に牧畜業に焦点を当てるといった構造の変化と関係がある。

2000年の人口調査によると、モンゴルの全家庭の半数以上が、ゲルという伝統的な住居に住んでいる。通常の住居に住んでいる世帯数は、2000年には1989年に比べて9.5%増えているが、農村部の家庭ではまだゲルが一般的で、76.8%がゲルに住んでいる(表2.1)。

現在、家畜を主な収入源にする遊牧民家庭は全世帯の約35%にのぼり、1990年当時に比べて2倍に増えている。これは、この間に国家所有の家畜を大量に個人所有化し(パウチャー制度を使って、家畜を無料で分け与えた)鉱工業活動が急激に低下したことに関係し、その結果、モンゴル経済構造における鉱工業の支配を終わらせ、農業部門をより目立たせた。

2000年の遊牧民の数は42.14万人で、国内の経済活動人口の約半分を占める。この数は、就業規定局に登録している就労年齢(女性:16-55歳、男性16-60歳)にあたる全ての就労者数と、いくらかの非就労者数と定義されているが、軍隊、囚人、就労年齢に達している学生は含まれていない。また、少数の鉱工業地帯を除くほとんど全ての地域で、遊牧民は経済活動人口の70-90%を占めている。

家畜の個人所有化に加えて、政府が過度の課税をしない方針を立てたことで、遊牧民は飼育する家畜数を増やした。これに伴って、1990年の個人所有家畜数は、せいぜい30頭ほどだったのが、1995年までに大半の遊牧民はその数を2~3倍に増やし、1990年代の間に100頭以上の家畜を所有する遊牧民の数は著しく増えた。例えば、所有家畜数100頭以上200頭未満の遊牧民は、1990年から2000年の間に、10,700人から59,000人に増えた。しかし、1999年、1遊牧民世帯の所有家畜数は、全国平均で177頭であったが、2年続いたゾトで家畜が死亡し、2000年には141頭、2001年には89頭に減少している。このように、家畜所有数200頭以下の遊牧民世帯が大半(2000年現在85.5%)で、大部分(全体の45.7%)は50頭以上200頭未満である(図2.1)。

表2.1 モンゴルの人口の特徴

	1989年	2000年
人口(百万)	2.04	2.37
平均寿命(歳)	62.6	65.1
通常の住居に住む世帯数(%)	39.6	49.1
ゲルに住む世帯数(%)	60.4	50.9

出典: NSO, 2001b

モンゴルにおける1頭の家畜の平均的生産性に基くと、200頭というのは自給自足ができるだけの数で、所有家畜数がそれ以下の遊牧民家庭は貧しいといえる。ゆえに、85.5%のモンゴル遊牧民は、未だに貧困層から抜け出せていない。

モンゴル遊牧民の主な特徴を表2.2にまとめた。2001年の統計によると、電力源(主に、低容量の移動式発電機や、太陽及び風力発電のような再生可能なエネルギー源)をもつ遊牧民はわずか13.4%、テレビは15.7%である。また、自動車の所有は9.5%、トラクターは1.5%である。動力付きの移動手段として遊牧民が最も多く利用するのがオートバイで、2001年では18.3%の遊牧民が所有している。1990年代初め(家畜の個人所有化以降)に国内の農村部の58%以上で行われた調査では、60%以上の家庭が最新情報技術や電気製品の購入ができる能力と希望を持っているという結果が出た。21世紀のモンゴル遊牧民を取り巻くインフラは、今日のアメリカやオーストラリアの遊牧民に匹敵するだろうと言われている。最新の情報・通信技術、インターネットの利用により、サテライトシステムを通じて、消費者、企業、組織と直接やりとりすることができるようになるだろう。新しいエネルギー源(再生可能なエネルギー源、バイオガス等)の利用を拡大することにより、遊牧民

は自分の土地で小規模な生産活動を行うための効率の良い電力が得られるようになるだろう(Chadraa, 2000)。

従って、遊牧民の生活基準向上の必要性に応え、遊牧民の居住地での主体的な生産活動を促進するため、農村部のインフラ整備が求められている。とりわけ、確実なエネルギー供給が不可欠である。モンゴルの家畜業の牧畜的性格と、広大で人口の少ない地域を考え合わせると、規模の小さい再生可能なエネルギー源がもっとも実用的と思われる。

3. 国家財産としての家畜

3-1 モンゴルの家畜飼育の発展の歴史

世界で人類によって最初に行われた経済活動は狩猟だったが、モンゴルでは家畜を育てるために適した自然条件が整っていたため、国の最初の生産部門として牧畜部門が発達した。紀元前8世紀から紀元前3世紀の間に、モンゴルでは野生動物が飼育慣らされ、紀元前2世紀の後半には家畜が生産活動の中心となった。伝統的に、5種類の家畜(羊、山羊、牛、馬、ラクダ)が一般的に飼育され、豚、鶏、その他の鳥類はほとんど飼育されなかった。馬はモンゴルで最初に飼育ならされた動物である(Baasanjav et.al., 1999)。

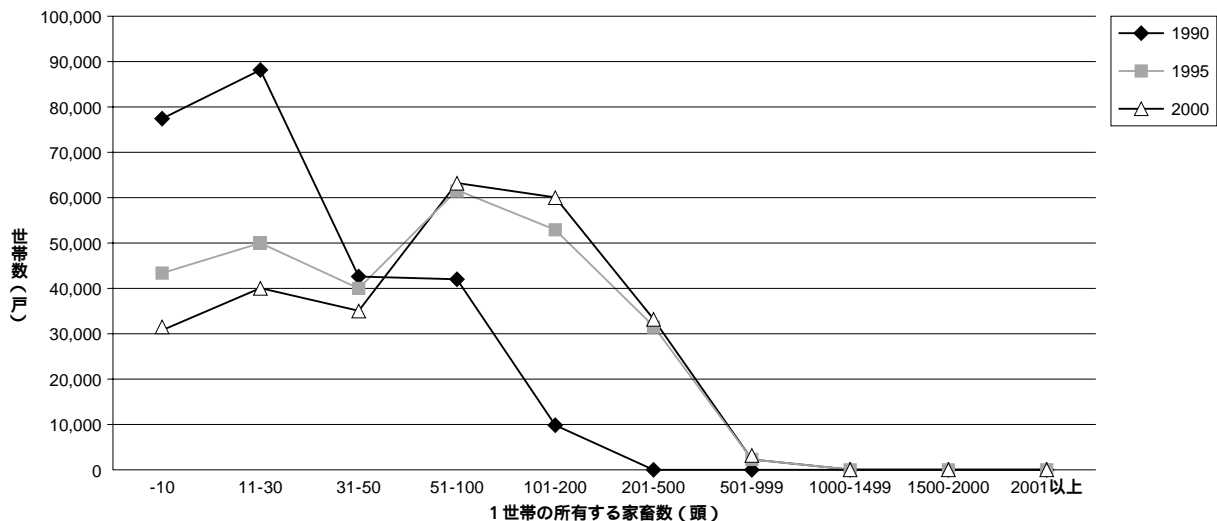
四季を通じて天候が大きく変化する厳しい大陸性気候

表2.2 モンゴルの遊牧民世帯の指標

指 標	1990年	1995年	1999年	2000年	2001年
遊牧民数(千人)	147.5	390.5	417.7	421.4	407.0
遊牧民世帯数(千人)	74.7	169.3	189.9	191.5	185.5
電気を所有する遊牧民世帯の割合(%)	15.0	11.3	13.5	10.6	13.4
テレビを所有する遊牧民世帯の割合(%)	NA	9.9	16.3	12.8	15.7
自動車を所有する遊牧民世帯の割合(%)	NA	2.9	6.7	8.7	9.5
オートバイを所有する遊牧民世帯の割合(%)	NA	15.8	15.7	16.6	18.3
トラクターを所有する遊牧民世帯の割合(%)	NA	NA	1.6	1.5	1.5

出典: NSO 2001a, NSO2002a

図2.1 所有家畜数による遊牧民の分類



出典: NSO, 2001a

と、土地によって手に入る草が違ふことから、モンゴルの人々は牧畜を基本にした移動型の生活を送るようになった。研究によれば、これは経済的に従来型の農業（すなわち農作）よりも効率的である。ゆえに、昔ながらのモンゴル型の牧畜は、労働、経済的収益、環境的配慮の面から、効率の良い生産活動と言える。「昔ながら」というのは、移動型生活を送ってきた長い間の過程で発展し、何世代にも渡って受け継がれてきた独特な牧畜方法である。

13～14世紀の間に、いくつかの遊牧民家庭が小さな遊牧民集落を形成し、遊牧民の主要な労働集団となった。種の違う家畜は、食料、衣類、交通、住居、生産手段などの面で、色々な役割と生産物を提供することから、一般に、遊牧民世帯は様々な種類の家畜を飼育した。ひとつの遊牧民集落は、たいてい7～12家庭で構成された。最も忙しい夏の間は一箇所に定住して色々な集団的牧畜活動を行い、気候が厳しくなると、冬の避難場所へ移動した。

しかし、1950年以降、国を挙げた協同組合の設立が始まると、700年以上続いた労働部門の遊牧民集落制度は、協同組合にとって代わられた。こうして、個人が所有していた家畜の大半は協同組合の共同所有となった。協同組合は家畜の囲いの準備、井戸の掘削、冬期や春の初めに与える干し草作りなど、遊牧民に様々なサービスを提供した。さらに、家畜農場、若い家畜の飼育場、家畜集合施設など、進歩した牧畜方法が考えられた。しかし、協同組合に所属する遊牧民は、厳しい家畜生産水準計画に従わなければならなかった。1970年代から1980年代にかけて、国の干渉が強まり、協同組合の所有権に干渉したり、生産価格をコントロールしたりしはじめたため、協同組合の機能は、最初に考えられたものと違っていった(Baasanjav et al, 1999)。

しかし、1991年、中央指令型経済から市場志向型経済への移行の始まりとともに、大規模な個人所有化が進められ、家畜は再び、協同組合の会員を中心に無料で引き渡された。こうして協同組合は全て解散させられた。結果的に、遊牧

民の間では、再び労働部門における遊牧民集落の方法が一般的となった。

協同組合の形成前は、ほぼ全ての家畜（例えば1940年には99.8%）が個人所有であった。集団化の時代（1960-1990年）に、家畜の個人所有率は家畜総数の17-30%に減ったが、1990年代初期に始まった個人所有化の過程でその数は再び増加し、2000年には96.7%となった。個人で所有している時の方が家畜数が大幅に増える傾向にあることは明らかである。家畜が協同組合や国の所有であった1950年代から1990年代の初めまでは、中央計画指令体制のもとでどんなに努力が払われようと、その数は同じか、ごくわずかに増えただけであった（図3.1）。

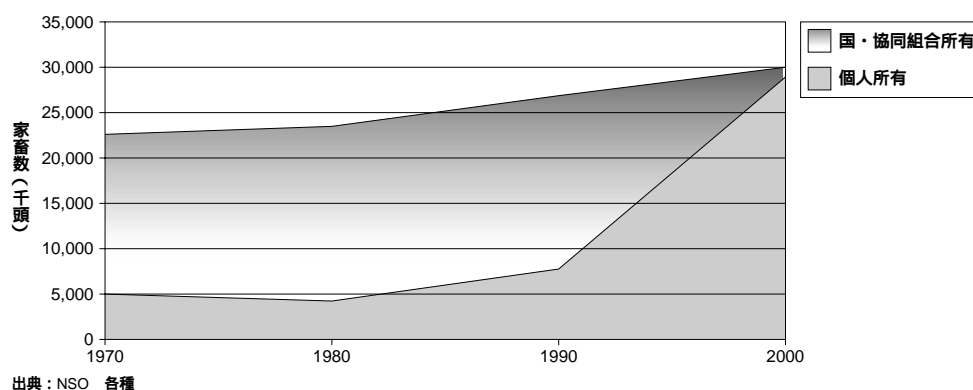
3-2 家畜の種類と地域的分布

モンゴルでは、羊、山羊、牛、馬、ラクダの5種類の家畜が飼育されている。従来のパターン通り、家畜の大多数は羊と山羊で、2000年ではそれぞれ家畜総数の45.9%と34.0%であった。ラクダは1.1%にしか過ぎず、主に南部で飼育されている。アジア全体でみると、モンゴルは馬の数が2位、ラクダ4位、羊6位、山羊7位、牛15位である。一人当りの馬と山羊の数では世界第1位、ラクダと羊が3位である（NSO、2002b）。

種類別の家畜数は表3.1の通りである。1970～2000年の羊の数は、1,200万～1,600万頭でほぼ一定しているのに対し、山羊の数は過去10年間でほぼ2倍と著しく増えている。これは、国内の生産者と海外の競争相手の間で、市場におけるカシミアへの需要が高まり、獲得競争が激しくなったことに伴う市場価格の上昇と関係する。

家畜生産品は各種の半製品・完成品の生産、そして輸向け加工産業に利用される。様々な種類の家畜がモンゴルで飼育慣らされはじめて以来、念入りな選定、交配、交雑育種を重ねてモンゴルの気候に適した家畜が生まれ、食料やその他の製品として、独特の信頼性のある再生可能な資

図3.1 所有者別にみた家畜数（1970 - 2001年）



源となった。例えば、世界でも最高品質のカシミアを生み出す特別な山羊の種類は、モンゴルにしか生息しない。「繊維の王様」として知られるモンゴル山羊から作られるカシミアの品質は、他の国々や地方で作られるカシミアに比べて毛足が長くなめらかである（Khishigjargal & Sedvanchig, 2000）。

家畜は各地域の人口規模に照らしてほぼ均等に分配されているが、モンゴル北部や東部の森林・山岳地帯でその数が最も多い。2001年の家畜統計によると、森林・山岳地帯では、牧草地100ヘクタール当りの羊相当数で平均61頭、その他の地域では30～34頭である。（計算上、家畜の数は通例、適切な換算係数を用いて、羊相当数もしくは牛相当数に換算される）2001年の国の平均は牧草地100ヘクタール当り39羊相当数と推定され、家畜数は、2000年の48頭から減少した。また、主要市場に近い土地での過放牧が問題になっている。例えば、オルホン県、ダルハン・ウール県、ウランバートルにおける牧草地100ヘクタール当りの羊相当数で換算した家畜密度は、2001年で190～881頭で、これは他の地域の5倍から10倍に相当する（NSO, 2002b）。それでもなお、国の経済、社会、環境的要素を考慮した適切な家畜数は、未だ確定されていない。羊相当数で6,000万頭（すなわち現在の家畜総数）を越えるべきでないという研究者の意見もある。

4. モンゴルにおける家畜生産及び畜産加工業

4-1 家畜生産高

2000年現在、畜産部門はモンゴルの農業粗収入の87.6%を占め、一方、農業部門はGDPの30%を占めている。同じく、畜産部門は、経済活動人口の約半分を直接雇用している。

通常、モンゴルでは、1つの遊牧民世帯（家畜飼育）で色々な種類の家畜を集約せずに放牧するという家畜飼育法をとっている。集約した家畜飼育（すなわち、放牧しない乳牛、豚、家禽類）も1980年代に国や協同組合の所有のもとで行われたが、家畜が個人所有に移ってからは、このよ

うな農場は適切ではなくなった。広域家畜飼育は、肉、乳、羊毛などの様々な種類の生産品を生み出すだけでなく、餌となる草の種をバランスよく食べさせるためにも大切である（Batjargal, 2000）。

家畜生産は、モンゴルの気候と調和しながら完全に季節ごとに行われている。例えば、羊毛や毛は春の終わりから夏の初めにかけて刈りとられ、秋の終わりから冬の初めになると、家畜の大部分は食肉工場か地元の仮設屠殺場もしくは遊牧民世帯で屠殺される。乳・乳製品は主に夏の間に作られる。従って、家畜を元にした原材料を扱う産業は、家畜の種類毎に、通常は効率が悪いことに原材料の在庫を多く持たなければならない。現在、モンゴルで行われている商業銀行からの短期で金利の高い限られた種類の貸し付けは、経営上の現実を考慮していないため、このような活動に融資するには適さない。実際、これが主な原因となって、1990年代初頭に始まった中央計画経済から市場経済への移行期に、モンゴルでは多くの産業が生産を著しく減少させ、失敗を招いた。結果として、家畜を元にした原材料のほとんどは、加工されないまま輸出され、完成品、付加価値品の輸出は実質的に減少し、事実、多くの完成品は輸出品目から消えている。このような問題にもかかわらず、この状況に対処する適切な基本構想が近い将来考え出されることはなさそうである。

これまでに述べたように、モンゴルの経済は家畜生産に大きく依存している。1993年と1995年の不変価格で評価した農業総産出額が、表4.1である。歴史的に畜産部門はモンゴル経済を支配し、過去30年間で農業総産出額の70%以上を占めてきた。表2.4に示されるように、農業総産出額における家畜と農作物の比率は、1990年で73対27、2000年では85対15である。1995年以後の農作物生産の減少にもかかわらず、家畜数が増加して家畜生産高が上がり、その結果、農業総産出額は増加している。農作物用の土地耕作の機械化は、国の多額な補助金なしではもはや存続できないこともあり、1990年代に約50%減少した。

表3.1 モンゴルの種類別家畜数（千頭）

年	総数	内訳（%）				
		ラクダ	馬	牛	羊	山羊
1970年	22,574.9	2.8	10.3	9.3	59.0	18.6
1980年	23,771.4	2.5	8.4	10.1	59.9	19.2
1990年	25,856.9	2.1	8.7	11.0	58.3	19.8
2000年	30,227.4	1.1	8.8	10.2	45.9	34.0
2001年	26,075.2	1.1	8.4	7.9	45.8	36.8

出典：NSO 各種

¹ NSOの定義によれば、ラクダ、馬、牛、羊、山羊の頭数の羊換算係数は、それぞれ5.0、7.0、6.0、1.0、0.9頭、牛換算係数では、1.5、1.0、1.0、6.0、8.0頭である。これらの係数は様々な年の税金を目的として作られているため、必ずしも一致していない。

4 - 2 主要な家畜製品及び畜産加工業

モンゴルの主要な家畜生産品は、肉、肉の副産物、乳、乳製品で、これらは人々の主食であるとともに、多くの食品産業へ回されている。また、ウール、毛、カシミア、皮は国内の畜産加工業へも多く出荷されている。これらの産業で過去10年間製造量が減っていることから、原材料の大部分は現在、加工されずに輸出されている。

この産業の発達は、肉、乳、羊毛、カシミア、皮など、畜産部門で作られる豊富な原材料加工産業の設立で始まった。フブスグル県ハトガル村に最初の洗毛工場ができた1933年12月に始まり、また、1934年には洗毛工場、皮なめし工場、靴・フェルト工場からなる工業団地や2基目の発電所がウランバートルに作られた。その他にも、肉・乳製品工場、繊維工業、カシミア加工工場、絨毯・毛布工場、紡績・ニット工場、皮加工・皮の服飾品・皮小物など、多くの新しい企業が作られて拡大し、加えて、既存の企業も近代化し拡張した。

A. 肉類と乳

毎年、平均して年初の家畜数の約25%にあたる750万頭

が消費用に屠殺される。これは、肉にして25万～30万トンである（表4.2）。羊肉が45%、牛肉が35%で全肉類の大部分を占める。馬やラクダの肉はモンゴルではあまり一般的でなく、食されるのはたいてい冬の間である。冬期は気温が-15～-30に下がるため、遊牧民世帯や都市の住民は、通常、冬の間は食料としていろいろな種類の肉を保存している。

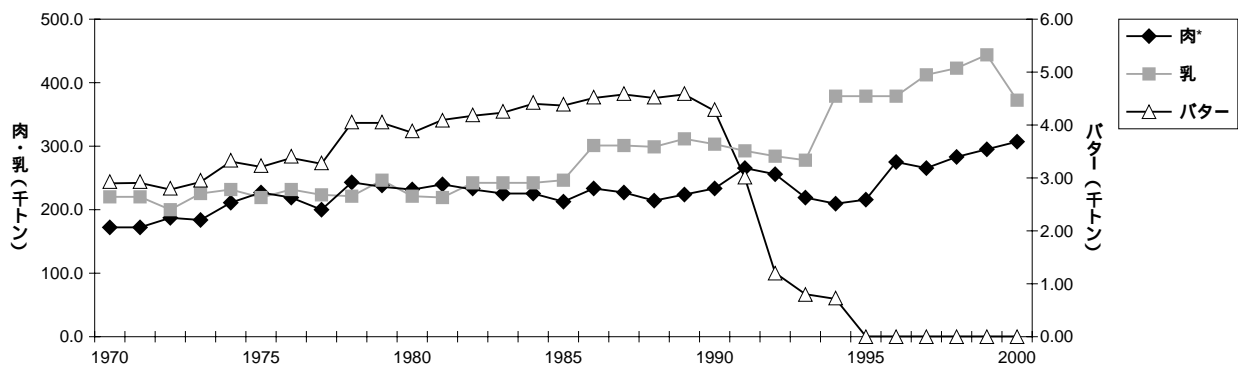
モンゴルでは、一般的な製品の配送方法と違った、加工工場や屠殺場への肉の調達方法が発達し、今も行われている。国土が広く、適切な輸送網が国内にないため、加工工場は、肉の調達のために色々な輸送手段を使うことができない。そこで、工場側は通常、冬の間は体重を減らして価格の最も落ちた春に、生きている家畜の重さを基準にして買い、家畜は秋に遊牧民によって工場に持ち込まれる。移動距離にもよるが、この間約3～4ヶ月かかり、家畜は夏の間は体重を増やす。群れは、家畜の種類と大きさによって、3～5人の遊牧民に伴われる。遊牧民は移動中に増えるであろう体重の総量と、余分に増した重さに対する率について、購入する工場と契約を交わす。家畜の種類と通常食べる草の場所によって、肉となった後の重さは、生きて

表4.1 モンゴルの農業総産出額（1970 - 2000年）

	1970年	1980年	1990年	1995年	1999年	2000年
	1993年の不変価格（億トグリク）			1995年の不変価格（億トグリク）		
合計	695	748	1,093	1,028	3,212	2,563
家畜	584	611	793	878	2,825	2,189
農作物	111	137	300	150	387	374
	割合			割合（%）		
家畜	84.0	81.7	72.9	85.2	89.8	85.4
農作物	16.0	18.3	27.1	14.8	10.2	14.6

出典：「モンゴル統計年鑑」各年

図4.3 モンゴルの家畜の肉・乳製品生産の推移（1970 - 2000年）



*注：屠殺された後の重さ

表4.2 種類別肉製造（屠殺後の重さにして千トン）

年	合計	内訳				
		ラクダの肉	馬肉	牛肉	羊肉	山羊肉
1970年	179.4	5.8	26.1	51.7	79.1	16.7
1980年	225.6	9.7	29.5	70.6	94.3	21.5
1990年	240.8	11.6	30.7	66.2	107.6	24.7
2000年	310.6	NA	NA	113.4		120.0*

出典：NSO 各種

注：羊肉と山羊肉の合計

いるときの42～50%となる（NSO、2000）。現在、モンゴルには主要な肉加工工場が12あり、様々な種類の肉を生体重にして年間50,300トンさばくことができる（TCI、2001）。

言うまでもなく、モンゴルではこれまでどんな種類の生肉も消費には輸入されていない。その代わりに、有機飼育の肉や乳製品を輸出できる可能性がある。表4.3に1970～2000年のモンゴルの肉及び肉の副産物の輸出を示した。1970年代から1980年代にかけて、モンゴルは生きた家畜に加えて、46,000トンの肉を輸出したが、全て旧ソビエト連邦への輸出であった。1992年までに、20,000～76,000頭の馬を含む、20,000～50,000トンの生きた家畜が輸出されたが、国内の肉生産者からの強い圧力や、支払いの問題などのため、生きた家畜の輸出は中断された。

1995年に輸出された肉は、わずか2,200トン、ピーク時の1980年に比べて20分の1である。しかし、その後、肉の輸出は回復し、2000年には16,700トンとなり、大部分がロシアやカザフスタンへ輸出された。その間、腸の輸出はあまり大きな変化をみせていない（表4.3）。

現在、モンゴルの肉加工工場の能力では、年間6万トンの肉を輸出できる（TCI、2001）。しかし、ホルモン剤を使用していないモンゴルの有機肉は国際市場で需要が高いにもかかわらず、生産物の貿易に必要な国際基準と条件に見合うようにするための国内の「インフラ」がないため、未だに輸出市場が拡大できない。障害になっているのは、品質管理と生産物の保証に関する国際的に認可された検査機関がないこと、国内の動物健康管理サービスが不十分であること、冷蔵コンテナ輸送施設がないこと、そして主たる輸入国との間に、動物の健康と食品衛生保証に関する二国間・多国間の話し合いと合意がないことなどである。現在、モンゴルが動物の健康と食品衛生保証に関してお互いに合意しているのは、ロシアと中国である。

上に述べたように、有機畜産品における有利な競争力を十分に利用して、肉の品質と種類、乳製品の輸出を増やすために、国内の適切な「インフラ」をもっと整備しなければならない。WTOに加盟した1997年以降も、能力の向上、貿易相手国との交渉力の向上、適切な貿易インフラ設立の面では、十分な進歩がされていない。2001年10月のWTOの衛生植物検疫措置（SPS）に関する委員会でもなされた同

等に関する決定は、発展途上国が直面する貿易の主要な障害を克服する重要な第一歩であった。この決定により、衛生植物検疫措置の適用に関する協定4条の条項を施行することができるようになり、国の発展レベルに関係なく全ての加盟国に同等の措置がとられることを確約した。さらには、この条項の施行を円滑にするための適切な技術支援が、特に発展途上国が要求した場合に行われるだろうから、市場アクセスの機会が増えるはずだ（WTO、2001年）。従って、モンゴルはこのような機会やその他の資源を最大限に利用して、貿易インフラを発展させる必要がある。

もうひとつの主要な畜産品は、乳である。年間25万～35万トンの乳がモンゴルで生産されている。主なものは牛の乳で、乳の全生産量の80%以上を占め、続いて羊・山羊の乳が約10%、馬の乳が8%である。牛乳についていえば、毎年の搾乳産出高と時期もまた、品種と地域により違う。90%はモンゴル牛で、ステップ地帯で1日に平均1.9リットル、ゴビ地帯で1.3リットルの乳を出す。牛の搾乳は、ステップや森林地帯で約8.4か月、ゴビ地帯で5.3か月である。ステップ地帯では牛が乳を多く出すので、小さな家畜（羊や山羊）の乳はあまり搾られない（NSO、2000）。

乳は遊牧民世帯で消費され、世帯内で様々な種類の乳製品が作られ、また、ヨーグルト、バター、乾燥凝乳、チーズその他の乳製品の生産会社へも出荷される。このような産業は主要な都市に大きな製造工場を作っている。例えば、ウランバートル、ダルハン、セレンゲにある4つの工場では、年間1億7,310万リットルの乳を加工する。しかし、そのいくつかは、集約的牛舎の破壊が原因で乳の供給が不十分になり、現在、設置された能力の2～4%ほどしか使われていない。図4.3が示すように、1990年初期からバターの生産は減少し、工場生産が少なくなって1995年以降はほぼ中止され、国内市場へ出されるバターはほとんど輸入されている。

他方、中央計画経済から市場経済へ移行した結果、以前のような国産産業の中央集中的調達・分配制は時代遅れとなった。その結果、国内市場にしか供給しない企業の受容能力は大きすぎて市場の需要と合わなくなった。しかし、その分の市場シェアは、多くの種類の乳・乳製品を生産する小企業や、遊牧民からの直接供給である程度引き受けら

表4.3 モンゴルの肉及び肉の副産物の輸出（1970 - 2000年）

主要品目	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年
肉（千トン）	20.9	35.7	45.9	36.8	24.3	2.2	16.7
腸（千本）	1,800.9	2,797.2	3,228.9	2,858.6	2,163.8	1,288.3	869.6
骨粉（千トン）	NA	NA	NA	NA	0.8	1.5	2.4
家畜（生体重として千トン）	51.0	50.2	36.1	24.7	20.8	0.0	0.0
馬（千頭）	67.5	61.8	76.3	63.1	42.3	0.0	0.0

出典：NSO「モンゴル統計年鑑」各種

れている。大工場のスペースのほとんどは、これらの小さな単位に賃貸されている。乳・乳製品は完全に国内市場で消費されているが、企業の中には輸出の機会を狙っているものもある。

馬の乳からは、馬乳酒というアルコール含有量が少なく、ビールに近く、色がミルクのように白い飲み物が作られる。馬乳酒作りの伝統は2,300年前に遡る。馬の乳に含まれるアミノ酸、ビタミン、糖分の豊富な馬乳酒は、栄養価が高く健康によく、また脂肪分が少ない。そのため、結核、消化器系の病気、薬による毒、疲労など、多くの病気の治療に使われる。モンゴルには馬乳酒を使って治療を行っている特別療養所がいくつかある。馬乳酒は今のところモンゴルでしか消費されていない。

その他の家畜の乳からは、工場や、遊牧民家庭で家庭用と販売用に、乾燥凝乳、ヨーグルト、チーズ、バターなど、いろいろな種類の乳・乳製品が作られ、夏の間、乳・乳製品は農作物や遊牧民家庭で主要な食料となる。乳製品、特に乾燥凝乳を多く摂取するため、農村部のモンゴル人は、白くて強い歯をもち、歯の病気にほとんどかからないと言われている。

B. ウール、毛、カシミア

家畜からとれるその他の価値ある原料として、ウール、毛、カシミアがある。これらは1年のサイクルで再生可能な資源である。モンゴルでは厳しい冬を乗り切る手段として、自然に家畜の暖かいコート（毛、ウール、ダウン）が発達した。気温が上がり始めると、動物の下毛のダウンは自然に緩くなり、集めたり取り除いたりするのが楽になる。山羊、牛、ラクダのダウンやカシミアは櫛で梳いて集め、羊の毛は刈って集める。

年間25,000トンのウール、毛、カシミアが作られるが、その70%以上が羊毛である。モンゴルは中国に次いで世界で2番目に大きいカシミア原料の生産国で、現在、世界の供給の約20%にあたる年間3,300トンのカシミアが作られている。カシミアはモンゴルの主要輸出品目の一つである。

モンゴルでは1930年代の半ばからこれらの原材料を元に

した加工産業が大きく発展してきた。洗毛工場、フェルトやフェルトの靴工場、絨毯製造会社、紡織・ニット工場、カシミア加工工場、不織布工場である。しかし、カシミア産業を除くと、現在は設置された受容能力のうちのわずかしが使用されていない。

表4.4は、1970～2000年までのこの産業の主要な商品である。肉・乳製品産業と同じように、1970年代から1980年代に生産レベルのピークを迎え、1990年代の初めに大きく落ち込んだ。例えば、紡績糸と毛織物の生産は、1997年には1989年のピーク時に比べて、それぞれ22分の1、244分の1に落ちている。洗い上げ羊毛や毛織物の生産は多少持ち直したとはいえ、本当の回復にはまだ時間がかかる。

それでも、国際市場の中でのカシミアやカシミア製品への需要は高く、品質が高いことから、カシミア部門はこの産業の中で唯一、移行期の困難を切り抜けることができた。1975年、UNIDO（国連工業開発機構）の技術支援を得て、最初の試験的カシミア加工工場が作られ、1981年には、日本の技術・資金援助で、カシミア原料やラクダの毛の加工から様々な完成品の製造まで、生産の全過程にわたる製造工業団地が操業を開始した。1990年代にはこの部門に国内・海外の投資家が集まり、2001年現在、国内から5つ、合弁で77の事業体が生まれ、そこでは50%以上の過剰設備（国内で使用される量と比較して）がカシミア原料の洗い上げ及び毛を梳く過程に利用された（MIT、2002）。

遊牧民、カシミア業者、製造者の間の連絡を密にするために、昨年、USAID（米国国際開発庁）基金による共同事業の一環として、カシミアの取引と競売が南部の2つの県で行われたが、今年もさらに4回開催される予定である。この主導権は、原料集約システムを作り直し、適切で新しい市場経済へ移行させるよいスタートとなるだろう。さらに、交渉過程における価格プレミアムや品質による値引きなどで、遊牧民は扱う原料の品質に対して意識や関心を持ち、適切に取り扱うようになる。このようなことから、現行のカシミアに対する単一価格方式は、次第にこの産業が持続するのに不可欠な品質基準に基づく相場に移行すると思われる。

表4.4 モンゴルのウール・カシミア産業における主要生産品目（1970 - 2000年）

主要品目	1970年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年
紡績糸（トン）	NA	NA	2,722.5	2,285.4	344.9	40.8
毛を除いたカシミア（トン）	NA	NA	198.5	240.1	420.8	450.9
ラクダの毛布（千メートル）	NA	NA	84.9	91.2	19.4	28.5
洗い上げ羊毛（千トン）	9.8	11.8	11.3	9.7	1.2	1.4
絨毯（千平方メートル）	6.6	464.4	1,585.6	1,971.2	595.7	704.8
ニット商品（千個）	157.4	1,134.0	2,824.7	4,248.6	522.7	1,233.5
フェルト（千メートル）	550.2	614.6	623.9	745.1	76.5	113.9
フェルトの靴（千足）	394.2	465.8	452.2	588.5	79.0	34.0
毛織物（千メートル）	623.7	963.5	1,432.5	1,111.3	71.1	21.0

出典：NSO「モンゴル統計年鑑」各種

1970～2000年のモンゴルのウール・カシミア産業の主要な輸出品目が表4.5である。カシミアと羊の毛は、原料と半加工品の両方を含む。カシミアは、この部門だけでなく国の主要な輸出品目で、モンゴルは世界で2番目に多く輸出している。モンゴルで生産されるカシミアの多くは原料及び半加工品の形で輸出されている。原料及び半加工品は、カシミアの繊維を使った完成品の価格に比べて国際市場において価格の変動が大きいことから、輸出による収入は非常に不安定である。2000年には1,500トン、7,700万ドル相当のカシミアが輸出された。これは国の総輸出額の16.5%に当たる。主な輸入国はイタリア、イギリス、中国、日本である。日本へのカシミア輸出は、2001年で約900万ドル、前年比2.3倍であった（NSO、2002b）。

この部門のその他の輸出品は、羊毛、馬のたてがみ、ニット製品、毛織物、ウールの毛布、絨毯である。けれども、これまで述べてきたような理由により、1990年代初めから、このような商品の製造は減少し、輸出はほとんどなくなった。加えて、近隣諸国がウール製品に高い輸入関税（50%以上）を課したことから、輸出高も変わっていない（GOM、2000b）。唯一、羊毛だけがこの間を通して比較的安定した傾向を示し、2000年には5,200トン（脂付及び洗い上げウール）が輸出された（表4.5）。

C. 皮革

家畜の皮もまた、消費者向けの高級品を作る貴重な資源であり、消費のために屠殺される家畜からの副産物でもある。

消費用に屠殺される家畜数を元に計算すると、毎年約650万～850万頭分の皮がモンゴルで生産されている。このうちの80%以上が羊と山羊の皮である。ほとんどは加工産業または輸出に出され、遊牧民家庭でも使われる。昔から羊の皮は冬の暖かいコートや床の敷物に使われ、馬用の装飾品は牛の皮で作られる。

1930年代以降に皮革産業が発展する過程で、皮の材料を完全加工する十分な能力が国内に導入された。最近の近代化・改革のお陰で、皮革産業の技術レベルはおおよそ世界

の平均に匹敵している。ウール・カシミア部門と同様、この部門の発展は技術の横のつながりを特徴としている。皮の準備加工工場、靴の上部・内張り・底のなめし皮工場、皮の服飾並びに皮小物類の製造会社、靴製造工場、毛皮と皮加工工場の入った工業団地が、ウランバートルに作られた。加えて、皮の断片を縫い合わせる縫製工場や膠製造会社、合成皮革工場など、製造過程で出される捨てる部分や断片を活用する付属工場も建てられた。ブルガリアの協力で羊の皮商品製造複合施設がダルハン市に作られ、他に靴製造工場がザブハン県に建てられた。

ウランバートルにある皮革製造複合施設の最初の発展は、旧チェコスロバキアの技術支援により行われた。旧ユーゴスラビアとの協力により1,100万ドル以上を投じて、1988年、皮の服飾品や小物類を作る新しい工場が操業を開始した。この工場に導入された設備機械は西欧の製造会社から仕入れ、当時の最新鋭技術が使われたため、工場から作られる製品の90%以上を、最も敏感な西側市場を含む、広い範囲に売り出すことに成功した。主な市場は、フランス、ドイツ、スイス、旧ユーゴスラビア、また旧欧州経済相互援助会議諸国である。日本へもまたいくらか輸出された。

イタリアの技術を受けた製造ラインが靴工場に導入され、一方、1990年代の半ばにイタリアと協力して進められた事業により、ウランバートルの牛皮なめし工場の大がかりな改築が行われた。工事は全て完了したが、事業は当初計画されたほどの成功を納めなかった。1,700万ドル相当の事業費が費やされたが、そのうちの15%はモンゴル政府からの直接投資、残りはイタリア政府に支援されたイタリア商業銀行からであった。しかし、製造が不安定だったため、工場は負債の返済ができなかった。この失敗の原因は、これまで述べてきた他の産業における失敗の背景となった原因と同じである。

モンゴルの皮革産業の製造パターンは表4.6の通りである。全体的に見て、皮革産業は1990年の移行期の打撃を最も受けており、今も回復が待たれる。1990年には420万足の革靴と30万着の皮の服飾品が作られたが、2000年にはそ

表4.5 モンゴルのウール・カシミア産業の主要な輸出品目（1970 - 2000年）

主要品目	1970年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年
ラクダの毛（千トン）	3.2	3.0	2.6	1.9	0.9	0.8
カシミア（千トン）	0.9	1.2	0.6	0.4	0.6	1.5
羊毛（千トン）	10.1	10.8	7.7	3.3	14.9	5.2
馬のたてがみ（千トン）	0.9	0.7	0.6	0.5	0.4	0.2
ニット製品（千枚）	0.0	45.1	252.6	298.9	570.3	3,393.5
絨毯（百万平方メートル）	0.0	0.4	1.5	1.7	0.0	0.1
毛織物（千メートル）	230.3	31.9	34.6	0.0	0.0	0.0
ウールの毛布（千枚）	37.6	330.8	313.9	336.4	20.5	4.5

出典：NSO「モンゴル統計年鑑」等

れぞれ5,600足、200着に減少した。それに応じて、1990年にはこれまで最高の151万㎡作られた羊のなめし皮は、2000年には4,600㎡に、山羊のなめし皮は41㎡から800㎡に減っている。

他の産業部門同様、これまで述べてきた様々な移行期の問題が、モンゴルの皮革産業の衰退を招いた。さらに、酒、タバコ、乗用車などの物品税の対象となるいくつかの品目を除き、1997年5月1日、モンゴルは一方的に一般輸入関税をゼロにした。それまでは、定率で15%が全輸入品目に課せられていた。この措置もまた国内産業に大きな打撃を与えた一因で、安価で必ずしも品質の高くない輸入品が国内市場を圧迫した。結果として、輸出において皮革完成品はすべて皮原料に代わった(表4.7)。けれども、輸入関税は以前よりも低率になって1999年に再導入された。(1999年7月1日から5%、2001年1月1日から7%、2002年1月1日から5%で施行された)。

5. 家畜と環境

5-1 牧草地と家畜

広大で種類の多いモンゴルの牧草地は、家畜の飼育に非常に適し、2,600ある植物種のうちの600種類以上が家畜の好む草として主な飼料源となっている(GOM, 2001)。モンゴルの牧草地は1980年から2000年に4.9%広がって12,940万ヘクタールを占めたが、1950年のレベルからは8%減少している。国を挙げた農作物の耕作計画が1959年に始まり、120万ヘクタールの農作地が作られた。しかし、経済の移行が始まるとともに、この部門に対する国の助成金がなくなり、農作物の栽培は激減した。現在、年間の農作物栽培に利用されているのは、1980年代のレベルの4分の1、土地の20~30%にすぎない。

2000年の家畜総数は1970年から760万頭、33.9%増えて

3,020万頭である。1999年の3,360万頭が過去最高である。牧草地帯が減少し、家畜の数が増加した結果、1頭あたりの家畜に与えられる牧草地の広さは、1930年の6.2ヘクタールから2000年の4.3ヘクタールに減少している。ただ、2000~2001年の厳冬期に膨大な数の成長した家畜が死んだことから、家畜数は2001年に2,610万頭にまで減っている。

モンゴルの過酷な大陸性気候と季節パターン、さらに広域家畜飼育経営の牧畜の性格上、各群れには広い牧草地が必要である。羊と山羊は、通常、遊牧民の住居に近くの牧草地と一緒に放され、一方、牛、馬、ラクダの群れは遠くの場所に別々に放牧される。遊牧民の住居の周辺では、子供の家畜が育てられる。家畜に幾種類もの天然の牧草を食べさせるために、遊牧民は草と水のある場所を求めて年に数回、移動しなければならない。さらに、近隣の遊牧民家族との間で、毎日、同じ牧草地を分けたり持ち回りで回転させたりしている。学者によれば、「季節ごとの利用と牧草地の分けの方法論は、何世紀にも渡り形成されてきた伝統と経験からなるモンゴルの選択である」(Adyasuren, 2000, p.4)。加えて、年間及び日中の気温の変動が著しく、植物がよく成長する時期が比較的短い(標高と位置により80~130日)モンゴルのような地域では、輪作制度という土地管理は、与えられた土地の生態学的能力値を超えずに最大の成果を得る唯一の方法である(Batjargal, 2000)。

そのようなわけで、各遊牧民家庭は、通常、冬、春、秋に利用する場所をいくつか持ち、それぞれ保護施設、囲い、干し草やその他の施設を備えている。施設の建設には一般的に木が使われる。施設は数年にわたって利用されるため、遊牧民は夏の間、施設の周りの牧草地を使わないので、自然に牧草地が保護され、翌年、確実に利用できる。遊牧民家庭はひと夏に数回場所を変えるが、事前に場所を確保す

表4.6 モンゴルの皮革産業の品目別製造量の推移(1970-2000年)

主要品目	1970年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年
皮革(トン)	1,300.0	1,400.0	800.0	1,000.0	0.0	0.0
羊のなめし皮(千平方メートル)	NA	1,209.5	1,491.6	1,510.5	193.5	4.6
山羊のなめし皮(千平方メートル)	NA	178.0	331.1	418.4	35.9	0.8
革靴(千足)	1,621.5	2,104.9	2,883.4	4,222.5	245.5	5.6
革服飾品(千着)	47.9	269.9	357.2	300.2	31.6	0.2
羊皮のコート(千着)	NA	83.0	135.2	138.1	16.8	1.0

出典: NSO「モンゴル統計年鑑」各種

表4.7 モンゴル皮革産業における皮原料その他の品目別輸出量の推移

主要品目	1970年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年
牛皮(千着)	NA	NA	NA	47.7	309.6	1,058.5
馬皮(千着)	12.1	65.0	58.0	105.2	70.0	276.3
羊皮(千着)	5.1	261.0	280.2	130.0	2,004.3	2,640.0
山羊皮(千着)	4.2	315.1	526.2	113.2	361.4	110.5
山羊のなめし皮(千着)	224.6	175.0	236.6	172.0	0.0	0.0
羊のなめし皮(千着)	394.6	123.1	411.0	24.1	0.0	0.0
皮の服飾品(千着)	14.2	54.7	321.5	87.0	0.8	0.0

出典: NSO「モンゴル統計年鑑」各種

ることではない。原則として、遊牧民の住居に使う場所は、次の場所へ移動する前に完全に取替われる。夏の囲い込みの構造は、他の季節よりずっと簡素である。前に述べたように、通常、遊牧民は夏期にはいくつかの遊牧民家庭が小さな遊牧民集落を形成するという遊牧民集落型の労働配分を行う。

牧草地の管理は、通常、地域内の特定の場所にいる遊牧民の間でのお互いの理解と合意に基づいているが、地域を越えた移動も例外でない。大きな市場に近い地域は、家畜が集中して土地を荒廃させ、過剰利用の傾向にあるという警告がある。しかしながら、地元や海外の専門家が言うように、各遊牧民に牧草地を個人所有化させるという考えは、むしろ奇妙な解決策である。現状の牧畜形態が続きながら、牧草地が共有されなければ、国内の牧草地の総面積は、1つの群れに最低限必要な牧草地のレベルにさえないだろう。その他に、定住型の集約的家畜農場経営への移行も提案されている。このような転換は過密地域（すなわち大都市の近く）には最適かもしれないが、全ての家畜農場をこういう方法に完全に移行することは、非現実的で採算が合わない。

まず、集約的家畜農場に必要なインフラや初期投資、運転費は、広域牧畜飼育にかかる費用よりもずっと多い。助成金がなければ、全ての家畜生産品の価格が上昇することになる。次に、今の家畜が定住スタイルの農場に慣れるには、品種改良と交配に長い年月を要する。また動物心理学も十分に扱われなければならない。モンゴルでは、この分野の動物科学はまだ立ち遅れているが、経験を積んだ遊牧民は自らや先祖からの経験で、そういう知識をもっている。三番目に、最も重要な側面は、モンゴルの畜産品がもつ生態学的優位性がなくなり、この産業が競争上の利点を失うことである。モンゴルは地球上で唯一、広域牧畜飼育が発展し持続可能な国であることに議論の余地はない。問題の大部分は、バランスの取れた地域開発に向けた適切な政策はもとより、遊牧民の居住地における生産活動を機械化するために、インフラを整備し、近代的な小規模生産方法と技術を導入することにより、より良い解決ができる。

モンゴルの畜産の牧畜的性格上、厳冬と干ばつ、特に「ゾト」と呼ばれる干ばつの後に続く厳しい冬のような自然現象に極端に弱い。これは牧畜業にとってもっとも大きい損害である。この意味から、地球温暖化や気候の変化に伴う因果関係は、モンゴルの牧畜業に大きく直接的な影響を与える。

家畜を支える牧草地は天候状態に大きく左右される。最も寒い時期は1月で気温は - 31.1 から - 52 まで下が

り、7月には28.5 から44 まで上昇する。降水量は少なく、年平均で200~220ミリである。干ばつはゴビ地域で2~3年おき、その他の地域で10年に1度起きる（GOM & UNDP, 2000）。1944年と1972年には、全国的な干ばつに襲われている（MFA, 2001）。

家畜は夏の間には栄養をとって太り、秋に最も体重が増える。冬から春の初めにかけて、気温の低下、新鮮な草の欠乏、雪、吹雪や風塵、強風のために体重を落とすため、生き残りは夏と秋の間に蓄える体重とエネルギーの量に大きく関係する。モンゴルの家畜は、長年の間に自然淘汰と品種改良によって、こういう気候条件に適応している。

データによれば、モンゴルでは普通の年で、年間、家畜総数の4%にあたる平均80万~100万頭の成畜が死亡している。このほとんどが悪天候が原因である。ゾトのような極端な天候状態では、総数の割合からみた牛と馬の死亡率は他の家畜よりも高いが、家畜の種類が違って、死亡率は非常に似た傾向を示すというデータがある。成畜の死亡に加えて、子供の家畜もまた自然現象の悪影響を大きく受けている。

5 - 2 近年のゾトの影響

気候変動の結果、近年、モンゴルではゾト、干ばつ、強風、洪水などの自然現象が頻繁に起きるようになった。2000年から2001年にかけてゾトが2年連続で起き、2000年には350万頭、2001年にはさらに深刻な480万頭の成畜が死亡した。これは2000年の国内家畜総数の11.5%、2001年の18.2%に相当する。その年の初めの家畜総数を基準にすると、それぞれ10.4%、15.7%である（NSO, 2002b）。

2000年の秋は、平年よりも早く雪が降り、国土の90%以上が例年の同時期よりも深く雪に覆われた。13県内の158ソム（村）の70%以上がゾトに見舞われた。遊牧民約2,400世帯が全ての家畜を失い、生き残った家畜の数が100頭以下になったのは1万世帯以上にも上った。失った家畜の被害額は917億トグリクである（MFA, 2001）。

2001年のゾトは前年に比べて見舞われた範囲が広く、気温の低下も著しかった。このゾトで7,400世帯が家畜を全て失い、13,300世帯が所有する家畜の50%以上を失った。ある調査では、これらの損失の74.3%は飼料の不足が原因であるという。全損失数の割合は、牛と馬が最も大きく被害を受け、2001年には成育した牛の49.2%、馬の20.5%が死亡し、同じく2000年はそれぞれ20.3%、14.8%である（MFA, 2001）。

成獣や子供の家畜の死亡に加え、その他にも子供を産まない雌や流産などのマイナス要因が2000~2001年の家畜総

数の減少を招いた。例えば、子供を産まない雌は、2000年に150万頭、2001年には140万頭、また流産はそれぞれの年で120万頭と100万頭である（NSO、2002b）。このようにして農村部に貧困が広がっていった。さらに、農業生産の減少、それによる家畜生産の減少により、2001年のGDP成長は1.1%で、この生産の減少がなければ、10.0%であったと推定される（BOM、2002）。

このような状況から、ゾトの影響を防ぎ最小限に抑えるためのモンゴル政府の積極的な対応が求められる。実際、政府は現在この問題に注目し、家畜の群れを保護し、ゾトのような自然現象からの損失を防ぐための総合的な対策を考え、投入している。また、家畜をもとにした原材料加工産業の回復にも焦点を合わせている。

それに応じて、モンゴル政府は国内予算を転用し、国際機関や日本などの援助国から割り当てられる資金その他の資源を積極的に活用するなど、数多くの畜産部門支援策を行っている。しかし、国の限られた財政力では、1国でこの問題を完全に解決することは明らかに不可能である。この状況は、計画経済から市場経済への移行期に関連する内外の要因から起きる経済不況により、一層追い討ちをかけられている。

そのために、家畜の群れを保護し、ゾトのような自然現象からの損失をなくすための総合的対策を打ち立て実行することを目的とした、共同の先導的取り組みを始めるにあたって、国際機関、援助国、その他関係団体との協力が必要である。こうした取り組みの目標としては、この他にも遊牧民家族を支援することや、厳しい気候条件によって起きる問題に対して防衛手段をとったり、また、このような問題が起きたときに対処したりするための国家の能力を向上させることがある。

6．結論

家畜は再生可能な食料と消費物資を供給し、モンゴルの経済に大きな役割を果たす。また、国内人口の半分以上の生活を直接支えている。家畜をもとにした原料加工はモンゴルの主要製造産業で、大きな輸出収入源の1つである。しかし、家畜の牧畜的性格は自然現象に極端に弱い。

家畜の重要性に鑑み、モンゴル政府はこの問題に大きく着目し、家畜の群れを保護し、ゾトのような自然現象から

の損失をなくすための総合的対策を立てて実行するために可能な限りの方策をとっている。ゾトやその他の自然現象による家畜の死亡防止策を促進するため、次のような対策を立て、実行することが考えられる。

- (1) 気象予報と分析の改善、孤立した地域での情報網の拡大
- (2) 自然に起きる気象現象への対応に配慮、緊急の対策を立てる能力の強化
- (3) 飼料生産設備の働きを回復し向上させる
- (4) 孤立した地域に、再生可能なエネルギー源を備えた牛の飼育農場を作る
- (5) 牧草地管理と動物の寄生虫を予防する獣医による支援の向上など。

21世紀の畜産部門発展の基本的な改革が、モンゴルの大きな課題である。しかし、単純に伝統的な家畜放牧の形態よりも、定住スタイルを勧めることは決して最良の解決法ではない。とりわけ情報通信技術の分野における世界的な経済発展と技術の向上のお陰で、遠隔地はもはや取り残された場所ではない。ゆえに、家畜の放牧に新しい見方をもたらすための適切な方針と積極的な技術の導入により、よりよい見通しが与えられる。

この先50年間の経済的、環境的、社会的変化とチャレンジは、これまでの50年とは全く違うものになるであろう。それゆえに、モンゴルの経済発展の戦略は、この傾向に合わせ、持続可能な発展へのビジョンを元にしなければならないことは疑いの余地がない。

発展の戦略は、モンゴルの経済を現在の「膠着」状態からより進んだ持続への道への移行を進めることを目標にし、同時にこのような変化に対する障害を明らかにし、きっかけの可能性を見つけないといけない。1999年に、MAP-21（21世紀に向けたアクションプログラム）といわれる21世紀におけるモンゴルの持続可能な発展への計画が発表された。これにより次世代の発展戦略の展開に大事な基礎を築かれたとはいえ、この先も、今のダイナミックな地球環境における持続可能な経済発展への具体的な目標を立てつつ、計画の修正や定義の見直しをすることが必要である。

日本と朝鮮民主主義人民共和国の経済関係の歴史と現状

ERINA調査研究部客員研究員 李燦雨

本稿は日本と朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮）との経済関係、特に貿易と投資の歴史を分析し、問題点を究明するものである。

第1章 日本と北朝鮮間の貿易の歴史と現状

1. 日朝間の間接貿易が始まった1950年代

日朝貿易の成立時期である。北朝鮮は日本に対し、政経分離政策として経済・文化面での交流を漸進的に拡大する政策を推進した。また、中国や旧ソ連との貿易を推進してきた日本の貿易業界は北朝鮮との貿易を推進し、1956年9月から中国経由の間接貿易を始めた。

<日朝貿易開始の歩み>

鳩山内閣	1955 .1	鳩山首相が北朝鮮との経済関係を改善する用意を言明
	1955 .2 25	北朝鮮の南日外相が日本との関係改善の用意がある声明を発表
	1955 .10 .15	日本の3商社と北朝鮮との間で民間レベルの取引協定書を調印
	1955 .10 24	日本政府は各省次官会議で日朝貿易・交流禁止を決定
	1956 .3 .6	日朝貿易会設立
岸内閣	1956 .9 27	日朝貿易・大連経由の第一船が日本港に入港
	1957 .9 27	日朝間に民間レベルの「日朝貿易協定」締結
	1958 .5 .10	日中貿易中断に伴い、大連経由取引中断
池田内閣	1959 .6 25	日朝貿易・香港経由取引開始
	1961 .4 .1	日本政府、日朝直接貿易取引許可
	1962 .11	日朝間の定期貨物船就航
	1963 .2 27	「日朝両国商社間の商品取引に関する一般条件」締結
	1963 .9	三井銀行と北朝鮮の貿易銀行との間でコルレス締結

1950～53年の朝鮮戦争が停戦状態に入ると、北朝鮮と貿易を始めようとする動きが日本国内の貿易業界の中から興った。しかし、この時期の日本政府の外交政策は、経済的自由主義と政治的保守主義を軸に高度経済成長と日米安保協力体制を中心とする「吉田路線」であった。日本政府は米国の対東アジア政策から離れた独自の外交政策をとれなかったため、北朝鮮との敵対関係を勘案し日朝貿易を禁止した。

この中で、1954年12月に新首相に就任した鳩山首相は米国内一辺倒の外交路線を修正しソ連や中国など未修交国との関係改善を推進した。鳩山首相は、1955年の新年会見で「北朝鮮との経済的関係を改善するため会談する用意がある」ことを言明した。

これに応じて北朝鮮の南日外相は、同年2月25日に声明を発表し、日朝間の経済関係の改善用意を歓迎すると共に、両国政府間に討議する用意を持っていることを明らかにした¹。

北朝鮮が1950年代中盤以降日本との関係改善に積極的であった理由は、日本と韓国が米国を機軸に同盟関係が形成されることを牽制し、日本国内の親北朝鮮勢力と連帯しながら、戦後経済建設のための技術、資材、資本財などを確保することであったと考えられる。特に、ソ連共産党が1956年にスターリン批判を始め、集団指導体制を作ったことに反発した北朝鮮が、いわゆる「反宗派闘争」²（1956～58年）を経て、朝鮮労働党内の親中・親ソ勢力を排除し、ソ連と中国の一方に偏らない自主的な外交政策をとったことも日本への接近を図った背景にあった。実際、1950年代末からソ連など社会主義圏からの援助が急減した北朝鮮は「自力更生」という経済建設路線を堅持しながらも日本からの資本財輸入に積極的になった。

これをきっかけに、日本国内でも北朝鮮との経済、文化の交流を促進しようとする動きが活発になった。1955年10月15日には北京において、日本の東工物産、東邦商会、和光交易の3商社と北朝鮮の朝鮮貿易会社北京事務所との間で具体的な取引商談が行われ、日朝間初めての民間レベルの取引協定書が調印された。具体的な取引品目としては、

¹ 『労働新聞』1955年2月26日

² いわゆる「8月宗派事件」とは、1956年8月の朝鮮労働党中央委員会総会で、中国共産党とソ連共産党に親しい当時商業相・尹金欽（延安派）と朴昌玉（ソ連派）などの反金日成グループが金日成に反旗を翻した事件である。その後1958年まで金日成首相（当時）支持勢力は反対派に対する政治闘争を展開し勝利した。

北朝鮮の輸出品目が無煙炭、蛍石、豆など23品目、日本の輸出品目が電気資材、紙、魚網、医療機器、繊維類などであった。

その直後の10月19日には、平壤を訪れた和光交易社長・国分勝範氏、日ソ貿易会専務理事・田辺稔氏と朝鮮貿易促進委員会常務委員・金最善氏との間で、取引商品、価格、決済、輸送、検査、紛争解決と仲裁など取引の一般条件に関する意見交換をうたった「日朝貿易促進に関する議事録」が交された。これは60万英ポンドの取引契約で、取引品目は上記の取引協定書の内容とほぼ同じであった。決済方法はバーターを原則に信用状方式、現金決済（先払、後払）を利用することとなったが、将来的には清算方式を採用し、このため政府間あるいは銀行間協定を結ぶことに合意した。

しかし、日本政府は鳩山首相が日朝間の経済関係改善の用意があると表明したにもかかわらず、日朝貿易を認めないことを決めた。政府は日朝貿易開始の動きに対する韓国政府の抗議を理由に、1955年10月24日、各省次官会議において、北朝鮮との貿易とその他の交流を禁止するという決定を行った。

しかし、このような日本政府の方針が出たにもかかわらず、北朝鮮との貿易推進の動きが続き、1956年3月6日には日本の貿易業者が共同して日朝貿易を実現するために、「日朝貿易会」を結成し、日中間の貿易という形を取った日朝貿易を実現した。1956年6月に貿易商社の代表が北朝鮮を訪問し、朝鮮貿易会社と大連経由の取引契約を結んだ。そして同年9月27日に、その取引の第1船として東邦商會が輸入した無煙炭3,000トンを搭載した日本船が入港した。この方法は、中国の商社との契約という形をとり、日本の輸出品は大連港で陸揚げし、日本の輸入品は原産地を中国として同じく大連港で船積みを行い、中国銀行を経由して決済するという変則的な方法であった。

中国経由の間接貿易方式は日本政府の貿易許可が出ない状況下での日朝貿易として定着した。1957年2月に登場した日本の岸信介内閣は極端な反共産主義立場をとり、韓国中心の外交政策を明確にしたが、民間レベルの日朝間交流に対しては直接貿易を禁止するもの間接貿易は容認する立場を取った。

1957年9月27日、日朝貿易会、日本国際貿易促進協会、日朝協会など3団体は北朝鮮を訪れ、平壤において朝鮮国際貿易促進委員会との間に「日朝貿易協定」を締結した。

この貿易協定は「日朝両国間の貿易を発展させ両国人民間の友好を増進するために、平等互恵の原則に基づき次のように協定する」という目的と原則を立てた。協定の内容は、締結後1年間の有効期間の内に双方の輸出・輸入総額をそれぞれ600万英ポンド、合計1,200万英ポンド（約3,360万ドル）としてその品目、取引契約、決済、輸送、商品検査、紛争解決と仲裁などを具体的に定めたものである。さらに、相互に見本市の開催と通商代表部の設置、貿易関係者、技術者、専門家などの相互派遣の実現、および両国政府間協定の速やかな締結のための努力に合意した。

1958年4月には、日朝貿易会と日本国際貿易促進協会がこの貿易協定に基づく取引の実行のため22社からなる日本企業団を編成して北朝鮮を訪問した。そして協定の取引額1,200万英ポンドのうち約700万英ポンドの輸出入契約を行った。

このように日朝間の間接貿易が順調に成長していく中で、突然、1958年5月10日、長崎で日本右翼青年による中国国旗損傷事件が発生し、この事件処理に抗議した中国政府が日中貿易を中断する措置を取ったため、大連経由の日朝貿易も中断することとなった。その後、日本貿易業界は日朝間の直接貿易を打開するため努力したが³、日本政府の日朝直接貿易禁止の方針は変わらなかった。そして、日本の貿易業界は再び間接貿易の形態として可能な方法を探し、1959年6月に香港を経由した日朝間の間接貿易を再開した。

日本貿易業界の要請を受けて、日本政府は1959年12月15日に、政府の事前承認を要しない対北朝鮮輸出物資について北朝鮮以外の地域と決済すれば、直接北朝鮮に輸送してもさしつかえないという措置を取った⁴。その後、日本～北朝鮮～香港～日本という三角ルートの間接貿易が続いた。

1956年9月に始まった日朝間の間接貿易額は、1956年約60万ドル、57年に約413万ドル、58年5月までに405万ドルというように、変則的な取引方法の下でも急速に増加した。1960年の香港経由の日朝間接貿易額は日本の輸入が309万ドル、輸出が185万ドル、合計494万ドルとなった。

2. 直接貿易への転換と貿易の増大（1961～65年）

この時期、日本政府は社会主義圏との経済交流を「政経分離」の原則の下で推進した。日本において1960年は、日米安保条約の改定をめぐって激動した。1960年7月に岸内

³ 1958年7月19日に、日朝貿易会は政府に日朝直接貿易許可のための陳情書を提出した。

⁴ 1959年12月15日とは、「在日朝鮮人帰国協定」（同年8月13日カルカッタで調印）による帰国第1船が新潟を出航した翌日である。

閣が退陣して池田内閣が登場し⁵、社会主義圏との交流も推進されるようになった。また、同年の4月には反共独裁政治を続けてきた韓国の李承晩政権が学生運動により打倒され、南北統一をめざす議論が急速に盛り上がった。日朝間の直接交流は日本国内で一定の歴史的流れとなった。このような中で日朝間の貿易も直接貿易という新しい段階に突入する。

1959年にすでに北朝鮮への輸出直航を実現した日朝貿易業界は直接貿易の実現と日朝間の自由な往来の実現のための努力を続けた。1960年4月7日、日朝貿易会、日本国際貿易促進地方議員連盟、日本国際貿易促進協会の3団体の共催による「日朝直接貿易打開全国大会」が新潟市で開かれた。この大会には全国の20市、4商工会議所、17の貿易・友好団体が協賛し政府に働きかけを行った。

日朝貿易業界は直接貿易を実現させるための実力行動を断行した。第一通商⁶は1960年10月、清津港から銑鉄3000トンなどを積み出航したアンナー・プレサス号を香港経由せず直接芝浦港に入港させ通関を要求した。この貨物は没収されたが、その後1961年3月に東工物産、東邦商会などの貿易商社も輸入直航の実力行動を断行した。このような貿易業界の努力と時代の空気を背景に、1961年4月1日、池田内閣は北朝鮮と直接貿易を認める措置をとり、第一通商を始めとする商社の輸入貨物に対して正式に輸入許可を与えた。1962年11月には日本の正和海運株式会社と北朝鮮の朝鮮対外運輸会社との間で協定により日朝間の定期貨物船が就航した。

しかし、日本政府の日朝直接貿易の容認は全面的なものではなく、北朝鮮との直接貿易決済を禁止する部分的緩和であった。これに対し、日朝貿易業界は、直接決済の実現、北朝鮮の貿易関係者、技術者の日本訪問実現を中心に運動を続けた。その結果、決済問題については、1962年11月に日本政府が大蔵省令「標準決済方法に関する省令」を改定し北朝鮮との決済禁止条項を削除し、日朝直接貿易の法的規制はなくなった。1963年9月には三井銀行と北朝鮮の貿易銀行との間で、1964年6月には住友銀行がコルレスを結び、日朝貿易の直接決済が実現された。また、日朝間の貿易条件の整備のために、日朝両側は1963年2月27日、日朝貿易会と北朝鮮の国際貿易促進委員会との間に、「日朝両国商社間の商品取引に関する一般条件」を締結した⁷。

一方、日朝間の取引の発展のための新たな課題となった延払いの実現については、1964年2月、協邦通商が北朝鮮へ鋼材を輸出するについて1年の後払いの許可を得たのを皮切りに、同年内に1年後払いが3件許可され、同年12月には協邦通商が酸素分離機について2年の延払いの許可を得た。1965年には鋼材とダンプカーについて2年の延払いを実現し、同年7月には東工物産が塩ビ重合装置について3年延払いの許可を得た。

しかし、これらにはいずれも輸出入銀行融資の適応は認められなかった。このため、金利負担の関係上、上記の3年延払いの許可を得たものも実行は2年に留まった。また、北朝鮮の貿易・技術者の日本訪問実現の問題についても、日本政府は北朝鮮代表団の日本訪問に対し厳しい態度を堅持した。すなわち、日本政府は北朝鮮の「事実上の存在」を認め、直接貿易を許可しながらも日朝貿易に対する政府レベルの支援策は採らない方針を続けた。日本政府は「政経分離」の原則で民間レベルの日朝間経済交流を許可しながらも支援はしないという政策で日韓関係に対しても配慮したのである。日本政府のこの政策は1960年代を通じて一貫した。その背景には「日韓会談」の進展があった。1961年5月に韓国で軍事革命政権が登場し、日本との関係正常化に積極的に踏み込んだ。日本も米国の仲介により韓国との関係改善の会談に入った。韓国に配慮した日本政府の立場では日朝貿易に対する輸銀の融資や北朝鮮との人的交流はスポーツ関係を除いて禁止された。

日朝間の貿易制度がある程度整備されたため、日朝間の貿易規模は1961年の900万ドルから1965年には3,100万ドルまで増加した。このうち日本の輸出は1961年の500万ドル規模から1965年に1,650万ドルまで増加した。日本の主な輸出品のなかでは機械類、鋼材、化学品などの重化学工業製品の割合が急上昇した。また、日本の輸入品のなかでは鉄鉱石⁸、無煙炭などの鉱物原料が多かった。

1965年5月には平壤で「平壤日本商品展示会」が開かれ、78社のメーカー、20社の商社が出品した工作機械、計測器、鉱山・建設機械など360点のうち約98%、2億5,000万ドルが売却された。この展示会には1万人を超える北朝鮮の技術者が参観し日朝間に技術交流が行われた。

⁵ 「吉田路線」の後継者であると自任した池田勇人首相は大蔵省官僚出身であり、経済を中心とした外交政策をとった。岸前首相の保守右翼的立場とは一定の線を引き、中国との関係改善にも重点を置いた。

⁶ 第一通商は三井系列の貿易商社として社会主義圏との貿易を担当した。

⁷ 「一般条件」は1965年8月22日に再び締結され、1967年1月11日に一部改正されるなど貿易の状況に合わせて変化した。

⁸ 北朝鮮の茂山（ムサン）鉱山の鉄鉱石は1963年秋36,000トンを試験輸出したのを皮切りに1964年35万トン、1965年42万トンが日本に輸出された。

3 「日韓基本条約」調印以降（1966～70年）

この時期は、「日韓基本条約」の締結を通じて、日本の韓国寄りの外交政策が明確になり、米国を機軸とした日・米・韓3カ国の安保協力体制が完備された。その影響を受け日朝関係は政治面で悪化した。しかし、日朝貿易は両国の経済的需要を基に成長を続けた。

1964年11月に登場した佐藤栄作内閣は日韓関係の回復を要求する米国の政策に積極に応じ、1965年6月に韓国政府との間で「日韓基本条約」を調印した。この日韓条約により、日本は韓国に対し1966年から10年間にわたる有償2億ドル、無償3億ドルの「請求権に基づく経済協力資金」を供与した。韓国は日本における米国に続く第2の輸出市場になり、日本企業の対韓国進出も急増した。韓国政府は日本貿易業界の日朝貿易に対し牽制を続け、日本政府も「日韓親善を基本とする」という方針を明確にしたため、日朝貿易は一時期大きな悪影響を受けた。日本の北朝鮮への輸出は1965年の1,650万ドルから1967年には637万ドルまで減少した。

北朝鮮は「日韓基本条約」で韓国が朝鮮半島での唯一の政府として認められ、「アジア太平洋地域で米国による反共同盟体制の強化」となることとに反発した⁹。

「日韓基本条約」以降の朝鮮半島情勢を見ると、北朝鮮はベトナム戦争拡大の影響を受け、1966年10月の第2次党代表者会議で金日成首相が国防力の強化のため経済発展を遅延せざるをえないとし、「全軍の現代化」、「全国の要塞化」など4大軍事路線を推進した。1968年に日本海（東海）の北朝鮮領域を侵犯した米国の情報収集艦ブエプロ号が北朝鮮に拿捕され、米国はこれに対抗し沖縄にB52を常駐させ、韓国と日本を結ぶ軍事態勢を強化した。1969年の佐藤・ニクソン共同声明は「韓国の安全は日本の安全に緊要である」といういわゆる「韓国条項」を挿入し、北朝鮮の武力攻撃の可能性を憂慮するまで至った。

このような一連の状況展開は日朝間の貿易にとって決し

て好ましい材料ではなかった。日朝貿易に対する輸銀の輸出融資も日朝間の人的交流も実施できなかった。しかし、北朝鮮が日朝間の政治的摩擦とは別に民間および経済部門の交流を拡大する政策を維持し、日本の貿易業者の積極的な努力により、1968年以降日朝貿易は再び増加した。日朝貿易額は1966年の2,770万ドルから1968年に5,480万ドルとなった。日本の対北朝鮮輸出は1966年の500万ドルから1968年に2,075万ドルに達し、1970年には2,334万ドルに達した。1960年代後半の日朝貿易構造をみると、北朝鮮から日本への輸出が相対的に増加し北朝鮮の対日本貿易黒字が現れた。この時期の日朝貿易は北朝鮮産原料に対する日本国内の需要があり、日本産機械類などに対する北朝鮮の需要があったため、政治面での難関があったにもかかわらず直接貿易が増加した。

日本の北朝鮮に対する主な輸出品は機械類、化学品、繊維製品、紙類、精密機械であった。機械類は1968年に総輸出のうち35.6%を占め、1969年にはその割合が48.9%まで増加した。鉱業用ダンプトラック、塩ビ重合設備、酸素分離機、各種工作機械、電力用コンデンサーなどが中心であったが、1969年以降は紡績設備、工業用ミシン、染色設備などの繊維機械が中心となった。化学品は農業用ビニール、各種農薬などが輸出された。

日本の北朝鮮からの主な輸入品は工業原料と食料品類であった。工業原料は鉄鉱石、亜鉛鉱などの金属鉱物、銑鉄、銀、亜鉛、鉛などの金属、生糸などの繊維原料、食料品類はトウモロコシ、明太子、ハマグリ、エビなどの農水産物であった。無煙炭は主に練炭製造用に1967年10.2万トン、68年10.4万トン、69年に5.6万トンが輸入された。

4 日朝間経済交流の急増（1971～74年）

この時期は日朝関係改善の動きと共に輸銀の融資や日朝間の人的交流も実施され日朝貿易が急増した。

1970年代に入り、米国と中国の関係改善など「東西デタ

表1 日朝貿易の推移（日本通関基準、1960年代）

	円基準（千円）				ドル基準（千ドル）			
	日本の輸入	日本の輸出	合計	バランス	日本の輸入	日本の輸出	合計	バランス
1961	1,431,259	1,777,810	3,209,069	346,551	3,976	4,938	8,914	962
1962	1,639,250	1,721,082	3,360,332	81,832	4,553	4,781	9,334	228
1963	3,394,893	1,925,063	5,319,956	1,469,830	9,430	5,347	14,777	4,083
1964	7,283,226	4,062,106	11,345,332	3,221,120	20,231	11,284	31,525	8,947
1965	5,300,300	5,941,902	11,242,202	641,602	14,723	16,505	31,228	1,782
1966	8,169,123	1,805,810	9,974,933	6,363,313	22,692	5,016	27,708	17,676
1967	10,658,020	2,293,164	12,951,184	8,364,856	29,606	6,370	35,976	23,236
1968	12,251,420	7,469,185	19,720,605	4,782,235	34,032	20,748	54,780	13,284
1969	11,586,920	8,697,208	20,284,128	2,889,712	32,186	24,159	56,345	8,027
1970	12,389,169	8,403,798	20,792,967	3,985,371	34,414	23,344	57,758	11,070

（出所）大蔵省貿易統計

⁹ 『労働新聞』1965年6月8日、1967年8月31日

ント」という新しい情勢が現れ、北東アジアの国際政治にも大きな変化が生じた。日本政府も中国との国交正常化に目を向けるようになり、日朝関係の改善を進めやすい環境が生まれた。日本政府はそれまで日韓協力強化の場であった日韓定期閣僚会議（1971年7月）を借りて、「今後は北朝鮮との間の人的交流も段階的に活発化していく」と述べ、初めて北朝鮮との交流の推進を政府レベルで明確にした¹⁰。北朝鮮も西側資本主義圏との貿易を拡大し、特に資本財の輸入拡大を本格化した。北朝鮮は1971年から始まる「6ヵ年計画」の実施のために各種プラントを西側および日本から購入する方針を積極的に推進した。

1971年11月に、自民党の久野忠治議員を会長代行とする234人の超党派国会議員による「日朝友好促進議員連盟」が結成され、代表団は1972年1月に日朝貿易会と共に訪朝し、北朝鮮の国際貿易促進委員会との間で「日朝間の貿易促進に関する合意書」を締結した¹¹。この合意書で双方は、日朝貿易額の規模を1976年までに1.5～2億英ポンドに拡大、8年以上の長期延払い条件の取引実施、商品展覧会を平壤と東京で開催すること、貿易代表団と技術者の相互往来実施、相互貿易代表部を設置することなどに合意した。この合意書には5年後の貿易規模に対する目標設定と長期延払い取引に対する合意が行われ、政府間協定の無い状況で推進される日朝貿易の義務規定となった。この「合意書」による日朝貿易を両国は「合意書貿易」と称した¹²。

北朝鮮の国際貿易促進委員会は1972年2月11日、日本に貿易代表部を設置するまでの暫定的な措置として北朝鮮の貿易代表部機能を「株式会社朝日輸出入商社」に委任するという声明を発表した。朝日輸出入商社は同年3月1日から業務を開始したが、主な機能としては、日朝両国の取引を促進し日朝双方の商社間の連携を図る、関係者の往来の世話をし取引の相手を斡旋する、貿易に必要な資料を研究して取引拡大に対する意見出すとの3点になっており、名称は「商社」となっているが、本国との直接の取引

は行わず、貿易代表部の機能を果たすことになった¹³。

日朝関係改善の背景には南北朝鮮間の和解努力もあった。1972年7月に韓国と北朝鮮との間で「7・4南北共同声明」が発表され、南北対立の緩和は日本の対中関係正常化や対北朝鮮政策の宥和に良い環境を与えることとなった。1972年7月に登場した田中角栄内閣は同年9月に日中国交正常化を成し遂げ、北朝鮮との交流拡大問題を本格的に推進し始めた。さらに、日本外務省は「朝鮮半島の北半分については白紙である。将来、北朝鮮と法的関係を持つことになって、日韓基本条約第3条は障害にならない」と述べ、北朝鮮との関係正常化も視野に入れた政策を作っていた¹⁴。しかし、田中内閣の対朝鮮半島政策は、韓国を優先視する立場を崩さなかった¹⁵。

日朝関係で当時最も重要な懸案は経済代表団など相互の人的交流と輸出入銀行の輸出融資提供の問題であった。日本政府はこれを許可し、1972年10月21日、日朝貿易会の招請で北朝鮮の国際貿易促進委員会の代表団7人が訪日した。この代表団は25日間日本に滞在して各地域の経済界および個別の企業訪問、22ヵ所の工場視察などを行った。1973年には包装技術代表団、製鉄代表団、カラーテレビ代表団、セメント代表団、空調機器代表団など六つの代表団約40～50人が訪日した。1974年1月には北朝鮮の貿易商社代表団が貿易商談のための代表団としては初めて訪日した。

日本の地方レベルでの日朝貿易促進の動きも活発になった。1972年11月には新潟市の呼びかけにより「日朝友好貿易促進日本海沿岸都市会議」が設立され、12市が参加した¹⁶。

日本の商社員、技術者の訪朝は年間500～600人に達するほど増加した¹⁷。日本の大手企業も北朝鮮との貿易に積極的に参加した。丸紅系列の和光交易、住友系列の大華貿易¹⁸、三菱系列の明和産業、伊藤忠系列の新越通商、1970年に設立した三井系列の新和物産¹⁹などが日本の大手総合商社が社会主義圏との貿易のために別に作ったダミー貿易商社として北朝鮮との貿易に参加した。また、東海商事（1961年

¹⁰ 第5回日韓閣僚会談における木村臨時外相の発言（『日本経済新聞』1971年8月10日）

¹¹ また、日本代表団は1972年1月25日に朝鮮対外文化連絡協会代表団と共同声明を発表した。この声明で両者は、「両国民が共同で努力すると両国間に善隣関係を結び国交を樹立することができる」との確信を表明した上で、相互人事往来、経済・文化交流の必要性を認めた。（出所）日朝貿易会、『日朝貿易』1972年2月号、p6-7

¹² 日朝貿易会、『日朝貿易』1972年4月号、p4-5

¹³ 日朝貿易会、『日朝貿易』1972年4月号、p3

¹⁴ 『日本経済新聞』1973年1月21日

¹⁵ 田中首相の1972年10月18日閣議決定による答弁（『日本経済新聞』1972年10月19日）

¹⁶ 日朝友好貿易促進日本海沿岸都市会議、『日朝友好貿易促進日本海沿岸都市会議25年誌』、1997年11月。ちなみに、2002年現在の同都市会議の会員市は、青森市、秋田市、本荘市、山形市、酒田市、新潟市、柏崎市、豊栄市、富山市、高岡市、新潟市、金沢市、七尾市、福井市、敦賀市、舞鶴市、境港市など17市である。

¹⁷ 1974年に北朝鮮を訪問した日本人は総計657人であった。このうち事業目的が571人で全体の86.9%を占めた。（出所）法務省、『出入国管理統計年報』1975年度版

¹⁸ 大華貿易は中国との貿易のために1955年に住友により設立され、北朝鮮との貿易にも参加した。

¹⁹ 新和物産は三井系列の第一通商から分離独立したが、中国関連業務以外の一切の業務を承継した。

設立)、慶和商社(1966年)、朝鮮特産物販売株式会社(1969年)など、在日朝鮮総連系の貿易会社も北朝鮮との貿易に積極的となった。

このような大手企業系列のダミー貿易商社と東工物産、東邦商会、協邦通商などの貿易専門商社、在日朝鮮総連系商社が北朝鮮との貿易に中心的な役割を果たした。

当時の日本商社は「貿易立国」として加工貿易に力を入れ、北朝鮮に対しては鉄鉱石、非鉄金属、マグネシア・クリンカー、亜鉛、無煙炭などの一次産品に関心を持っていた。1970年代前半までの日本には日本海側に小倉製鉄所など生産規模が年間何十万トン程度の中小製鉄所があり、小型の貨物船で北朝鮮から鉄鉱石と無煙炭を直接輸入したほうが低コストであることもあり、北朝鮮からの原料輸入が活発に推進された。

輸出入銀行の輸出金融については、1973年2月に日朝貿易会が輸銀融資を政府に申請し、政府当局が同年12月に新和物産が推進したタオル製造設備に対し輸銀融資を最初に許可した。その後1975年までに3件の機械及び設備輸出に輸銀の輸出融資が適用された。延払い輸出は東工物産が推進したエチレンプラントに対し6年延払いが許可され、1973年には新和物産が推進したセメント製造設備に対し8年延払い輸出が許可された。

日本政府のこのような政策もあって日本貿易業界の対北朝鮮進出はラッシュ状態になり、日朝貿易額も1974年に3億6,000万ドルに達し1971年の6倍となった。貿易収支は1972年以降日本の輸出急増により日本の貿易黒字となった。このような日本の貿易黒字は1986年まで続くことになる。貿易決済通貨は1973年以降国際的な通貨変動の問題により英ポンド基準でスイスフランを補助通貨とした決済方式を変え、イギリス、ドイツ、フランス、スイスなどヨーロッパ各国の通貨を日朝間の合意により使用することとなった。

日本の北朝鮮に対する輸出では、機械設備類の延払い輸

出が急増した。1974年に締結された機械設備類の延払い・後払い契約は約50件、300億円(約1億ドル)以上となり、1974年対北朝鮮輸出総額735億円(約2.5億ドル)の約40%を占める。機械類の輸出額は1974年に317億円で輸出総額の43%を占め、繊維類が13%、鉄鋼が23.6%を占めた²⁰。

日本の北朝鮮からの輸入をみると、1974年に約317億円で、そのうち、亜鉛、鉛、銀などの非鉄金属が全体の31%を占め、銑鉄16%、金属鉱石(亜鉛鉱、鉄鉱石)14%、生糸など繊維原料13%、農水産物8.5%、無煙炭7.6%などの割合となった。

5. 北朝鮮の債務未払い問題発生と日朝貿易の冷却(1975~79年)

この時期は朝鮮半島を巡る冷戦構造が再現した。日朝貿易は北朝鮮の債務未払い問題発生により輸銀融資と貿易保険が禁止され、現金取引に依存するようになった。

1973年8月9日に発生した「金大中拉致事件」に対して、北朝鮮は声明を発表し、韓国中央情報部長が同事件と関連していると主張し、南北対話の中止を通告した²¹。その後1974年8月に起きたいわゆる「文世光事件」は日本を舞台に南北対立を激化させた。さらに、1975年春に起きたベトナムの社会主義統一が朝鮮半島を巡る国際政治に大きな影響を与えた。朝鮮半島に冷戦対決構造が回帰した。日本政府は北朝鮮との関係改善を推進しながらも親韓国の政策をさらに重視した。

日朝間の経済関係に悪影響を与えた最も实际的な背景は1973年10月に発生した第1次世界石油危機であった。この石油危機以降、世界経済が不況に陥ったにも関わらず北朝鮮は機械、設備、プラントなどの輸入を大幅に増やした。これに比べ、北朝鮮の主な輸出品である非鉄金属の国際価格は大幅に下落し、輸入と輸出のバランスが崩れ、北朝鮮の外貨事情が悪化した。この影響で1975年の日朝貿易は日

表2. 日朝貿易の推移(日本通関基準、1970年代)

	円基準(千円)				ドル基準(千ドル)			
	日本の輸入	日本の輸出	合計	バランス	日本の輸入	日本の輸出	合計	バランス
1971	10,542,791	10,025,357	20,568,148	517,434	30,059	28,907	58,966	1,152
1972	11,799,811	28,780,569	40,580,380	16,980,758	38,311	93,443	131,754	55,132
1973	19,607,139	27,072,887	46,680,026	7,465,748	72,318	100,160	172,478	27,842
1974	31,695,229	73,516,042	105,211,271	41,820,813	108,824	251,914	360,738	143,090
1975	19,283,273	53,331,814	72,615,087	34,048,541	64,839	180,630	245,469	115,791
1976	21,243,401	28,570,042	49,813,443	7,326,641	71,627	96,056	167,683	24,429
1977	18,103,313	33,761,091	51,864,404	15,657,778	66,618	125,097	191,715	58,479
1978	22,256,057	37,947,080	60,203,137	15,691,023	106,862	183,347	290,209	76,485
1979	32,709,660	61,945,691	94,655,351	29,236,031	152,027	283,848	435,875	131,821
1980	40,977,411	84,946,420	125,923,831	43,969,009	180,046	374,305	554,351	194,259

出所: 大蔵省貿易統計

²⁰ 日朝貿易会、『日朝貿易』1975年3月号、p2-9

²¹ 朝鮮問題研究所、『月間朝鮮資料』第148号(1973年9月)、p2-5

本の輸出が1.7億ドルで前年の46.5%水準まで減少した。これには1974年の夏ごろから問題になり始まった北朝鮮の貿易決済遅延が日本からの輸出に歯止めが掛かったことも背景にある。延払い・後払いの支払い期限が来たが、北朝鮮が決済できず返済が遅れる事態が始まったのである。特に、北朝鮮との貿易に参加した多くの貿易商社が中小規模の会社であったため支払い遅延の影響は大きかった。これにより、1974年12月、日本輸出入銀行は輸出融資の提供を拒否し、通産省も輸出保険業務を事実上中断した。

日本の貿易業界は北朝鮮の債務に対し輸出保険処理（北朝鮮に対し破産宣告をすることと同じ効果）を回避し、返済期限を延期する方向で問題を取り扱った。日本の貿易業界代表団（銀行、商社代表12人）は1976年12月に北朝鮮を訪問し、北朝鮮の貿易銀行と輸出代金の決済遅延問題を協議したうえ、「債務繰延べ合意書」に調印した²²。これにより北朝鮮の1978年末までの対日本債務元本の支払い期限が2～3年延期（金利7.5%）された。そして、1977年3月16日には日本に「日朝貿易決済協議会」が構成され債務問題に関する日本貿易業界の共同対応が始まった。しかし、北朝鮮は日本との合意を実行できず、1979年10月に第2次の繰延べが日朝間で合意されるに至った。その内容は未払いの債務元本約800億円を1980年から89年までに10年間で返済（金利LIBOR+1.25%）することであった。この合意は1983年4月に第3次の繰延べとして一部内容が修正された。しかし、北朝鮮は1983年6月までに元本の一部0.9億ドル（約100億円）と金利約300億円を返済したことを最後に日本に対する債務返済を停止した²³。1983年7月現在、北朝鮮の日本に対する未決済元本は約6.1億ドルとなった²⁴。

日朝関係の悪化、オイル・ショックによる世界経済の不況、北朝鮮の債務未払い問題発生などの要因が重なり、日朝間の貿易は表2で示すように1974年の1,050億円台から76年に500億円まで減少した。しかし、1978年には600億円台に戻り、1979年から再び急増し、1980年には1,260億円台まで増加した。その理由は1978年から始まった北朝鮮の第2次7ヵ年計画に必要な機械設備を日本から調達するための貿易が増加し、日本に対する北朝鮮に水産物輸出が増えたためである。

1979年の日本の対北朝鮮輸出は機械および電気機器（138億円、輸出総額の22%）、トラックなどの輸送機械（105億円、同17%）、鉄鋼などの金属（86億円、同14%）などが中心であった。

同年の日本の北朝鮮からの輸入は、銑鉄、亜鉛、鉛などの金属（114億円、輸入総額の35%）、水産物などの動物性生産品（86億円、同26%）、マグネシア・クリンカーなどの鉱物性生産品（68億円、同21%）などが中心であった。

6. 北朝鮮の貿易拡大政策の曖昧と日朝貿易業界の衰退（新冷戦期の1980年代）

1980年代は北朝鮮の対外経済政策に大きな変動があった。日朝貿易もその影響を受けながらも経済面の需要にもっと影響を受けることは以前と変わりがなかった。しかし、日本側で北朝鮮産品に対する経済的需要が減少し、債務未払い問題も解決できず、日朝貿易に参加する日本企業は次第に減少し、在日朝鮮商工と北朝鮮との貿易が日朝貿易の中心となった。

北朝鮮の対外経済政策の変動の第一の波は資本主義諸国との貿易拡大と資本・技術導入の推進であった。それには中国の経済開放政策の影響もあった。1980年10月朝鮮労働党第6次大会で金日成主席は、対外貿易の対西側開放と資本及び技術導入を宣言した。その後1983年に北朝鮮代表団が中国の深圳を視察し、中国の開放現状を調査した。この結果1984年1月最高人民会議の第7期3次会議で「対外経済事業及び貿易拡大発展方針」を採択し、「合併法」を制定（1984年9月）するなど、制度整備が始まった。これに基づいて資本主義圏との貿易・経済協力を推進する動きが展開した。

しかし、北朝鮮の新しい対外経済政策を支援する国際環境はまだ用意されていなかった。北朝鮮においては中国とは違い、安保問題の心配があり経済成長に集中できるような状況ではなかった。日朝関係を見ると、1982年11月に登場した中曽根康弘首相の内閣が親韓国の政策を明らかにしたため日朝間の葛藤はより深化した。反共・日本民族主義的な性向が強かった中曽根首相は米国のレーガン政権と共に「新保守主義」の政治体制を固め、東西冷戦構造を再び強化した。日韓関係は日本政府首脳の訪韓外交により外交・経済関係がより強化されることとなった。

更に日本政府は、北朝鮮が1983年10月にミャンマーのヤンゴンで韓国政府代表団を狙った「爆発事件」を起こしたと判断し、日朝間の外交官接触禁止、日本と北朝鮮官吏の相互訪問禁止、北朝鮮航空機の日本寄航禁止などを含む制裁措置をとった。北朝鮮は日・米・韓の3角安保同盟の強化を防ぐために1984年1月に北朝鮮・米国・韓国による

²² 日朝貿易会、『日朝貿易』1977年1月1日（第130号）p14-15

²³ 1983年に発生した「富士山丸事件」「ラングーン事件」に対し日本政府が採った制裁措置が返済停止の口実となった。

²⁴ 日本の北朝鮮に対する債権は約90%が独マルクであり、残りの約10%が英ポンドである。

「3者会談」を提議したが米国と韓国は応じなかった。

北朝鮮の対外経済政策の変動の第二の波は新冷戦期に対応するためのソ連など社会主義圏との関係進展と朝ソ貿易の拡大であった。金日成主席は1984年5～6月に、ソ連（1961年以降23年ぶりの訪問）ポーランド、東ドイツなどの東ヨーロッパ諸国を訪問し、経済協力の急速拡大に合意した。その後北朝鮮の対外経済政策の基調は社会主義圏との経済的・技術的交流を強化することであった²⁵。

北朝鮮の対外経済政策に二つの政策が共に推進される曖昧性が生じたため、北朝鮮は社会主義圏との連携を中心に資本主義圏との交流も拡大するという折衷路線を取り上げた²⁶。

日朝関係では、1985年1月に日本の北朝鮮に対する制裁措置が解除され、日朝間に人的交流が再開されたが、1986年のG7の東京サミットで議長国日本が南北朝鮮の国連同時加盟を提案したことに関連して、北朝鮮は、これは南北朝鮮の分断を固定化するものとして反発し日朝関係が再び冷却化した²⁷。

北朝鮮は日本を重要な貿易相手国として経済関係を重視する態度を一貫して堅持したが、外貨不足と債務未払いという問題にぶつかり、急速な日朝貿易増加は実現できなかった。北朝鮮の外貨不足問題は、国内経済構造が輸入増加が輸出増加（外貨獲得）に繋がらない国内需要優先の構造であったことが大きな原因である。従って、1970年代半ば以降北朝鮮の外貨事情は急速に悪化し、1980年代以降も債務返済能力が育成されなかった。

日朝間の貿易は両国の経済的需要に基づき、1980年代前半までは好調を見せた。北朝鮮の第2次7ヵ年計画（1978～84年）の最中で北朝鮮は日本からの資本財輸入に積極的であった。日朝貿易規模は1980年代前半に1,000億円を超える水準（4億ドル以上）まで増加した。しかし、1986年に前年比41%も減少した（円基準）。1987年以降も日朝貿易は円基準で全般的に横波あるいは減少の傾向を見せた。

これは1985年以降の世界経済の低迷、円高ドル安をはじめとする為替の激しい変動（1985年9月のプラザ合意²⁸）を背景に、日本からの輸出が北朝鮮の買い控えと、日本側の慎重な対応によるものであった²⁹。また、北朝鮮が1985～86年を経済計画の調整期として大きな投資を控えたことも理由であった。一方、ドルベースの日朝貿易をみると、1986年に貿易減少を示した後1987年から1996年まで年間5～6億ドルの高い水準を維持した³⁰。

1986年以降日朝貿易業界は円高により深刻な採算性の悪化を経験した。結局、北朝鮮の債務未払い問題を解決するために約30社の日朝貿易企業は1986年9月政府当局に輸出代金に対する輸出保険を求償し、通産省から保険金約300億円を受領した。保険求償をした企業には北朝鮮から回収し金利を付け保険当局に納入する義務が付けられた。その後、日本企業の北朝鮮との貿易に対する関心は薄れ、在日朝鮮商工人と北朝鮮との貿易が日朝貿易の中心となった。

一方、北朝鮮の対外経済政策の第二の波で、1980年代後半北朝鮮とソ連との貿易が急増した。北朝鮮は現金決済ではなくバーター貿易が可能であったソ連との貿易に依存することとなったのである。北朝鮮は1985年にソ連と通商および経済協力協定を結び、1986年12月には1987～90年間の長期商品交易および支払い協定を締結した。1985年よりソ連からの輸入が急増し、1988年には北朝鮮はソ連に8.9億ドルを輸出し、ソ連からは19.2億ドルを輸入するようになった。北朝鮮がソ連から主に輸入したのは機械設備とエネルギーであった。ソ連は北朝鮮との間でバーター貿易を行い、北朝鮮の対ソ輸出を促進し、対ソ輸入の繰延べを許した。これにより、北朝鮮の対ソ貿易赤字のかなりの部分は事実上「隠された援助」になった³¹。しかし、1991年以降北朝鮮と社会主義諸国との貿易もハードカレンシー決済へ移行し、価額も友好価格ではなく国際市場価格となり、その上ソ連の崩壊により北朝鮮の貿易は急減した。その代わりに中国との貿易が増えたが、中国は旧ソ連の役割を代替する

²⁵ 鄭松男（対外経済事業部長）、「社会主義諸国との経済的、技術的協力と交流を強化することは、わが党の一貫した方針」『勤労者』、1984年10月号

崔貞根（貿易部長）、「社会主義経済建設と対外貿易」『勤労者』、1984年12月号

「対外貿易発展で提議される重要な問題」『労働新聞』論説、1984年11月9日

²⁶ 1985年1月27日の『労働新聞』論説は「我々は貿易活動において何よりも、社会主義市場との連携を強化しなければならない。これと共に、平等と互惠、有無相通じる原則に基づいて、第3世界諸国、非同盟諸国と、わが国の自主性を尊重する資本主義諸国との経済・技術交流と貿易を積極的に発展させなければならない」と主張することとなった。

²⁷ 日朝貿易会、「日朝関係の正常化を求める決議」『日朝貿易』1986年7月号、p4

²⁸ プラザ合意とは、1985年9月にニューヨークのプラザホテルで開催されたG5（先進5カ国蔵相中央銀行総裁会議）における「ドル高是正のための協調介入」に関する合意である。プラザ合意後、円相場は「1ドル=260円台」から「1ドル=120円台」に急騰した。

²⁹ 日朝貿易会、『日朝貿易』1987年2月号、p1-2

³⁰ 日朝間の決済通貨は独マルク、英ポンドを中心であったが、1986年以降は米ドルと日本円も使用されることとなった。特に米ドルの使用が急速に増えたのは1990年代以降である。

³¹ Valentin I. Moiseyev, *USSR-North Korea Economic cooperation*, a paper presented at the International Symposium on the North Korean Economy, Sep. 30- Oct.2, 1991, Seoul

ほどの貿易相手国にはならなかった。1990年代北朝鮮経済における供給不足（エネルギー不足、補修部品不足、原料・資本財不足）問題発生の一環がここにある。このような供給不足は北朝鮮の鉱工業生産に深刻な影響を与え、経済危機に陥る主な原因となった。

7. 北朝鮮の経済危機発生と日朝貿易の退潮（1990年代以降）

1990年代に入り、世界的な冷戦構造の崩壊を受けて日朝政府間の国交正常化交渉などが行われるなど時代の変化が見えたが、結局「核」疑惑を巡る米朝間の緊張により朝鮮半島の冷戦構造が崩れず、北朝鮮の経済も極端な危機に追われた。この影響で日朝貿易も退潮せざるを得なかった。

1990年代の北朝鮮の対外政策は旧ソ連寄りの経済・外交政策を変更せざるを得ず、対米、対日、対韓国関係を重視する方向に向った。その外交政策の変化により、南北閣僚級会談が進展し、日朝間には政府間の公式的な国交正常化交渉が1991年から2年間に亘り歴史上初めて行われた。し

かし、日朝国交正常化交渉が中断された1993年からは、北朝鮮の「核兵器開発疑惑」問題により朝鮮半島に戦争勃発の可能性まで生じるほどの緊張が現れた。日本政府の対北朝鮮政策は、国交正常化を推進する政策を基本的に維持したとはいえ、韓国に配慮し、北朝鮮との関係正常化を自主的に達成しようとする積極性は見えなかった。

日朝間の経済関係を見ると、1990年代初日朝間の関係正常化交渉が進んだ時期には日朝間の経済関係にも協力を進展させる努力がなされた。1991年4月に日本から「開発輸入促進先遣団」が訪朝し時、北朝鮮の朝鮮アジア貿易促進会は日本側に日朝貿易を発展させるために「経済共同委員会」を設置するよう提案した³²。1992年5月には北朝鮮の国際貿易促進委員会代表団が10年ぶりに日本を訪問し、同年7月には日本の日朝経済交流代表団が訪朝した。

しかし、1990年代半ば以降北朝鮮の経済が資源供給不足、外貨不足、食糧不足に苦しみ経済危機に陥り、日朝貿易も退潮を余儀なくなった³³。

図1. 北朝鮮と主要国との貿易推移

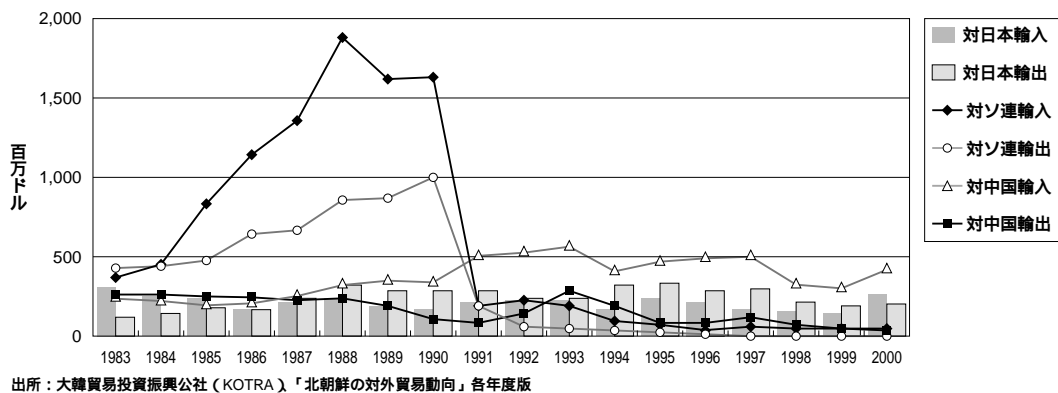
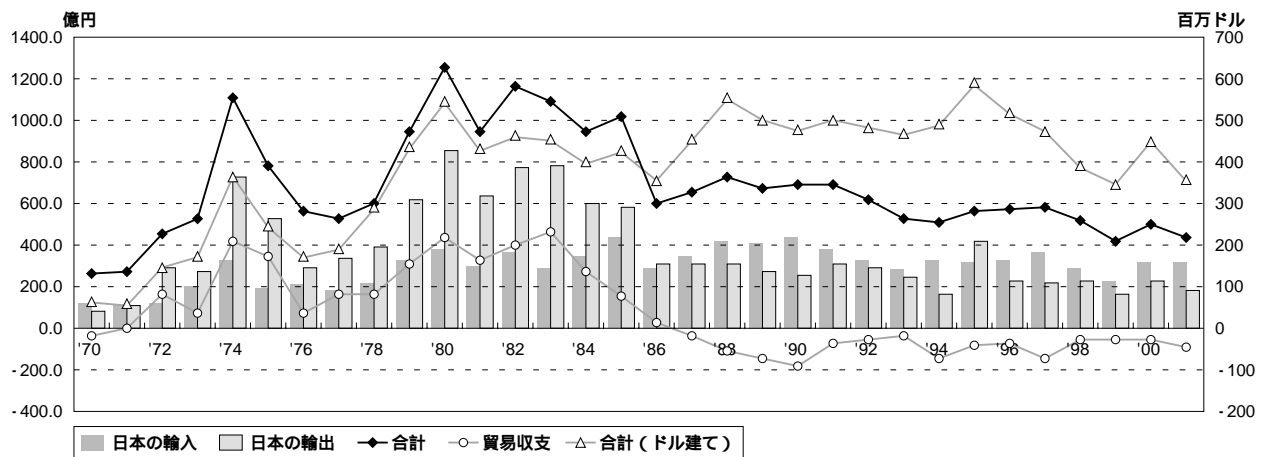


図2. 日朝貿易の推移（日本通関基準、1970～2001年）



³² 日朝貿易会、『日朝貿易』1991年4月号、p6-7

³³ 2000年は北朝鮮の経済回復が進み、日朝貿易も増加した。

8. 1980年代以降日朝貿易の具体的内容

1980年代以降日朝間の貿易収支は1985年までは日本の北朝鮮に対する機械設備の輸出が活発であったため日本の貿易黒字が維持されたが、1986年以降日本の対北朝鮮輸出が

大きく減少し（円基準）、その反面、北朝鮮の対日輸出が繊維類の委託加工を中心に増加するなど北朝鮮の輸出が日本の輸出を上回る傾向が定着した。これには1980年代半ば以降在日朝鮮商工人の北朝鮮への投資（特に繊維分野）と

表3. 品目別日朝貿易の推移（日本通関基準、1980～2001年）

（単位：百万円）

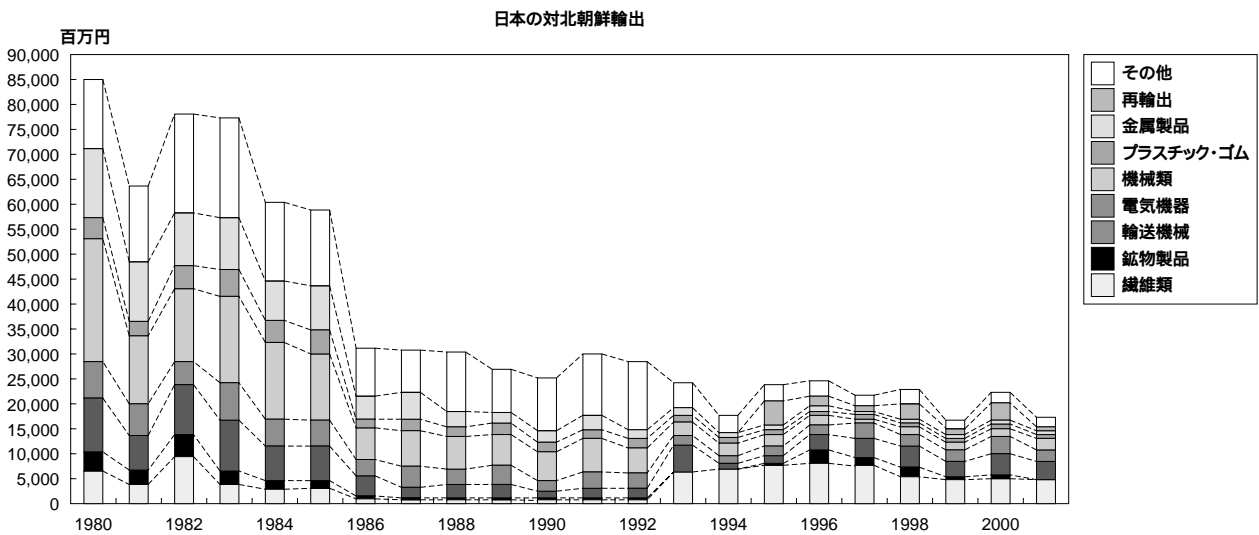
日本の輸出	1980	1982	1984	1986	1988	1990	1992	1994	1996	1997	1998	1999	2000	2001
繊維類	6,487	9,481	2,609	946	567	600	667	6,721	8,196	7,501	5,375	4,814	4,814	4,847
鉱物製品	4,079	4,216	1,928	578	350	327	344	-	2,908	1,596	1,798	543	1,030	67
輸送機械	10,654	9,992	6,822	3,873	2,486	1,422	2,185	1,535	2,845	3,932	4,381	3,351	4,305	3,566
電気機器	7,173	4,902	5,580	3,323	3,298	2,094	3,027	1,607	1,889	2,834	2,748	2,425	3,212	2,341
機械類	24,644	14,399	15,273	6,302	6,767	5,886	5,244	2,386	1,785	1,172	1,458	1,437	1,854	2,107
プラスチック・ゴム	4,440	4,654	4,234	2,179	1,937	2,159	1,603	968	1,067	855	521	598	664	923
金属製品	13,685	10,504	8,259	4,421	2,902	2,463	1,661	952	1,003	671	459	552	559	594
再輸出	-	-	-	-	-	-	-	-	2,209	812	3,548	1,236	3,914	1,060
その他	13,784	19,924	15,612	9,417	12,286	10,431	13,552	3,231	2,793	2,258	2,497	1,694	1,928	1,664
合計	84,946	78,072	60,317	31,039	30,593	25,382	28,283	17,400	24,695	21,630	22,783	16,651	22,279	17,169

日本の輸入	1980	1982	1984	1986	1988	1990	1992	1994	1996	1997	1998	1999	2000	2001
繊維製品	3,030	3,143	1,937	1,289	2,036	5,850	8,781	9,414	13,498	11,535	8,451	6,798	7,400	7,191
植物性生産品	3,033	4,646	6,495	3,869	4,274	7,718	4,822	10,560	4,427	8,937	6,675	1,914	2,826	555
動物性生産品	5,906	9,897	6,137	6,216	7,622	6,555	7,205	4,459	6,118	6,185	6,790	8,161	9,644	12,513
鉱産物	9,349	6,901	5,400	4,683	4,261	5,515	3,073	2,631	3,354	3,213	2,775	2,003	2,306	2,690
金属製品	19,170	11,819	13,165	11,166	12,977	16,894	7,707	3,518	2,569	3,716	1,690	1,124	1,964	1,049
電気機器	-	-	-	-	-	-	-	834	940	1,772	1,688	2,176	2,494	1,905
その他	490	1,134	1,166	2,050	10,418	764	1,088	1,303	798	1,178	636	669	1,062	708
合計	40,977	37,510	34,300	29,273	41,588	43,296	32,676	32,719	31,703	36,535	28,704	22,845	27,695	26,612

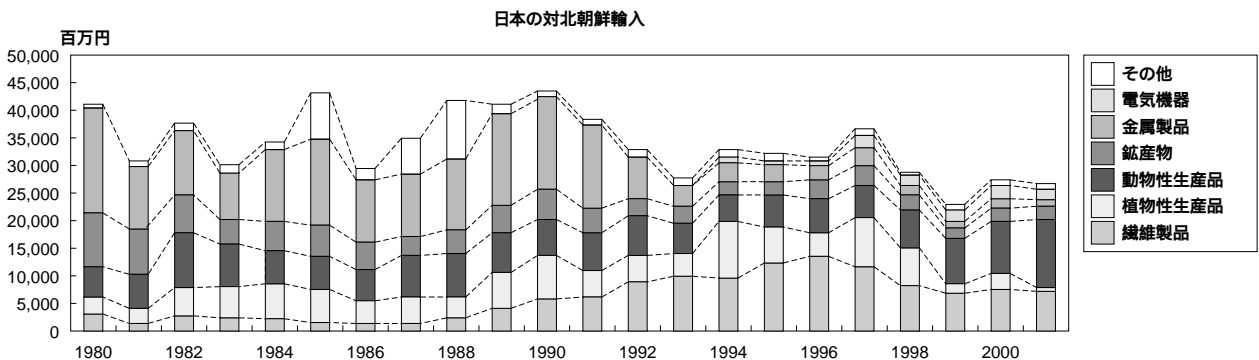
貿易合計	125,924	115,582	94,617	60,312	72,181	68,678	60,959	50,119	56,397	58,166	51,486	39,496	49,975	43,781
------	---------	---------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

注：2001年の日本の対北朝鮮輸出はコメ支援150万トン、1,122億円（9.2億ドル）を除外。
出所：財務省通関統計

図3. 品目別日朝貿易の推移（日本通関基準、1980～2001年）



出所：財務省通関統計



出所：財務省通関統計

委託加工貿易の活性化が寄与した。

日本の北朝鮮に対する主な輸出品をみると、機械類の輸出が1986年以降大幅に減少しその割合も減ったが、代わりに繊維製品の委託加工が日朝貿易の中心的な地位を取ることになった。

日本の輸入をみると、1980年までに大きな割合を占めた鉄鉄、亜鉛などの金属製品と鉱産物の輸出量と割合が減り、その代わりに繊維製品と水産物の輸出量と割合が増加した。また、日本国内で北朝鮮から輸入した金属類や鉱物の市場シェア（図4）をみると³⁴、無煙炭は1980年代半ば以降増加したが1990年代に減少している。鉄鉄とマグネシア・クリンカーは1980年代半ば以降減少したが1994年以降増加している。鉛塊と亜鉛塊などは1992年以降急激に減少した。

9. 日朝貿易の懸案

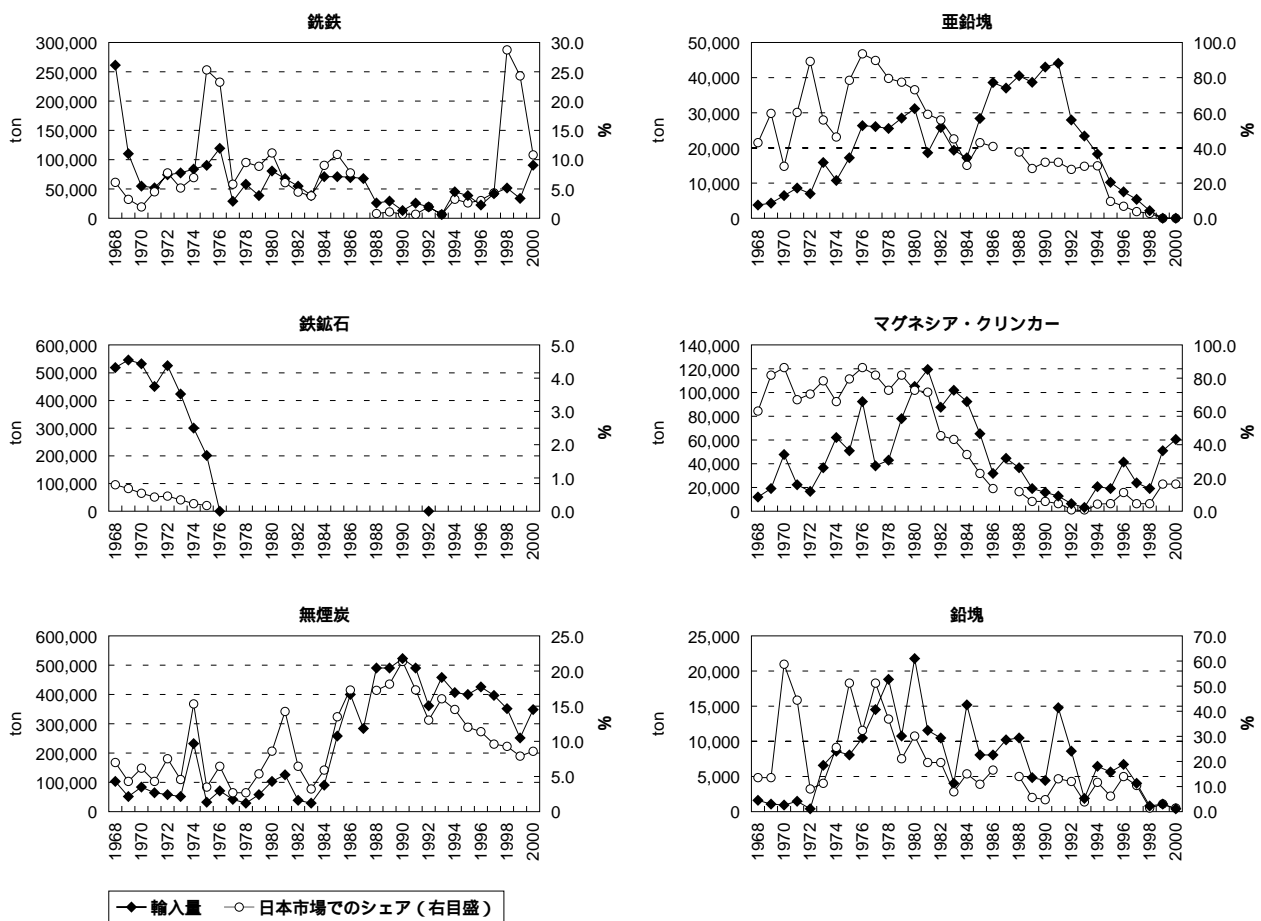
1) 債務未払い問題

北朝鮮の日本に対する債務未払い額は1983年7月時点で元本約6.1億独マルクであった。この金額は当時の為替レート（¥120 / DM）では約750億円であったが、2000年末の時点の為替レート（¥48 / DM）では約293億円に減少した。2000年末までの発生一次金利約7.1億独マルク（341億円）と二次金利6.3億独マルク（302億円）を合算すると合計19.5億独マルク（936億円）となる。

北朝鮮が国連に提出した資料によると、1995年末の時点で対外債務残高は76.53億ドルとなっている。一方、OECDの資料によると、北朝鮮の対外債務残高は1988年41.8億ドル、95年78.52億ドル、98年74.3億ドルとなっている（表4）。また、韓国銀行は1995年120億ドル、98年121億ドルと推計している³⁵。

北朝鮮は債務返済不能状態になったため債権国との繰延べ合意や債務返済比率切下げなどの努力をせねばならなくなった。西ヨーロッパ側の銀行団（約140銀行）はすでに1987年8月に北朝鮮との繰延べ交渉が決裂され、北朝鮮に

図4. 北朝鮮から日本への主な輸入品（金属製品と鉱産物）の輸入量と市場シェア



出所：日朝貿易会、『日朝貿易』各年号；財務省通関統計

³⁴ 1986年までは日朝貿易会の『日朝貿易』各年号から再引用し、その後は大蔵省（財務省）の通関統計から引用した。

³⁵ 韓国銀行「北韓GDP推計」各年度版

対し「デフォルト宣言」を出した。返済の問題が未解決のまま続いているため、北朝鮮に対する国際的信用に大きな打撃を与えた。北朝鮮は貿易信用を喪失し、資本主義圏国家の企業が北朝鮮との取引を忌避するようになった結果、北朝鮮は益々外貨不足の状態に落ち込んだ。

2) 北朝鮮産品に対する高率関税適用と対北朝鮮輸出と関連した輸出規制の問題

日本が北朝鮮に対し未修交国であることを理由として輸入関税の適用で差別を与えている問題がある。すなわち、日本は他の発展途上国に与えている「特惠税率」を北朝鮮へは適用せず、もっとも不利な「国定税率」をそのまま適用している。この「国定税率」が適用されている相手国は北朝鮮とアンドラの2カ国だけである。北朝鮮の主な対日

本輸出産品のうち、「特惠税率」適用対象国に比べ関税率の格差が大きい品目は、亜鉛塊を始めとする非鉄金属、鉄鋼製品、農水産物、繊維製品などであり、北朝鮮の殆どの輸出品が日本の輸入関税上の差別を受けている。1995年の場合、北朝鮮の対日本輸出額は約321億円であったが、この関税率の格差による北朝鮮の関税負担額のギャップは9億5,000万円に達した³⁶。日本政府は北朝鮮が未修交国であることを理由に「特惠関税」を適用していないが、中国に対しては1968年に未修交の状況の中で中国に対する関税格差を解消する措置を採ったことがある。

日本産品の対北朝鮮輸出と関連した規制は輸出保険と輸出入銀行融資を適用しないこと及び、旧ココム（対共産圏戦略物資輸出統制委員会；COCOM、現ワセナー協約）による戦略物資輸出禁止である。このような日朝間の貿易に

表4．北朝鮮の対外債務の現状

(単位：百万ドル*)

			1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
外債残高	長期外債	OECD諸国	376	295	312	299	299	377	353	506	440	362	329
		ODA									48	44	50
		公共借款	102	112	130	109	119	145	171	342	312	254	279
		金融機関	274	183	182	190	180	232	182	164	80	64	
		多国間									2	4	24
	CEECs/NIS	3,150	3,529	3,589	4,463	5,252	6,180	6,180	6,180	6,180	6,180	6,180	6,180
	計	3,527	3,824	3,901	4,762	5,551	6,558	6,534	6,686	6,622	6,545	6,534	
	短期外債	金融機関	251	331	451	334	275	201	316	413	341	330	223
		輸出信用	438	449	527	531	762	784	865	753	709	602	674
		計	653	780	978	865	1,037	985	1,181	1,166	1,050	932	897
合計	4,180	4,604	4,879	5,627	6,588	7,543	7,715	7,852	7,672	7,477	7,430		
返済	長期外債	OECD諸国	78	105	59	61	50	72	112	107	78	50	38
		ODA									1	1	
		公共借款	21	28	20	21	25	27	35	35	41	37	12
		金融機関	57	77	38	40	26	45	77	71	37	13	26
		多国間											
	CEECs/NIS	2	2	71	100		76						
	計	80	107	129	161	50	148	112	107	78	50	38	
	元本	42	68	34	40	31	80	88	79	49	32	30	
	利子	29	39	95	121	19	68	24	28	29	18	8	
	短期外債	利子	21	28	35	26	14	9	14	77	67	62	40
合計		102	135	165	187	64	157	126	184	145	112	78	

出所：OECD, External Debt Statistics, Historical Data 1988-1999, 2000

表5．日本における北朝鮮とその他国との輸入関税率比較

	北朝鮮適用税率（基本税率）		特惠税率		協定税率	
	1996年	2001年	1996年	2001年	1996年	2001年
亜鉛塊	¥8 / kg	¥8 / kg	無税	無税	¥6.52 / kg	¥4.30 / kg
熱間押延鋼板	3.9%	3.9%	無税	無税	3.1%	1.2%
生松茸	5.0%	5.0%	無税	無税	4.3%	3.0%
メリヤス繊維製品（刺繍処理）	16.8%	15.7%	7.8%	無税	15.6%	12.7%
			発展途上国は無税			
履物（繊維製）	10.0%	10.0%	4.6%	無税	9.2%	8.3%
			発展途上国は無税			
履物（人造革製）	4.3%	4.3%	無税	無税	4.1%	3.4%
洋服、オーバー	11.2%	11.2%	5.6%	無税	-	10.6%
			発展途上国は無税			
男子用シャツ	9.0%	9.0%	4.5%	無税	-	8.5%
			発展途上国は無税			
女子用シャツ、ブラウス	11.2%	11.2%	5.6%	無税	-	10.6%
			発展途上国は無税			
スポーツ服	11.2%	11.2%	5.6%	無税	-	10.6%
			発展途上国は無税			

注：協定税率とは、WTO協定、関税法第3条および関税率法第5条に基づいて、関税についての条約の特別の規定による税率である。
出所：日本関税協会、『1996年実行関税率表』、『2001年実行関税率表』

³⁶ 朝日輸出入商社、「朝・日間の経済貿易関係で日本当局が解決すべき問題点について」、1996年2月

存在する基本問題は2002年時点で解決されていない。

第2章 日本企業の北朝鮮に対する投資

1. 北朝鮮の「合弁法」制定（1984年）以降1980年代日本企業の対北朝鮮進出動向

北朝鮮は1984年9月に外国人直接投資を受け入れるために「合弁法」を制定した。北朝鮮が資本主義諸国からの外国人直接投資を誘致することとなったのはやはり中国の1979年以降の経済開放政策の成功がその背景にあった。しかし、北朝鮮は、合弁法が「開放経済体制への進むもの」としてではなく、「自立的民族経済」を建設するために外国との経済・技術交流と協力をを行う目的で制定されたと説明している³⁷。1984年に「合弁法」を制定した時点で北朝鮮は、国内の全地域で外国人企業との合弁事業ができるようにした³⁸。

北朝鮮の経済政策の基本は社会主義計画経済と工場党委員会中心の工業管理体系を維持する等、経済制度を変更することはなかった。中国の改革・開放政策は、市場経済導入、人民公社廃止、工場党委員会中心制から工場長中心制への工業管理制度改革などを実施することであったが、北朝鮮では中国式の経済改革政策は採用されなかった。

北朝鮮は、特定地域で全面的な市場経済を実施するのではなく、地域の制限のない合弁事業を誘致し、それに計画経済の統制を与える政策をとった。このような北朝鮮の政策は実際には外国人直接投資を積極的に誘致することはできなかった。

北朝鮮の合弁法に基づいた合弁事業の第1号であったフランスのカンペン・ベルナル社と北朝鮮の朝鮮第一設備輸出入会社との間の羊角島ホテル（50階）合弁建設契約は建設途中で中断した。工事中断の理由は北朝鮮側が当初の契約で提供すると約束した設備や機材を出さないばかり

でなく、さらに増資を求めてきたからであった³⁹。

北朝鮮は日本に対し民間レベルで経済合弁事業を提案した。1985年1月に日本の対北朝鮮制裁措置が解除され、同年6月5日に朝日友好促進親善協会代表団（団長：金佑鐘会長）が日朝友好促進議員連盟の招請により日本を訪問した。その時、同代表団は日本企業に対し水産物の生産と加工のための合弁を提案した。その後の9月に北朝鮮の朝鮮アジア貿易促進会の招請により訪朝した南海電鉄の川勝傳会長に対し、金日成主席は1987年から始まる第3次7ヵ年計画で日本企業の技術と資金支援が必要であると日本側の協力を要望した。許談党秘書も日本との経済・文化・人的交流、合弁事業を発展させたい北朝鮮の意志を中曽根首相に伝えるよう川勝会長に頼んだ⁴⁰。これを反映し、李成緑・朝鮮アジア貿易促進会長と川勝会長との間で「備忘録」が作成された。これは、表6のように「技術協力対象」、「合作合弁対象」、「対日発注可能設備」の3項目に分けて、北朝鮮の要望事項を列記している。

しかし、北朝鮮と日本企業との民間レベルでの合弁事業推進は、北朝鮮の債務返済の優先解決を希望する日本企業の立場と合弁誘致を優先する北朝鮮側の立場が違い、結局具体的な進展は行われなかった。

このように日本企業が北朝鮮での合弁事業に参加しなかったのは、貿易債務の未払い問題もあるが、より根本的には資本主義諸国との合弁に関する北朝鮮側の認識が外国人投資企業に説得力を欠如したからである。例えば、1989年9月に「合弁法」制定5周年を前に北朝鮮政務院の金成煥合弁工業部副部長が語った「もちろん日本の企業もわが国の対外経済政策を理解し、相互平等と互惠の原則に立脚して、合弁を希望するならば歓迎するだろう」⁴¹という北朝鮮主導型の認識があった。この論理は、北朝鮮の社会主義経済の実情に合う形で対外経済合弁を追求するというこ

表6. 朝鮮アジア貿易促進会長と日本川勝傳・南海電鉄会長との「技術提携・合弁に関する備忘録」（1985年9月16日）の主要内容

技術協力	干拓地設備、海上埋立地に滑走路・工場建設、石油等海洋資源開発、水産物加工、浅海養殖、既製服・メリヤス製品生産、製紙、噴射口・燃料ポンプ生産工場近代化、製鉄所近代化、平壤・南浦間鉄道近代化
合作合弁	朝鮮東南海での漁業、コンブの養殖、トマトジュース工場、巻煙草工場、研磨盤・工具セット生産工場、亜鉛加圧鋳造工場、元山・金剛山ホテル
対日発注	鉛・亜鉛同時精錬設備、クロルブレン合成ゴム工場設備、溶鉱炉設備近代化、珪素鋼板・ステンレス鋼板生産設備、カラーテレビ受像管生産工場設備

出所：玉城素、「日本の対北朝鮮経済協力」『北朝鮮の経済と貿易の展望』1991年版、JETRO

³⁷ 朝鮮民主主義人民共和国中央人民委員会経済政策委員会の尹基福副委員長の発言、「合営（合弁）はわが国の実情に合うよう作成された我々の方式の法」（『朝鮮中央通信』1984年10月15日）、日朝貿易会、『日朝貿易』1984年10月15日（297号）、p9-13から再引用

³⁸ （出所）同上

³⁹ 『統一日報』1987年4月8日

⁴⁰ ARCレポート、『北朝鮮：経済・貿易の動向と見直し』1987年版、p32

⁴¹ 『朝鮮時報』1989年9月4日、「合弁法実施から5年、金成煥合弁工業部副部長に聞く」

⁴² 日朝貿易会、『日朝貿易』1989年10月号、p6

ある。北朝鮮との経済合併の可能性を検討していた日本の「日朝貿易会」は1989年10月、内部に「合併対策委員会」を設立したが⁴²、具体的な合併事業の契約などは行われなかった。

結局、日朝間の合併事業は在日朝鮮系の商工人や旧ソ連、中国などの友好関係国との合併に留まらざるを得なかった。

2. 在日朝鮮商工人の対北朝鮮投資の開始と内容

北朝鮮は1984年の「合弁法」制定の時から在日朝鮮同胞からの経済合併を歓迎した。「合弁法」第5条は「在日朝鮮商工人をはじめ、海外に居住する朝鮮同胞もこの法に基づいて、わが国の会社、企業と合併することができる」と規定した。しかし、在日朝鮮商工人が北朝鮮への投資に踏み切ったのは1986年2月28日に金日成主席が在日朝鮮同胞の合併を呼びかけてからである。金日成主席は訪朝した在日本朝鮮人商工連合会結成40周年記念訪問団に「同胞商工人は、力のある人は力を出し、お金のある人はお金を出し、知識のある人は知識を出し、祖国人民との合作・合併をより強く展開し、社会主義祖国の経済発展と人民生活の向上に積極的に寄与しなければならない」と述べた。その後、1986年6月に在日本朝鮮人総連合会（朝鮮総連）に「合併事業研究会」が組織され⁴³、同年9月には北朝鮮の「朝鮮合併経済代表団」（団長：金成煥朝鮮合併準備委員会副委員長）が訪日し、「合併事業研究会」との間で「朝鮮国際合併総会社創設に関する合意書」に合意し、「備忘録」を作成した。その主な内容は次のようである。

朝鮮国際合併総会社の事業：1986年11月からはじまり、第1回理事会を平壤で招集する。事業実態は「朝鮮対外経済委員会合併指導局」と総連中央の指導の下に「合併事業研究会」が担当、遂行する。

合併対象：合併のモデルケースとして被服工場（120万着規模）を設立する。優先的な合併対象として、タイヤ・衛生陶器、ピアノ、小型変圧器、黒豆の実加工、ネク

タイ、豚肉加工、カラーテレビ、テープレコーダー、丸鋼圧延、絹織物生産などを選定する。⁴⁴

同時に、北朝鮮と在日商工人とのモデル合併事業として、北朝鮮の「銀河貿易総会社」と総連系の「共和商事」との間で「至誠被服合併会社」（年間30万着生産能力）が設立された。

当時、在日朝鮮商工人は祖国に対する愛国心、北朝鮮の産業復興への信念、そして帰国した家族に対する配慮あるいは日本国内家族の民族意識高揚などを考え、北朝鮮へ投資した。北朝鮮に投資した在日朝鮮商工人の代表的な存在であったモランボン株式会社（さくらグループ）の全鎮植氏は「祖国との合併は在日同胞の糧食」と述べた⁴⁵。「総連合併事業推進委員会」は合併会社の職員を10万人まで増やす計画も立てた。1989年4月には北朝鮮と総連との間で「朝鮮合併銀行」が設立され、合併事業に対する金融支援システムも確立された。

「総連合併事業推進委員会」の資料によると、1992年末現在北朝鮮に投資した在日朝鮮商工人の投資は約120件、1億ドルの規模で、操業中の企業は約70件（58.3%）であった⁴⁶。投資は、食料品、繊維、希土類、エンジン、塩ビ、ピアノ、製糸、サービスなど多様な分野に行われたが、主に繊維などの軽工業分野と食堂などのサービス分野に集中した。そして投資金額の規模は100万ドル前後の小規模投資が中心であった⁴⁷。

しかし、1990年代に入り在日朝鮮商工人の投資企業の稼働率が下がり、また新しい投資進出が急減した。それは主には北朝鮮の電力事情が急激に悪化したことに起因するが⁴⁸、合併事業の運営過程で北朝鮮側と在日商工人の間での葛藤が生じたからでもある。1995年1月に総連合併事業推進委員会は北朝鮮側に「合併会社運営において提起される幾つかの問題について」という書信を送った。この内容をみると、北朝鮮の経済管理体系と世界市場貿易体系との不調和問題が多く提起されている。例えば、原料の安定的供給問

表7. 北朝鮮の国別合併誘致実績（1989年9月現在）

国別	日本	ソ連	中国	ポーランド	ハンガリー	モンゴル	フランス	その他	合計
	27	9	2	1	1	2	1	10	53

出所：『内外通信』1989年9月15日

⁴³ 「合併事業研究会」は1987年4月に「総連合併事業推進委員会」と改称された。

⁴⁴ 日朝貿易会、『日朝貿易』1986年9月号、p7-9

⁴⁵ 全鎮植、「祖国との合併は在日の糧」『世界』、1994年10月号

⁴⁶ 陳吉祖、「外国投資に関する朝鮮民主主義人民共和国法」『月間朝鮮資料』1993年8月号、p42

⁴⁷ 韓国統一院、「北韓の合併事業推進実態」、1994年

⁴⁸ 朝鮮国際合併総会社理事会（1992年11月9日）での金達賢理事長の発言「わが国の電力不足は深刻な状態である。最近の電力不足で生産設備を稼働できない工場が多い」（出所）南宮栄、「北韓の外資誘致政策の運営実態と成果分析」『統一研究論叢』第3巻第1号、1994年から再引用

題、国営企業優先主義、契約不移行、任意的な委託加工費引き上げ、ビザ発給上の問題などが指摘された。

このように北朝鮮の経済事情の悪化と経営上の問題点などにより、在日朝鮮商工人の対北朝鮮直接投資は限界に達し、合弁投資よりは委託加工貿易を重視するようになった。

在日朝鮮商工人の役割は何よりも北朝鮮経済を国際貿易市場に持続的に接触させたということになる。北朝鮮の経済政策は国内では社会主義計画経済を堅持しながらも、対外的には社会主義市場がなくなった状況で資本主義諸国との貿易と経済協力を拡大することである。在日朝鮮商工人は市場経済の中で事業を行った経験を持ち、北朝鮮において信頼できる経験者として助言者の役割を果たしてきたといえる。前述の被服分野のモランボン合弁会社の場合には実際の経営を在日の「さくらグループ」側が握って北朝鮮式の経営管理を行わず技術指導および生産管理を充実にしたことにより成功した。また、1986年に女性服分野の投資した星和貿易（金仙玉社長）の次のような経験も教訓となる。

「当初共和国での委託加工方式の貿易は業種を問わず皆無でした。社会制度、慣習の違い、通信、運搬などの制限、それに婦人服独特の多品種、小ロット、短サイクルの納期というこの難しい条件で何度も挫折と試行錯誤を繰り返したものでした。そんな中で思い出と言えば工場の通りに面したショーウィンドウに色々なデザインの婦人服を飾った時、平壤市内の大勢の女性たちが何度も足を運びそのデザインを自分達のファッションに取り入れたりアレンジしたりして一つのブームを巻き起こしたことでした。その吸引力と応用力にはとても驚かされたものでした。」⁴⁹

2001年8月2日、「総連合弁推進委員会」はその名称を「在日朝鮮合弁経済交流協会」（略称：朝鮮経済交流協会、会長呂成根）に改称した。また、組織の形態も在日朝鮮商工人だけでなく、日本に法的住所を置く企業や個人に扉を開き、日本企業も組織会員になることが可能となった。こ

の朝鮮経済交流協会が明らかにした北朝鮮での在日朝鮮商工人の合弁・合作・加工貿易の現状は表8のようにまとめられる。

3. 羅津・先鋒経済貿易地帯の設立以降の日本企業の対北朝鮮投資動き（1990年代以降）

1990年代に入り北朝鮮は「経済特区」設置を通じた外国人直接投資の誘致を推進するようになった。1991年12月に設置した「羅津・先鋒自由経済貿易地帯」（現：羅先経済貿易地帯）がそれである。その内容は、羅津・先鋒地区を「特惠的な貿易及び中継輸送と輸出加工、金融、サービス地域」（自由経済貿易地帯法第2条）として開発することであった。

北朝鮮は1991年にUNIDO（国連工業開発機構）と協力して、電気電子・衣類織物・化学薬品・機械工業などを中心とした83件、総額15億6,130万ドル、うち、8億8,700万ドルを外資導入により実施する本格的なプロジェクトを作成しUNDP（国連開発計画）に提出もした。

羅津・先鋒地域の開発が本軌道に載ったのは米朝間の「ジュネーブ枠組み」による合意があった1994年10月以降であった。しかし、金日成主席の死去という状況であり洪水・旱魃などによる食糧危機などが相続き、北朝鮮の経済は1990年代を通じて危機の状態まで陥った。

このような厳しい条件のなかで北朝鮮政府は羅津・先鋒地域の開放政策を続け、50を超える対外経済関連法律を整備し、羅津・先鋒地域を北朝鮮において市場経済の取引が可能な唯一の地域として位置付けた。

羅津・先鋒地域への外国投資は1998年までに実績ベースで8,800万ドルとなっている⁵⁰。外資の主な投資分野はインフラ部門とサービス部門であった。特に、通信、ホテル、運輸、建設、観光部門などが投資の中心になった。投資国家をみると1998年までに中国企業が半分以上であるが、小規模の商業分野への投資が多く投資額は全体の20%前後だけを占めている。香港「Emperor Group」のカジノホテ

表8. 北朝鮮での合弁・合作・加工貿易の現状

事業部門	内 容	割 合
化学工業	レアアース、再生樹脂、塗料、再生タイヤなど	7 %
機械工業	放電加工機、エンジン、建設機械修理など	8 %
電気・電子	音響機器、巻線加工、ハーネス加工、コンピューターソフト加工	10 %
鉱物・金属・建材	黒鉛、鉛、亜鉛、高純度クリンカー、大理石など	8 %
軽工業	アパレル、ピアノ、包装材、織物、刺繍、ミネラルウォーター、装飾品	37 %
農業	羽毛、畳床など	5.5%
水産業	水産物加工、真珠核	5.5%
サービス	合弁銀行、ゴルフ練習場、医療、輸送、タクシー、食堂	19 %

出所：東アジア貿易研究会、『東アジア経済情報』2002年3月号

⁴⁹ 在日朝鮮合弁経済交流協会、「協会通信」創刊準備号、2001年12月20日

⁵⁰ UNDP Tumen Secretariat, *Tumen Update*, Issue 2, Jan.2000

ル投資（総計6千万ドル投資計画）とタイ「Loxley Pacific Co.,Ltd」の通信分野へ投資（契約額2,800万ドル）が大きい。日本からは在日朝鮮商工人の投資が殆どで1998年までに約20社が観光ホテル、飲食、水産物加工、木材加工などの分野に約1,000万ドルを投資した。韓国企業は投資企業として登録されたのがまだ1件も無い状態である。

2000年7月現在、羅津・先鋒経済貿易地帯の投資契約額は5億2千万ドル、実行額は約2億2千万ドルと言われている⁵¹。北朝鮮政府の開発戦略は現実的に貨物中継、観光の開発を中心としている。羅津・先鋒地帯当局は最重点項目として道路整備のための資金調達を急いでいる。地帯当局が提示している最低限のインフラ開発所要資金は、道路（先鋒～元汀里）2,400万ドル、鉄道（羅津～南陽）4,600万ドル、羅津港整備2,000万ドルなど約1億ドルである。

1990年代の日本政府の北朝鮮に対する経済協力の態度をみると、日本政府は北朝鮮との国交正常化以前に経済協力を進むことを避けているように見える。国連開発計画が主導する図們江地域開発に国交の無い北朝鮮が参加していることを理由に正式な参加を拒否し、オブザーバーとして参加している。だが、1994年の米朝「ジュネーブ合意」により発足したKEDO（朝鮮半島エネルギー開発機構）については、北朝鮮に2基の軽水炉を提供するために有償とは言え10億ドルを支出した。ただ、1995年以降北朝鮮に食糧危機が発生した際、日本政府は1995年にODA（政府開発援助）の緊急無償支援予算から無償15万トン、有償35万トン（10年据え置き20年分割償還、利率10年間年2%、20年間年3%）総計50万トンのコメ（ウルグアイ・ラウンドにより日本が輸入したミニマムアクセス米）を北朝鮮に直接供与した（うち11万トンは1996年に通関）。1996年からはWFP（世界食糧計画）を通じて、1996年に無償1.5万トン（600万ドル）、1997年には無償6.7万トン（2,700万ドル）、2000年には10万トン（3,500万ドル）、2001年には50万トン（国際価格は1億600万ドル、日本国内価は9億2,292万ドル、2000年10月に対北朝鮮支援として供与すると表明した日本産玄米）を北朝鮮に支援した。

一方、日本の経済界及び地方レベルでは1990年代に北朝鮮の羅津・先鋒地帯開発計画を支援する様々な動きを見せた。日本海沿岸の地方では環日本海圏に対する経済的関心が盛り上がった。羅津・先鋒地域を含む図們江地域の開発計画は「環日本海圏」の経済協力の目玉として認識されるようになった。図們江地域開発は、日本において北朝鮮との経済関係に対する認識が日朝両国間の「両者主義的」観点と共に、北東アジア諸国間の協力を求める「多角主義的」観点にも広がる重要なきっかけを提供した。

1996年9月に羅津・先鋒で行われた国際投資フォーラムには日本から163人（観光客100人を含む）が参加した。この時、日本の新和物産と東洋エンジニアリング社は北朝鮮の対外経済協力推進委員会との協力の下で、「羅津・先鋒自由貿易地帯投資促進案内書」（日本語、英語、朝鮮語）を作成した。

2001年と2002年に平壤で開催された「平壤国際展覧会」にも東アジア貿易研究会を中心とした日本業界の参加があった。2001年の展覧会（2001.5.7～10）には10社の日本企業が参加し、マシン、家庭用雑貨、種苗、自動車、鉱山機械、風力発電などの展示があったが、売却がされなかった。北朝鮮は日本に対し繊維縫製、電気電子製品の委託加工の希望が多かった⁵²。2002年の展覧会（2002.5.6～9）ではマシン、医薬品、種苗等の商品展示と自動車、建設機械、食品加工機械、農業機械、産業廃棄物再処理設備などのカタログや映像宣伝と商談が行われた⁵³。同展覧会期間中に北朝鮮側より東アジア貿易研究会に対して18件の合併・合作、委託加工、輸出などに関し引き合いが寄せられた。

しかし、現在のところ、日本企業の北朝鮮に対する投資は事実上行われていない状態である。

日本企業が北朝鮮への投資を避けた理由としては日朝間に債務未払い問題が解決されていない状況もあるが、北朝鮮の商慣行における信用観念の欠如も問題となっている。これは在日朝鮮商工人の投資でよく現れた。また、北朝鮮におけるインフラの未整備も大きなネックとなっている。電気、用水、道路、通信などハードインフラの立ち遅れが問題

表9．平壤国際展覧会2002での北朝鮮側の日本に対する要望内容

区 分	内 容
合併・合作	鉱山設備、運輸機械、プラスチック・木製玩具工場、チタン・鉄鉱石採掘、温室栽培、水産物など
委託加工	被服、石写真、わら製品など
対日輸出	松の実、水産物、農産物、香料、シルク製品、朝鮮人参など
対日輸入	建設機械、中古電気、IT製品、中古タイヤ、中古自転車など

出所：東アジア貿易研究会、『東アジア経済情報』2002年3月号

⁵¹ 「金森委員会」の訪朝時のヒアリング（2000.7月）

⁵² 東アジア貿易研究会、『東アジア経済情報』2001年5月号、p4-9

⁵³ 東アジア貿易研究会、『東アジア経済情報』2002年5月号、p4-6

であり、これに外国人投資を導入するにも限界がある。北朝鮮が外国人直接投資を受け入れるための環境整備にもっと真剣に力を入れる必要があるだろう。

結論

日本企業は1950年代以降1970年代半ばまでには貿易を中心に北朝鮮との経済交流に積極的であった。1956年9月から中国経由の間接貿易を始め、1961年から日朝間の直接貿易が実現された。日本の日朝貿易業界が日朝貿易に積極的であった理由の一つには社会主義北朝鮮との貿易に対する信念があったが、それより北朝鮮から鉱産物・金属、水産物などの1次産品を輸入しようとする経済的需要が現実的な理由であった。北朝鮮も日本の機械設備に対する需要が多かったので日朝間の政治外交的葛藤にもかかわらず、日朝貿易は「政経分離」の原則の下で活発に行われた。しかし、1970年代半ば以降日本が北朝鮮に輸出した延払い輸出代金を北朝鮮が返済できない事態が発生し、日本企業の北朝鮮に対する輸出は輸出融資や輸出保険が排除された。1980年代までは北朝鮮の厳しい外貨不足にも関わらず、日本産機械設備に対する北朝鮮の需要があり、また、農水産物などの対日輸出増加と委託加工貿易の登場により日朝貿易は堅調であった。1985年以降円高により円基準の貿易額は減少の傾向を見せたがドル基準では堅調であった。1980年代以降の日朝貿易は次第に在日朝鮮商工人が中心となった。日本企業は約900億円（2000年末現在）以上に達する貿易債権を持っており、輸出金融や輸出保険が中断され北朝鮮との信用取引を避けた。1990年代に入ってから北朝鮮の経済危機により日朝貿易も急減した。1999年以降の北朝鮮の経済回復により2000年の日朝貿易は再び増加した。日朝貿易における懸案は輸出金融・輸出保険の再開や輸出規制（ワセナー協約）の撤廃、輸入関税の差別解消などである。

一方、在日朝鮮商工人の北朝鮮に対する貿易と投資は日本企業の代わりに北朝鮮に国際市場経済を経験させる役割を果たした。1984年の「合弁法」制定以降の外国人直接投資誘致の殆どは在日朝鮮商工人からの投資であった。日本企業は1991年の羅津・先鋒経済貿易地帯の設立以降も北朝鮮への投資を避けている。

日本企業は北朝鮮に対し高い投資リスクを感じており、投資に慎重である。北朝鮮は日本企業が北朝鮮に投資し事業を成功させその利潤で債務を回収するように提案しているが、日本企業は債務の返済を先決されない限り追加投資

はあり得ないとの立場である。債務未払いの問題が無い日本企業も投資に慎重であることは同じである。今後日本企業が北朝鮮に投資できる可能性は、日朝間に国交正常化が行われ政府間の経済協力が実施される時であろう。日朝国交正常化に伴い、日本からの過去清算資金（経済協力資金）の投入が行われ、日本企業が北朝鮮のインフラ開発や工業・サービス産業開発に参加することができる。

次号では日朝経済協力資金の利用に関する可能性を展望し、その具体案を探ることとする。

参考文献

1. 韓国・朝鮮語
 - ・『労働新聞』各号
 - ・『勤労者』各号
 - ・韓国統一院「北韓の合併事業推進実態」1994年
 - ・韓国銀行「北韓GDP推計」各年度版
 - ・南宮栄「北韓の外資誘致政策の運営実態と成果分析」『統一研究論叢』第3巻1号1994年
2. 日本語文献
 - ・日朝貿易会『日朝貿易』各号
 - ・東アジア貿易研究会『東アジア経済情報』各号
 - ・朝鮮問題研究所『月間朝鮮資料』各号
 - ・法務省『出入国管理統計年報』1975年度版
 - ・ARCレポート『北朝鮮；経済・貿易の動向と見直し』1987年版
 - ・玉城素「日本の対北朝鮮経済協力」『北朝鮮の経済と貿易の展望』1991年版、JETRO
 - ・全鎮植「祖国との合併は在日の糧」『世界』、1994年10月号
 - ・朝・日輸出入商社「朝・日間の経済貿易関係で日本当局が解決すべき問題点について」1996年2月
3. 英語文献
 - ・OECD, *External Debt Statistics, Historical Data 1988-1999*, 2000
 - ・UNDP Tumen Secretariat, *Tumen Update*, Issue 2, Jan.2000
 - ・Valentin I. Moiseyev, *USSR-North Korea Economic cooperation*, a paper presented at the International Symposium on the North Korean Economy, Sep. 30-Oct.2, 1991, Seoul

The History of Economic Relation between Japan and the DPRK

Chan-Woo LEE

Visiting Researcher, Research Division, ERINA

From the mid-1950s Japanese companies actively undertook trade with the DPRK. This began with indirect trade via China from September 1956, which developed into direct Japan-DPRK trade in 1961. Although one of the reasons why those involved in Japan-DPRK trading circles in Japan were so positive was that they had a belief in trade with the socialist DPRK, a more practical reason was economic demand for imports of primary commodities, such as minerals, metals and marine products. Demand for Japanese mechanical appliances was high in the DPRK as well, so despite political and diplomatic conflicts between the two countries, Japan-DPRK trade was brisk, taking place on the principle of the separation of politics and economics.

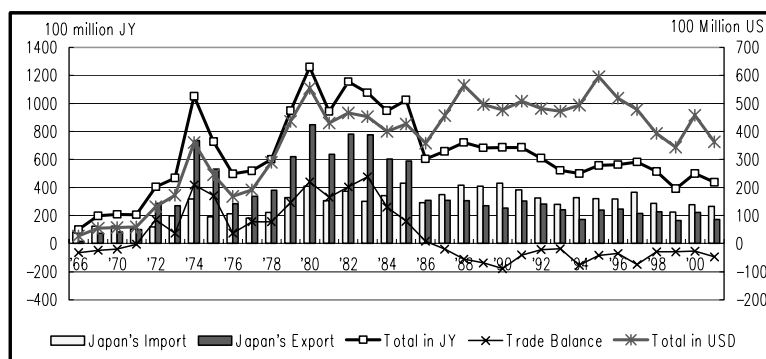
However, in the mid-1970s, the DPRK began to default on its payments for deferred exports from Japan, and exports by Japanese companies to the DPRK were excluded from export finance and export insurance. Despite its severe lack of foreign currency, there was demand in the DPRK for Japanese-made mechanical appliances, and Japan-DPRK trade was steady as a result of an increase in exports of agricultural and marine products to Japan and the emergence of commission processing trade until the mid-1980s. From 1985, the value of trade in Japanese yen showed a downward tendency as a result of the strong yen, but in terms of U.S. dollar values, trade was still strong. From the late 1980s, Korean residents in Japan (Chongryun) increasingly dominated Japan-DPRK trade. In the 1990s, Japan-DPRK trade declined sharply as a result of the DPRK economic crisis. As a result of the DPRK's economic recovery since 1999, Japan-DPRK trade is increasing once again. Outstanding issues in Japan-DPRK trade include the resumption of export finance and export insurance, the abolition of export restrictions (the

Wassenaar Arrangement), and the dissolution of discriminatory import tariffs. As of the end of 2000, Japanese businesses were owed approximately 90 billion Yen with the DPRK.

Meanwhile, trade with and investment in the DPRK undertaken by Korean residents in Japan is playing a part in giving the DPRK a taste of the international market economy, acting as a substitute for Japanese businesses. Almost all of the foreign direct investment attracted since the enactment of the Joint Venture Law in 1984 has been investment by Korean residents in Japan. Japanese businesses have avoided investment in the DPRK, even after the 1991 establishment of the Rajin-Sonbong Economic and Trade Zone.

Japanese businesses feel the DPRK to be a high risk in terms of investment and are consequently wary about investing in the country. The DPRK is proposing that Japanese businesses invest in the DPRK, make their projects a success and use the profits to recover debts, but Japanese companies take the stance that additional investment is impossible as long as the repayment of loans is not settled in advance. Japanese firms that do not have a problem with outstanding loans are also similarly cautious. In the future, investment in the DPRK by Japanese businesses may become possible when diplomatic relations between the two countries are normalized and inter-governmental economic cooperation is implemented. An infusion of what the DPRK side would describe as reparations (economic cooperation funding) from Japan will take place following the normalization of diplomatic relations between Japan and the DPRK, and Japanese businesses will be able to participate in infrastructure development and the development of the industrial and service sectors in the DPRK.

Trade between Japan and the DPRK(1966 ~ 2001)



Note: Data for Japan's exports to the DPRK in 2001 do not include humanitarian aid of 500 thousand tons of Japanese rice.

Source: Ministry of Finance Trade Statistics (Japan)

1996 - 2005年及び2010年までの極東ザバイカル地域の 経済・社会発展連邦特別プログラムの概略

ERINA調査研究部研究員 ドミトリー・L・セルガチョフ

極東開発プログラムの経緯

1990年の半ばに地域の社会的・経済的な問題が特に深刻化した中、極東ザバイカル地域間経済協力協会（以下、「極東ザバイカル協会」）が「1996～2005年における極東ザバイカル地域の経済社会発展連邦特別プログラム」の策定を発起した。このプログラムは、極東ザバイカル協会、ロシア連邦経済省（当時）及びロシア科学アカデミー極東支部経済研究所の共同で作成され、1996年に連邦政府によって認証された。実はソ連時代にも、極東地域開発のいくつかのプログラムが実施されていた。例えば、1987年には2000年までの発展プログラムが承認されたが、ソ連が崩壊し、経済状況及び国家体制が根本的に変わったことにより、1992年にはその実現が不可能となった。

1996年のプログラムは、ソ連解体でほとんど崩れた、連邦予算による地域発展への国家支援の仕組みを部分的に回復する試みとなった。このプログラムは、ある程度の投資を導入し、重要なインフラ開発のプロジェクトや社会発展などに投入することができた。しかしながら、プログラムに定められた地域開発の目標と実際の連邦・地方予算の能力との調整が十分ではなかった。当初計画していた連邦・地方によるプログラムへの投資額のそれぞれ5.2%及び17%しか支出されなかった。また、1998年に金融危機が起った後、その実施が更に困難となり、結局プログラムのマクロ経済的な目標を達成することはできなかった。このような状況の中で、プログラムの課題と目標、実施メカニズム、資金源、実施期間などを再検討する必要が明らかになった。

2000年7月にブラゴベシチェンスクで行われた極東ザバイカル地域発展問題に関する会議では、プーチン大統領がこの必要性を指摘し、プログラムの全面的な修正をロシア連邦経済省及び極東ザバイカル協会に指示した。その結果、「1996 - 2005年及び2010年までの極東ザバイカル地域の経済・社会発展連邦特別プログラム」が作成され、2002年3月19日にロシア連邦政府令により承認された。

2002年のプログラム

新しいプログラムの作成作業の国家側発注者の中心的組織かつ調整組織となったのはロシア連邦経済発展貿易省であり、また、エネルギー省、労働社会発展省、産業科学技術省、運輸省、鉄道省、国家漁業委員会及び建設住宅共用施設国家委員会がそれぞれの管轄分野において国家発注者として作業に参加した。主要作成者としては、経済発展貿易省、経済発展貿易省付属の国営企業「ザルベジュスヘーマ」研究センター、国営研究機関「北コーカサス高等学校研究センター」、及び極東ザバイカル地域の地方行政政府が選ばれた。プログラムには、ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所、経済発展貿易省及びロシア科学アカデミーの国営研究機関「生産力研究会」及び経済発展貿易省付属極東市場研究所によって提供された資料が使われている¹。

新しいプログラムは、ロシアの地政学・戦略的な国益及び安全保障をもとに極東ザバイカル地域の持続可能な開発のために経済条件を整え、優先的な経済部門の発展及び国際プロジェクトの促進のために必要なインフラ及び投資環境を整備し、社会的な緊張の緩和を目指す措置を実施し、地域におけるすべての連邦特別プログラムの効率的な実施を確保することを目標としている。

プログラムでは主要課題が定められている。列挙すると、対外経済活動の拡大及びロシアの世界輸送システムにおける役割の強化のために輸送回廊システムを整備し、石油・天然ガス採掘を拡大し、幹線パイプライン網を整備し、地域の海産物を再生及び保護し、最も重要な経済部門である燃料・エネルギー産業、輸送及び漁業の構造近代化及び開発を行い、中小企業を開発し、社会インフラを整備し、地域南部に住民を定着させることである。

2010年までの間、極東ザバイカル地域において最も優先される分野は、燃料エネルギー産業、伝統的な産業である漁業、非鉄金属工業、林業及び製材鋳業、輸送部門、鉱物原料産業、社会的インフラ及び地域南部での住民の定着、

¹ 最初に政府の決定によりプログラムの作成をロシア科学アカデミー極東支部経済研究所（ハバロフスク）に委託し、研究所は、地域の各地方の行政政府及びいくつかの極東研究機関と共同で作業を進めた。しかし、2001年の半ばに作成者（地方側）及び経済省（中央側）の間にプログラムの目標、したがってその指数に関する意見不一致が深刻化した結果、政府はプログラムのもう一つのバージョンを北コーカサス高等学校研究センターに委託した。結局承認されたプログラムは、この二つのバージョンを混合したものである。ハバロフスクの経済研究所のプログラム案は、別途、本として出版された（「極東ザバイカル地域2010：2010年までの極東ザバイカル地域の経済・社会発展プログラム」、モスクワ、2002年）。

地域のアジア太平洋地域経済への統合である。

プログラムの課題

本プログラムの課題は、その意義によって4つのグループに分けられている。

第1グループは地政学・戦略的な優先課題を実現するための課題であり、国際協力の拡大及び極東ザバイカル地域における地政学・戦略的な国益の保護を目指す措置やプロジェクトが含まれている。これは、地域のアジア太平洋地域経済への統合、国際輸送網の整備、石油・天然ガス輸出システムの構築、バイカル湖のエコシステムの保護などである。

輸送システム開発の面では、アジアとヨーロッパを結ぶシベリア鉄道を基盤とするシベリア横断輸送回廊、「沿海 - 1」及び「沿海 - 2」²という輸送回廊を形成・整備する計画がある。また、全般的に鉄道、道路及びその関連施設の改善、複合一貫輸送を可能とする大規模なターミナルの建設、港湾能力の増加、国際空港網の拡大、統一した輸送管制システムの整備などが計画されている。

アジア太平洋地域諸国は将来的にロシアの原料及び燃料の最大輸入国となる可能性が高いため、東シベリア及び極東から北東アジアへのエネルギー資源を輸送するインフラの整備に努力をする。サハリン大陸棚及びサハ共和国（ヤクート）の石油ガス資源の開発と天然ガス輸出、ヤクート南部～サハリン～日本及び沿海地方～北朝鮮～韓国～中国間の電力送電ブリッジの整備、炭田開発、サハリン～コムソモリスク～ハバロフスク間の幹線ガスパイプライン建設プロジェクトの実現が最も優先される。

もう一つの大きな課題は、地域の漁業の発展であり、そのために組織・法律基盤の改善、海産物保護及び再生システムの開発と技術的な近代化、漁業における投資活動の活発化、沿岸漁業の発展、ロシアの海産物の国際市場での競争力の向上と国内市場への供給の拡大、船団をはじめ漁業の固定資産の近代化などを行う。

第2グループは連邦レベル問題の解決を目指す措置であり、効率の高い安定したエネルギー供給システムの構築、輸送システムの整備、天然資源採掘産業及び林業の発展、極東ザバイカル地域における雇用安定及び住民定着、国境貿易の拡大などに関連する事業及びプロジェクトを含んでいる。

1997年以降、地域電力エネルギーシステムは、燃料及び

資金の不足、電気料金の未払い、発電設備の老朽化などの問題が深刻化し、異常状態にある。地域のエネルギー安全保障のために、水力発電所、地元の燃料を利用する小規模発電所、地熱発電所、風力発電所などの建設によるエネルギーバランスの多様化、火力発電施設の近代化及び新設、効率の高い送電網の整備などを実施しなければならない。連邦レベルの最も重要なプロジェクトは、ブレヤ、ヴィリュイ、ウスチ・スレドネカンスカヤ水力発電所及びハラノル火力発電所の建設、ヤクーツク火力発電所の改造、500kV高压送電線の敷設、ムトノフスカヤ地熱発電所などである。これらのプロジェクトは、ロシア統一エネルギーシステム社の資金で進められているが、国家による支援を不可欠としている。アムール州のブレヤ水力発電所の完成後に、日本へ電力を輸出する可能性が検討されている。

地域の輸送システムの整備は連邦特別プログラム「ロシア輸送システム近代化（2002 - 2010年）」に基づいて2段階に分けて行われている。第1段階は輸送システムの安定性を確保する時期であり、2005年までに輸送システム発展の技術的、組織的、経済的な基盤を作り、その国際的競争力を高めることを目的とする。第2段階では、2010年をめぐりにアジア太平洋地域経済への統合を実現することを狙っている。最も大きな課題の一つとしては、ヨーロッパ・アジア間の国際通過貨物を誘致することである。

優先的に実施するのは、幹線鉄道網の整備（シベリア横断鉄道の整備、バイカル・アムール鉄道、アムール・ヤクート鉄道及び支線の建設完了）、ウラジオストク、ナホトカ、ポストーチヌイ、ワニノ、ポシェット、ザルピノの主要港湾の積替え能力の拡大、国境通過所及び通過貨物ターミナルの整備である。道路整備においては、チタ～ハバロフスク～ナホトカ道路の完成、バイカル・アムール鉄道及びアムール・ヤクート鉄道周辺の道路の改良、ハバロフスク及びブラゴベシチェンスクにおけるアムール川橋梁の道路部分の完成などが計画されている。

地域の経済に非常大きな影響を与える鉱業の発展も優先的な分野とされている。ここでは、鉱業企業の財務の安定化、資源採掘の促進プログラム、国内外投資の誘致、資源加工の高度化、地質調査の拡大などが目的である。林業の振興における課題は、山火事の管理システム及び森林資源に関する確実な情報システムの整備、そして新技術の導入による木材利用効率の上昇などである。

極東ザバイカル地域における生産縮小の中で失業の問題

² 沿海 - 1 はハルビン～グロデコボ駅～ウラジオストク（或はナホトカ、ポストーチヌイ港）～アジア太平洋地域の港湾間の輸送回廊であり、沿海 - 2 は琿春～クラスキノ～ポシェット（或はザルピノ）～アジア太平洋地域の港湾を結ぶ輸送回廊である。

は非常に深刻である。雇用を確保するために、労働市場の状況を分析し、職種別市場の構造・変動を調査し、再教育システムを構築し、地方レベルで雇用プログラムを作成するなどの措置が行われる。地域での人口定着の戦略は、北部から南部への移動の障害を除去し、南部での定着を目指すべきである。措置としては、地域南部での住宅建設の優遇貸付制度の構築、北部からの移民のための住宅建設の促進などが含まれている。

地方レベルの国際協力を強化するために、国境貿易の拡大、国境通過システムの整備、国際観光の促進、天然資源利用、環境保護、教育、科学及び文化における交流の拡大を目指す措置が取られる。

第3グループは地方間レベルの事業であり、地域の2つ以上の連邦主体の利益にかなう地方間レベルの事業を含んでいる。具体的には、地方間輸送網の整備、石油及びガスコンデンサートの加工、パイプラインの敷設及び改造、電力産業及び万能製品を製造する企業の振興、新技術の開発などである。社会的なインフラとしては、情報分野の振興、科学的潜在力の保護及び利用、雇用確保及び住民定着が優先順位である。

プログラムでは極東ザバイカル地域を6つのエネルギー地区に分け、地区ごとに多くの具体的なプロジェクトがあげられている。これは、主に発電施設の新設及び改修、建設中の発電所の完成、送電線の敷設、火力発電所のガス化などのプロジェクトである。

また、石炭、天然ガス及び石油採掘の拡大を目指すプロジェクトも含まれている。極東は、サハリン大陸棚及びヤクートの石油ガス資源の開発により、2006年から輸出地域になることが可能であり、2010年までに2000年の7倍以上に増えると見込まれている。地方のガス化を目指し、サハリン州、ハバロフスク地方、カムチャッカ州などでパイプラインの建設を推進する。

輸送分野においては、サハ共和国のトモット駅の整備、サハリン州での新しい鉄道の建設、ペトロパブロフスク・カムチャツキー商業港の整備、ハバロフスク地方での新しい石炭ターミナルの建設、サハリンの船舶修理工場の改修、ポシェット港の貨物・旅客ターミナルの建設などの計画がある。

地域の工業の主な問題は、鉱物資源を総合的に精製加工する最新技術の不足及び国家発注が大幅に削減される中で軍産複合体企業の抜本的民需転換の遅れである。機械工業発展に関する施策としては、輸出向けの機械製造企業、特に内外市場で競争力を有するハイテクの軍需企業、軍産複合体の需要の確保、地域内市場向けのハイテクの民需用

機械製造企業、地域間市場向けの企業への支援が盛り込まれている。

地域において、国家の地域政策の実施、生産力の合理的配置、プログラム実現のための法制面・科学技術面の整備、イノベーションの推進を行うため、極東ザバイカル地域の投資促進システム発展モデルの作成、プログラム実施モニタリングシステムの構築、国境・地域間貿易経済協力のための地方の法基盤と情報システムの整備などが予定されている。

第4グループには、経済、社会、農業、鉱工業、ユーティリティ関連インフラ、中小企業の発展にとって最重要であって国家による支援を必要とする、極東ザバイカル地域の各地方のプロジェクトが含まれている。

中小企業の発展を支援するため、法律基盤の整備、リース、マイクロローン及びフランチャイズのような新しい財務技術の利用、人材教育システムの開発、新技術の導入などを行う。

地方の最も重要な課題の一つはITをベースとした新しい産業の創出であり、そのために近代的な通信・情報交換システムの構築が不可欠である。老朽化した通信設備の交換、光ファイバー網及びデジタル技術の開発、衛星通信技術のより広範な導入などの措置を取る必要がある。

ユーティリティ関連インフラ整備に関しては、飲料水の供給、下水道システムの改修、洪水防止のための工事、熱供給システムの改修及びボイラーの建設などが課題とされている。農業開発の主要課題は、地域内の食糧生産の増加、シベリア南部の地域との関係の強化、隣国からの食糧輸入の調整、アジア太平洋地域諸国との互恵的な関係拡大により地域の食糧供給を改善することである。食糧供給においての地域間の格差を解消し、農業生産増を促進し、輸入代替食料品・原料の生産を拡大するために、企業の再編及びその設備の近代化、加工の高度化、損失率の減少及び新しい製品の生産を可能にする新技術の導入、新しい原料の利用が計画されている。

地域の製造業発展への施策は、地域市場向けの製品を生産する民需企業及び軍民転換企業の競争力の向上、軽工業の企業及び地域の独特な原料を利用して薬品を生産する企業の発展、地域独自の原料を使う建築材産業の振興が盛り込まれている。また、「コムソモリスク・ナ・アムレー・アムルスク - ソルネチヌイのテクノエコポリス」開発に関する特別な施策が含まれている。これは、イノベーション活動の促進、情報、科学及び教育のインフラの整備、高品質製品の生産、新技術の導入、住民定着、能力の高い人材の育成、新しい雇用機会の創出などを目指すプロジェクト

トである。

社会分野においては、保健システム、児童治療・リハビリ施設、教育施設を維持・整備し、地域の諸民族の文化を維持することを目指すプロジェクト及び施策もプログラムに含まれている。

プログラムでは特別な章を設けて、法律基盤及び必要とされる制度上の変更を取り上げている。プログラムの施策が成功するためには、経済活動及び国際協力の法的基盤を改善すべきである。環境保護、水生生物資源、炭化水素を含む地下資源産地の利用、国境協力、輸送など、国家間協定での調整が必要な多くの国際プロジェクトが実施されている。しかし、国際協定を必要とする未調整の問題も残っている。これらの問題を解決するための法整備もプログラムの重要部分である。

現在、国境水域水生資源保護・再生に関する中口政府間協定がある。この協定の対象領域を全域に拡大し、汚染の監視・阻止、水産業及び水利事業における関係の調整などの項目を追加し、北朝鮮及びモンゴルとも同じような新しい協定を締結しなければならない。また、ロシアとアジア太平洋地域諸国の間で極東地域、特にオホーツク海の魚資源の再生、保護及び利用に関する協定を結ぶべきである。

海域の鉱物開発に関する法律もまだ完全に整備されていない。また、サハ共和国（ヤクート）から中国への天然ガス供給に関する協定の締結が不可欠である。隣国との国境協力に関する基本原則、優先分野、ならびに協力促進の形態を国家間レベルで確定する必要がある。

国際輸送回廊の効率的な運用も、これらの回廊の安全保障、統一した貨物保険システム、多重課税排除、税関協力などに関する国際協定がないと不可能である。

教育分野においては、教育システムへの国家支援、教育機関による有料の教育・社会サービス、児童養育費のカテゴリー別料金制の導入など規定する法律の制定が必要とされている。保健分野は、医療、有料医療市場の発展、医薬品・医療機器供給の国家保証の法規を制定する方針である。

経済の近代化に関しては、地方の立法活動は、良好な投資・事業環境整備を指向すべきであり、優先部門への投資誘致制度及び企業活動支援の追加措置システムの改善を確保する法律の採択が予定されている。

また、イノベーション活動、保険市場、証券取引市場、住宅・公共サービスの法律基盤を整備・改善することが目指されている。

ロシアにおける商品、サービス、資金、労働力の自由な移動に関する地域の法律と連邦法との整合作業も完了する

予定である。

地域の経済をより効率的に機能させるために、地域行政機関、金融機関、税務機関、経済界の活動を調整する機関を設立することが不可欠である。プログラムには、中小企業経営者へのコンサルティング及び教育、企業活動のモニタリング及び情報供給を実施するコンサルティング会社網を構築し、投資政策を立案・実施し、経済活動の非国家的調整を行う企業家連合及び消費者連合を設立し、投資資金を有効活用することを担保する事業企画地域センターの設立が盛り込まれている。

2002～2010年に本プログラムの施策実施に必要な資金の総額は4,412億240万ルーブル（2002年価格）である。このうち連邦予算からは7.4%、極東ザバイカル地域の地方の予算からは6%が支出され、ロシア株式会社の支出が総額の26.92%をカバーする。ロシア株式会社の資金は、各株式会社と連邦構成主体の間で締結する協定で取り決めた金額、ならびに、各社が全連邦的あるいは地域間的に重要な施設の建設に充当する金額の範囲内で集められる。予算外のその他の資金源（商業銀行の融資、企業、団体等の資金）の資金は58.7%を占めている。

本プログラムへの連邦予算からの支出金額は、当該年度の連邦予算案作成時に修正される。本プログラムの施策に対する支出は、連邦レベルおよび連邦構成主体レベルのしかるべき法基盤の形成を考慮して行われる。

プログラム実施の結果、連邦国庫への2002～2010年の租税収入は19.5億ルーブルから83億ルーブルに伸び、連邦構成主体の収入も30.3億ルーブルから146億ルーブルに増加する。連邦予算からのプログラムへの支出は（総合的效果を考慮すれば）2006年までに全額回収できる。連邦構成主体予算支出の完全回収は2004年からとなる。

プログラム実施への予算資金投入合計額630.1億ルーブルに対し、プログラム実施全期間の総合的效果は1,086.6億ルーブルとなる。社会的効果の中で最も重要な指標は、雇用数であり、2002～2010年に新たに60万人の雇用が創出され、既存の約20万人の雇用が維持される。プログラム実施により経済が安定し、地域総生産は2010年には2001年の2倍となる見込みである。

プログラム実現の可能性

極東には過去二つのプログラムを実現できなかったという経験がある。1987年のプログラムは、ソ連が崩壊して国家体制が完全に変わったため、実施が停止され、1996年のプログラムも財政困難、調整不足などのため、再検討が必

要となった。今回の「1996 - 2005年及び2010年までの極東ザバイカル地域の経済・社会発展連邦特別プログラム」は実現できるか、プログラムによって定められた目標値を達するためには予算資金が不十分なのではないか、総投資における民間企業のシェアが大きいのが本当に実行されるのか、プログラム実施の調整機関が設立されていないため1996年のプログラムと同様に失敗するのではないかと、社会問題がほとんど取り上げられていないなどの批判的な意見がかなりある。プログラム全体が完全に実施できるとは言えないが、その中の最も重要なプロジェクトである、サハ

リン石油天然ガス開発、国際輸送回廊の整備、パイプライン網の建設などはかなり実現すると思われる。サハリンプロジェクトは、サハリン - 1 及びサハリン - 2 が既に石油商業生産の段階に入り、今後も投資が続くのは確実である。国際輸送回廊整備及びパイプライン建設は、国際的に注目を集めており、日本、中国及び韓国といった地域内各国のみならず欧米の関連企業等もこれらのプロジェクトの実現に向けて非常に熱心であり、実現する可能性は高いであろう。



極東ザバイカル地域

会議報告

UNDP「北東アジアにおける協力、発展の展望」セミナー及び図們江地域開発諮問委員会

ERINA所長 吉田 進

2002年6月2日、ウラジオストクにて開催されたUNDPの「北東アジアにおける協力、発展の展望」セミナーと図們江開発計画諮問委員会に出席した。まず、セミナー及び諮問委員会の主な発言内容を再現したい。

<セミナー>

まずBradley Babson氏（UNDPコンサルタント）の「北東アジアにおける協力、現状の評価、可能な発展方向」という基調報告が行われた。この報告はUNDPコンサルタントの立場で、関係者の意見聴取を基にまとめられたものである。

報告では、まず北東アジア地域の近年の経済発展を総括し、経済協力の現状と今後の可能性を分析した上で、その展望を明らかにした。図們江開発プロジェクトについては、その成果を肯定しながらも、限界性を指摘し、北東アジア地域の開発をより大きな観点から取り上げるべきであると強調した。また、図們江開発計画諮問委員会の活動と国連の支援を評価すると同時に、「北東アジア経済フォーラム」や「北東アジア経済会議イン新潟」などいわゆるトラック - の活動にも注目すべきであると指摘した。さらに、マクロ面では図們江開発計画をAPEC、ADB、ASEAN、ESCAPなどの活動と結びつける必要性を強調した。こうした中、当面解決すべき問題として金融支援体制の構築、プロジェクトの順位の設定などをとりあげた。この報告を中心に参加者の発言が続いた。

Long Yongtu氏（中国対外貿易経済合作部副部長）

Babson氏の報告は北東アジアの未来図を描いたものである。

報告で述べられた中国とASEANのFTZの交渉は、2002年5月に北京ですでに開始した。

昨年香港会議では、図們江プログラムの10年間の総括が行われ、95年12月の二つの協定が再度強調されたが、そこへ立ち戻り、今後の第3段階の作業に入るべきである。

このプログラムには日本の参加が必要である。日本は他の国連組織で活躍しているわけであるから、この会議に参加できない理由がない。

Barry Cable氏（ESCAP）

北東アジアにとって、輸送回廊の確立は大変重要な問題である。ESCAPは今週からこの回廊、特に自動車道路を中心に会議を開催する予定である。関係者の参加を歓迎する。

Yoshida Susumu（ERINA所長）

金融支援問題で2点申し上げる。まずロシアのアジア開発銀行（ADB）への参加問題についてである。朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮）が2回目の申請をしていると聞いている。ロシアが参加すれば、ADBのこの地域への融資が可能となる。また複合的に融資を利用することも可能である。日本は、対中支援を年間13億ドル程度行っているし、対口支援は60億ドルの枠がある。中国吉林省とロシア沿海地方にその資金の一部を落とすことによって、この地域の活性化に寄与できる（例えばザルビノ港の改修プロジェクト）。

北東アジアのエネルギー供給体制の確立は、この地域の経済安全保障にとって大きな意義がある。特にコビクタガスの開発と西シベリア石油の対中供給は、注目に値する。

図們江開発プロジェクトの中で、国際的に資金の集めやすいプロジェクト、例えば元汀～羅津港間の自動車道路のアスファルト化、図們江の浄化・水質向上を取り上げるべきである。

日本の参加問題は、国内で政治的困難があり、米朝・韓朝の關係に左右されるところが大きい。

一昨年行われたUNDP代表の日本の政府・民間関連機関への説明は、日本側に歓迎された。今後も近況説明に来日されることが望ましい。

Sang Yul Shim氏（韓国エネルギー経済研究所）

我々の研究所は、北東アジアの長期的なエネルギーバランスの研究をしている。NGOとして協力が可能であると考えている。KEDOの活動が朝鮮半島のエネルギー問題を解決する。

Medvoedkov M.Y. 氏（ロシア経済発展貿易省次官）

Babson氏の論文は興味深く、多くの論議ができよう。北東アジアのエネルギー問題については北京の大使館が中心となり、シンポジウムを開催した。

極東に住んでいるロシア人は、自分たちはヨーロッパ人であり、北東アジアの住民であるという意識が薄い。それを認めるにはまだ多くの時間が必要である。

北東アジアの定義は95年の協定の3 - 1項にある。この

地域では、二国間・多国間の協力が必要である。環境、観光の分野で協力が可能である。経済面では優先プロジェクトを決めていく必要がある。

本地域には政治的に難しい問題がある。日本が積極的に参加できない複雑な情勢はわかるが、正式な回答がほしい。

UNDPと図們江地域開発事務局が日本に対して再度参加を呼びかけるのが効果的であると思う。代表者が再度日本を訪問したほうが良い。その際、これまでの10年間の活動をまとめたものを作成し、持参することが望ましい。

Long Yongtu氏

95年の協議にロシアのニューヨーク代表部が参加した。北朝鮮をめぐる問題は、このプロジェクトを実現するうえで極めて重要である。日本に代表団を送るなら、国連本部の人間を入れるべきである。

Kim Jae Won氏（北朝鮮外国貿易省国際組織協力局長）
KEDOの問題は進展が遅れている。ADBには参加していない。

Long Youngtu氏

長期的な協力体制を作るためには日本の参加が求められる。日本も国連の枠内なら良いのではないか。政治問題を枠外においておけば良い。日本はオブザーバーから一歩踏み出してほしい。

中国とロシア沿海地方の協力関係は発展している。1,300万人民元の協力をしている。

< 諮問委員会 >

6月3日には諮問委員会が開かれた。この委員会での主な発言は次の通りである。

Medvoedkov M.Y.氏

図們江プログラムの実施は、第3期に入った。プロジェクトが多々あるが具体化が必要だ。この間、東草～ザルピノ～琿春、秋田～ポシエツト～琿春のルートが確立した。この輸送ルートを基礎として投資センターをつくり、雰囲気盛り上げ、国際協力を促進する。観光も重要である。

ロシア沿海地方として、ロシア産石油・ガスを北朝鮮、中国、韓国、日本に供給するインフラを作り、北東アジア諸国のエネルギーの不足分を補いたい。これを図們江プロジェクトの一環として取り上げる。

9月には、APECの投資会議をウラジオストクで開催する予定である。

Hafiz Pasha氏（UNDP事務次官）

図們江地域開発事務局はこの10年間に大きな仕事を成し

遂げた。それにもかかわらず事務局の予算は半分に削減された。30%は国連本部の資金となっているが、増額の可能性を検討したい。

Long Yongtu氏

中国は、北東アジアの発展、図們江プログラムの具体化を重視している。図們江プログラムの具体化のためには、まず日本の参加が不可欠である。

中国と北朝鮮との関係は進展し、北朝鮮代表団が中国を訪問するなどしている。また韓国の次官が北朝鮮を訪問し、北朝鮮の代表団も韓国の会議に出席している。このような国家間の交流形態が存在する以上、それを活用すべきである。

日本がこの地域の経済協力に参加できない理由がない。国連の旗の下での活動がどうしてもできないのか。国連がこの地域で展開してきた活動を我々は高く評価する。

ADB、ESCAPがこの地域で活動し、この10年間で種々の成果を残した。今後は、現実的な作業に取り組むことを希望したい。

北朝鮮と話し合いを続けてきたが、資金不足が問題である。例えば、延辺から羅先への自動車道路の建設は、昨年香港会議でも取り上げられたが、実際には進んでいない。

Kim Jae Won氏

ロシアと北朝鮮の協力関係は新しい段階に入った。金正日総書記とプーチン大統領の相互訪問がそれを端的に物語っている。

この10年間に国連は多くの仕事を成し遂げた。

図們江プログラムも第1、第2段階を終え、第3段階に入ろうとしている。残念なのは、130億ドルの投資計画が達成されなかったことである。

羅津・先鋒地区では、この間に4,300万ドルの投資を行い、ホテルとカジノを建設した。また通信設備の補強を計った。

第3段階には投資が必要である。中国の石炭を輸送するために、鉄道の改修が求められている。また観光に力を入れていきたい。

Medvoedkov M.Y.氏

国連の役割は重要である。この地域でも歴史的な役割を果たしてきた。

昨年エネルギー会議を北京で開催したが、関心度は極めて高かった。今後日本とロシアの協力も重要度を増すと思う。

Hafiz Pasha氏

地域の開発を進めるには金融問題を解決し、プロジェク

トを正しく選択しなければならない。そこでは当然ながら ADB の役割も大きい。

Pirjo Suomela 氏（フィンランド駐北京大使館二等書記官）

我々は、図們江水質改善の問題に取り組んできた。このプロジェクトで ESCAP との協力、またアメリカとノルウェーの資本参加を望んでいる。

U. Ulambayar 氏（モンゴルインフラ省次官）

小委員会を組織して、プロジェクトの具体化にあたってはどうか。モンゴルとしては、アムール、図們江、ヘルレンに囲まれる地域の開発を考えたい。モンゴルはこのプロジェクトへの日本の参加を求める。また北東アジア開発銀行の設立には賛成である。

Long Yongtu 氏

中国は、小委員会設立には賛成できない。現状では、事務局運営の資金が不足している。各国の本委員会調整官がその役割を果たせばよいと考える。賢人会議は継続させるべきである。財政問題をどう解決するかという問題があるが、当面は現在の方式を延長するということになる。

U. Ulambayar 氏

それならば現在の枠を利用してより積極的に動く必要がある。

Long Yongtu 氏

もし日本が参加に賛成するのであれば、ワーキング・グループを設立させても良い。しかしその条件はまだできあがっていない。ADB の参加でも良い。

昨年香港会議では、図們江プロジェクトの具体化、北朝鮮との協力強化を宣言した。各国の調整官は、事務局に協力し、具体化を計らなければならない。

こうした会議の内容は次の通り要約できる。

1. Babson 氏の報告は、北東アジアの経済発展を図們江プログラムより大きな範囲でとらえ、北東アジア経済会議イン新潟や北東アジア経済フォーラムなどサブトラック的な組織が果たしている役割を正当に評価した。また、世界銀行を中心にアメリカがこの地域に大きな関心をもっていることを示した。
2. 会議の出席者は、図們江開発プロジェクトが、1990～1994年の創成期、1995～2001年の国際組織の育成期を経て、新しい発展期に入ったと考えている。
3. 第3の発展期における重要な課題の一つは、プロジェクトの具体化であり、そのための資金の調達である。
4. 課題の二つ目は日本の正式参加である。「このプログラムに参加しない理由は、北朝鮮との国交が存在しない

ということだが、国連の組織でありながら、それに参加できないというのは納得できない。再検討してほしい」という要望が出され、また「国連で正式に日本と交渉すべきだ」という意見も出された。

5. モンゴルからは、図們江流域ではモンゴルが直接参加できないため、地域をアムール河、ヘルレン河、図們江流域とすべきだという意見が出された。
6. この期間に束草～ザルピノ～琿春、秋田～ポシエツト～琿春の新しい航路が開かれたことは大きな前進である。
7. ロシアの石油、ガスの開発を進めることによって北東アジアにおけるエネルギーバランスを確保することが重要であり、またこのプロジェクトを図們江プログラムの中に入れるべきである。
8. オブザーバーとして出席した駐ウラジオストク高松総領事は、会議における各国代表の日本政府に対するメッセージを本国政府に忠実に伝えると発言した。

（文責は筆者にあり）

● 2002 Tumen Programme Intergovernmental Meetings

The annual Tumen Programme intergovernmental meetings were hosted by the Government of the Russian Federation and the United Nations Development Programme (UNDP) in Vladivostok on 1-3 June.

The 6th meeting of the Consultative Commission for the Development of the Tumen River Economic Development Area and Northeast Asia was chaired by H.E. Maxim Medvedkov, Vice Minister of Economic Development and Trade, Russian Federation, and co-chaired by Mr. Hafiz Pasha, UN Assistant Secretary-General and Regional Director, UNDP Regional Bureau for Asia and the Pacific.

All five Tumen Programme member countries participated at Vice Ministerial level, and the Government of Japan attended in an observer capacity. The Democratic People's Republic of Korea, which was unable to attend last year's meetings, signed the project for Phase III of UNDP's support for the Tumen Programme.

The programme of events included a Seminar on Northeast Asia Economic Cooperation, a meeting of the Tumen Programme National Coordinators, a meeting of the Council of Eminent Persons, and a meeting of the Tumen River Area Development Coordination Committee (where Vice Ministers from China, DPRK and Russia discussed coordination of economic development in the Tumen River Area).

The meeting concluded its deliberation with the following decisions:

1. All five member countries recognised the importance of Japan's participation in the regional initiative and agreed to offer full fledged membership to Japan. The Consultative Commission requested UNDP to make the approach on behalf of the member countries to the Japanese government.
2. The Consultative Commission recognised the need to have in-depth discussions on the Programme beyond Phase III. The Commission agreed to utilise the National Coordinators' Meeting as the forum for such discussions, which would be supported by the Eminent Persons and international experts. The Consultative Commission recognised the need to strengthen and restructure the Tumen Secretariat and for the Secretariat to reorient its workplan accordingly to support this process.
3. All five member countries recognised the importance of developing new partnerships. In this connection, they specifically mentioned the Asian Development Bank in view of the financing required as well as the experience of ADB in promoting sub-regional cooperation in the Mekong area. They also noted that the non-membership of Russia and DPRK in ADB is an impediment to regional cooperation in Northeast Asia, and hoped that ways would be found to accept both countries as ADB members.
4. The meeting noted that it is important to involve, where appropriate, the business sector and civil society in deliberations on the future course of the Programme both at the local Tumen Region level and more broadly at the Northeast Asia level. In this connection, it was recommended that results from non-governmental institutions are taken more into consideration by the participating governments.
5. The meeting agreed on the need for prioritisation of Programme activities. Member countries pointed out the importance of infrastructure to realise the vision of Northeast Asia cooperation, especially in transport, telecommunications, tourism and energy.
6. The next intergovernmental meetings will take place in China in 2003.

(Tumen Secretariat, UNDP)

● 図們江開発計画の2002年政府間会合

去る6月1～3日、ウラジオストクにおいて、ロシア連邦政府及び国連開発計画（UNDP）の共催で、図們江開発計画の政府間年次会合が開催された。

第6回北東アジア・図們江経済開発地域諮問委員会の議長を務めたのは、ロシア連邦経済開発貿易省次官Maxim Medvedkov氏と国連事務総長補佐兼UNDPアジア大洋

地域局長Hafiz Pasha氏であった。

この会合には、図們江開発計画に参加している全5ヶ国の次官級の代表が参加した。日本政府はオブザーバーとして出席した。昨年の会合に参加できなかった朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮）は図們江開発計画におけるUNDPのフェーズ3の支援プロジェクトに署名した。

この期間中に、北東アジアにおける経済協力に関するセミナー、図們江開発計画の各国担当者会合、著名人による検討会、そして図們江地域開発調整委員会会議（中国、北朝鮮、ロシアの副大臣が図們江地域における経済開発の調整について議論）が開催された。

本会合は以下のように決議し、幕を閉じた。

1. 加盟国5ヶ国は、日本がこの地域の取り組みに参加することの重要性を認識し、正式メンバーとしての参加を呼びかけることに同意した。諮問委員会は、UNDPに対して、加盟国の代表として日本政府と交渉するよう要請した。
2. 諮問委員会はフェーズ3以降の計画について徹底的に討議する必要性を認識した。また、そのような討議を進めるにあたって、著名人や国際的な専門家の支持を得た上で、各国担当者会合を利用することに同意した。さらに、図們江開発事務局の強化と再編成、及びそれに応じた事業計画の見直しの必要性が認められた。
3. 加盟5ヶ国は新しい協力関係を発展させることの重要性を認識した。これに関連して、メコン地域における地域間協力の促進におけるアジア開発銀行（ADB）の経験に鑑み、必要資金に関する問題からADBについての言及がなされた。ロシアと北朝鮮がADBに加盟していないことが北東アジアの地域間協力における障害となっていることが述べられ、両国がADB加盟国として受け入れられる方法を見出すことが期待された。
4. 図們江地域においても、より広範囲な北東アジア地域においても、将来の計画の在り方に関する協議にビジネス界や一般社会からの参加者を得ることの重要性が述べられた。これに関連し、加盟国政府は非政府研究機関の研究結果をより考慮すべきとの提案がなされた。
5. 活動計画について優先順位付けを行うことの必要性が認められた。加盟国は北東アジア協力の構想を実現するためのインフラの重要性、特に交通、電気通信、観光、エネルギー分野の重要性を指摘した。
6. 次回の政府間会合は2003年に中国で開催する。

(UNDP図們江地域開発事務局)

威海における北東アジア経済サミット

ERINA所長 吉田 進

2002年5月2日に、中国山東省威海市にて「北東アジア経済サミット」が開催された。このサミットは、中国国務院が今年参加する二つの大型国際会議のうちの一つである。もう一つは、4月11日に海南島で開かれたボアオアジアフォーラムで、小泉首相も出席した会議であり、WTO参加後の中国のアジア、特に東南アジア諸国対策の一環をなすものであった。

今回の威海サミットは、中華全国工商業連合会、光彩事業促進会、中国国際貿易促進委員会、経済日報社と山東省政府が合同主催で開催した。会議には、海部俊樹・前総理大臣、李洪九・韓国前総理、アマルザルグロ・モンゴル共和国総理を始め、国会議員、経済界代表、学者が参加した。中国側からは、李嵐清・副総理、王兆国、宋健、経叔平・中国政治協商会議三副主席、張高麗・山東省省長などが出席した。

北東アジアを中心にした会議はここ数年来中国主催では行われていない。これまで中国にとっての中心課題は西部大開発であったが、近年は、北東アジアにおける政治的な安定、経済的な発展も重要な課題として取り上げられるようになってきた。今回の会議のテーマは、「中国のWTO加盟と21世紀の北東アジア経済」であり、「北東アジアに足場を置き、同地域の発展に関心を寄せる各界の人々に情報を提供し、交流を進展させ、協力のきっかけを探す機会を提供するものである（李嵐清・副総理の開会の挨拶より）。

本会議で設けられた分科会は、「21世紀の北東アジアの経済発展」、「北東アジア各国間の貿易経済協力と文化交流」、「北東アジアの産業分業と協力」、「北東アジアの地域経済協力のメカニズム」で、それぞれ、東西センター顧問・趙利済氏、日中経済協会副会長・古賀憲介氏、筆者、韓国全国経済人連合会専務理事・鄭泰承氏がコーディネーターを務めた。

各国代表による熱意ある発言

会議の冒頭に、張高麗・山東省省長が「交流と協力を拡大し、共同の繁栄を実現しよう」というタイトルで講演を行った。各分野の有利な条件が山東省と北東アジアの協力を物質的な基礎を作り上げていること、WTOの規則をお互いに遵守することは協力を発展させる上で大きな原動力となることなどを述べた。WTOへの加盟は、中国の対外開放の新しい出発点であり、山東省の対外開放が新しい段

階に入ったことを意味する。それは、新段階の対外交流と協力に更に高い要求を提起している。山東省は、平等互惠、共同発展の原則に基づき、北東アジア諸国とのより高度な協力を発展させたい、と地元の決意を表明した。

この会議では、24名の各国代表が発言した。日本の発言者は、NEC会長・佐々木元氏、富士通総研・福井俊彦氏、住友商工会長・秋山富一氏、日本経済新聞副社長・杉田亮毅氏、伊藤忠中国研究所長・藤野文晤氏、古賀憲介氏、及び筆者であった。

韓国からは、韓国貿易協会会長・金在哲氏、三星物産代表理事・会長・玄明官氏、韓国毎日経済新聞社社長・張大煥氏、鄭泰承氏が発言した。

分科会「北東アジアの産業分業と協力」について

このセッションのコーディネーターを筆者が担当した。討議した内容は以下の通りまとめられる。

今回のサミットの背景とその意義

中国がWTOに加盟したことによって、北東アジアに大きな変化が起こりうる。その変化は北東アジアに新しい協力体制を構築する可能性を提供する。こうした点からみて、この時期のサミット開催は、政治的・経済的に大きな意義がある。

北東アジアの経済状況の分析

まずマクロ的な分野では、韓国・全国経済人連合会の鄭泰承氏が各国の主要工業産品特化指数を用いて詳細な分析を行った。各国の経済水準が向上してきたため、重力理論の適用が可能となったことを強調した。

次に個々の産業分析が行われ、関連企業の戦略に触れられた。鉄鋼分野では、POSCOの趙成植常務が中日韓の鉄鋼共同体構想を打ち上げた。ITの分野ではNECの佐々木会長が日中韓のそれぞれの強さと発展方向を見事に描き出した。自動車分野では、中国の第一汽車集団の徐建一副総経理が、自己努力と海外の優秀な技術を結合させる重要性について述べた。家庭電化製品の生産については、創維集団の黄宏生董事長が松下、三菱、東芝、三星、LGなどとの協力を通じて中国企業が優良な企業に転化した過程を説明した。三角集団の丁玉華董事長は、北東アジアにおけるタイヤ産業の状況と今後の展望について触れた。「中国は世界のタイヤ産業がもっとも注目している市場であり、主要な投資市場であり、今世紀においてタイヤ産業発展の主戦場となろう」と述べた。

各国企業の戦略に関連して強調されたのは、労働力と膨大な市場性を背景に、中国は間違いなく「世界の工場」となるといった点である。世界の企業は、「中国市場への進

出」をスローガンに投資を増大させるであろう。その時、日本と韓国には「空洞化」が生まれる。それを意識した産業構造の改革、知的産業の発展など具体的な対策が必要である。その時の相互関係は対立、紛争ではなく、対話であり、企業間の国際協力である。

今後の発展趨勢

黄宏生氏は、この地域の10年後の展望について10項目からなる予測を行なった。その他の発言者も、企業間の国際協力、分業、人材交流、産業構造の改革、合理的な競争と協力の展望に触れた。その中でも国際協力はより重要な役割を果たす。北東アジア経済全体の体質が変わり、グローバル化とリージョナリズムが結合し、新しい分業・協業体制が生まれなければならない。こうした中で注目を浴びたのは、北東アジア鉄鋼共同体構想と北東アジア諸国間での電子商取引（Eコマース）の実用化である。

また、文化方面では、黄氏が「北東アジアにおける孔子の哲学と儒教思想の普及に関連し、孔子の思想と文化の北東アジア諸国への橋渡しとなりたい」との願望を述べた。

会議の合間の昼食会で、宋健・副主席が、各国の漢字の簡略化がそれぞれの方向に進んでおり、このままていとお互に通じなくなる、各国で、統一簡略漢字を制定してはどうかという提案があった。日本は字画の略式化を進めているが、中国では発音による当て字を使う場合があり、それが相互認識を阻害している。韓国でも最近漢字の復活が奨励されているので、これは北東アジア特有の差し迫った課題であろう。最後の総括セッションでも趙利済氏が本件に触れた。

総括セッションでの討論

総括セッションでは、各セッションのコーディネーターが討議した内容を報告した後、意見交換に入った。

総括セッションのコーディネーターである龍永図・中国対外貿易経済合作部副部長は、「このサミットが成功した一つの原因は、経済のグローバル化の背景で、世界の地域、あるいは局所的な地域における経済協力の発展が大きな力をもってきたことにある。このような情勢下で、どのようにして北東アジア地域の経済協力を強化するかが、各国政府、産業界、学界の注目の的となってきた。中国のWTO加盟は、21世紀の北東アジアの経済協力の展望に大きな影響を与える。従って、中国が北東アジア諸国との友好協力関係を深めることは差し迫った課題である」と述べた。

官民の対話のメカニズムを作り、協力の具体的な分野を明らかにし、国際貿易における法律による保護を強化し、

Eコマースを発展させ、人材と文化交流をさらに活発化させるなど、出席者は活発な意見交換行なった。

龍氏は、中国は北東アジア諸国との間で、エネルギー、交通、環境保護の分野で、すでに協力の基礎を作り上げている。このような交流を基礎とし、協力を一層強めなければならない。また国家間の貿易紛争が起こった時には、WTOの枠組みの中で解決するよう努力しなければならないと所見を述べた。

最後に

今回、中国が国務院の肝入りで、なおかつ民間組織を基礎に北東アジア経済サミットを開催したことは画期的なことである。龍永図氏が「私は、200名の中国代表と北東アジア経済サミットに出席し、討議に参加した感激を今でも忘れない。すばらしい会議だった」と総括セッションで述べ、「韓国でもこのような企画が考えられているというかどうか」と質問している。

彼は、各国間の北東アジアにおける多国間協力を中央政府がもっと協力的であるべきだと強調し、関係組織の横の連携が求められていると述べた。この横の連携を強めるには、中国としても国家あるいは地方行政主導型の組織では対応できないと痛感してきたのではないかと。またWTOへの参加が新しい展望を切り開くという信念で今回のサミット開催に踏み切ったと思われる。その論理から言うと、この会議は今後とも継続されることになるだろう。

追記 この会議が威海で開かれたことについて

「中国で一番東にある都市はどこか」と聞かれて、私はとっさに丹東と思ったが、実は247万の人口をもつ威海である。ここは秦始皇帝の時代に長寿の薬を求めて1,000人の男女を日本に派遣した出発点である。それを示す記念碑があると同時に、高い塔があり、そこには「敢與隣国隣区比高低 1984年 胡躍邦」(隣国や隣の地域と高低を勇敢に比較しよう)と書かれている。対岸には進んだ国の日本と韓国があり、これらの国に追いつけ、追い越せという気持ちを表したものだという。その断涯に立つと、その気持ちが理解できる。

現在、威海には山東大学威海分校とハルビン工業大学威海分校があり、前者には7,500名の学生がおり、日本学科では3名の日本人教師が教えているという。また、威海と韓国の仁川の間には毎日2,000トンのフェリーが運行し、仁川空港との間には毎日航空便がある。山東半島は、北京～天津と上海～福建の中間にある。この地政学的地位からも北東アジアの一角として中国が威海を重要視しているこ

とがわかる。

モンゴル・日本外交関係樹立30周年記念シンポジウム

ERINA所長 吉田 進

今年、日本・モンゴルの外交関係樹立30周年を迎えた。これを記念して、モンゴルでは2002年6月21日に、秋篠宮殿下ご夫妻のご出席の下で日本センターの開所式とシンポジウムが開催された。モンゴル側からは、モンゴル・日本国交樹立30周年記念行事運営委員会議長、モンゴル教育・文化・科学大臣、A. ツァンジド氏、モ・日関係促進協会会長、元モンゴル国首相、D. ソドノム氏など多数が出席した。

今回のシンポジウムの意義は次のようにまとめられる。

第一に、国交樹立30年にあたり、社会、文化、歴史、経済交流について日本とモンゴルの学者間で総括と意見交換が行われたことである。

第二に、モンゴル側は、科学アカデミー国際研究所を中心に、モ・日関係促進協会、モンゴル日本研究者連盟、北東アジア協会などが結集して、今回のシンポジウムを組織しており、今後これらの機関の共同作業がやりやすくなったことである。特に、モ・日関係促進協会は、D. ソドノム元首相を会長とし、S. ダンバダルジャー元駐日大使を副会長、元駐日大使フレルバートル氏を事務局長とする影響力の強い組織である。当田達夫・特命全権大使がこのメンバーを中心に、上記諸組織の代表者を昼食会に招待したのはタイミングが良かった。

第三に日本センターの開所式と初めてのシンポジウムの開催を結びつけることによって、日本センターを今後の日・モの交流の場、将来はその交流の中心として位置づけることができたことである。

今回のシンポジウム報告は、外交関係、歴史文化関係、日本とモンゴルの経済関係・北東アジア関係と広範囲にわたっていた。それぞれの報告の内容もレベルの高いものであった。

外交関係では、「モンゴル日本外交関係の30年」(Ch. ダライ・モンゴル日本研究者連盟会長、モンゴルアカデミー会員)、「モ・日関係の今後」(S. ダンバダルジャー・モ日関係促進協会副会長、元駐日モンゴル大使)といった報告がなされた。

歴史文化関係の報告としては、「日本とモンゴル - 回顧と展望」(鯉淵信一・アジア大学短期大学部学長)、「日本

にあるモンゴル史に関する文献について」(T. ムンフツェツェグ博士、モンゴル国立大学国際言語文化学部)、「モ・日友好関係発展における両国の学者・作家の役割」(B. セルジャブ・モンゴル科学アカデミー国際研究所研究員)があった。

日本とモンゴルの経済関係・北東アジア経済関係では、「モンゴル日本経済関係の展望」(D. ソドノム・モ日関係促進協会会長、元モンゴル首相)、「モンゴルと日本のパートナーシップを目指して(別掲)」(吉田進・ERINA所長)、「北東アジアにおける日本とモンゴルの協力関係(別掲)」(B. バトバヤル・北東アジア協会会長)、「アジア地域発展における日本の役割」(Ts. パータル博士、モンゴル科学アカデミー国際研究所研究員)といった報告がなされた。北東アジア研究の立場からみて、特に、B. バトバヤル氏の論文は注目に値するものであった。

シンポジウムの合間をぬって、O. チュルンバット・モンゴル国立銀行総裁、S. デムベレル・モンゴル商工会議所会頭、食糧農業省、気象庁所属情報・計算センターを表敬訪問した。そこでは日本・モンゴル/モンゴル・日本経済委員会合同会議の早期開催、円借款の合理的利用、気象情報の有効的利用、厳寒・雪害からの家畜の保護等の問題が話題となった。有意義な意見交換ができたことを付け加えておく。

発表原稿 1

モンゴルと日本のパートナーシップを目指して

ERINA所長 吉田 進

1. はじめに

まず、日本とモンゴルの国交樹立30周年を迎えたことを心からお祝い申し上げます。

1990年の複数政党制の採用、大統領制への移行、経済改革の遂行に伴い、日本とモンゴルの関係は急接近した。特に91年9月に、世銀と共同で東京にて第1回モンゴル支援国会合を開催して以降、日本はモンゴルの最大の支援国となり、お互いの友好と協力関係を深め、いまや21世紀における「総合的パートナーシップ」の関係を構築しようとしている。

私は、当初日商岩井(株)の幹部としてモンゴル事務所の開設に参加し、その後は日本・モンゴル経済委員会の副委員長としてモンゴルを再三訪れた。99年の6月に、UNDPの図們江地域開発諮問委員会のセミナーに出席し、7月には北東アジア経済委員会が組織した経済視察団の団長として貴国を訪問した。現在、私が勤務しているERINAには2名のモンゴル人研究員が北東アジアの経済協力の研究を

行っている。

2. 日本とモンゴルの経済協力

日本は、1991～2001年の間に1,006億円のモンゴル支援を行っている（うち有償援助はわずか361億円¹）。これまで、火力発電所の改修、通信設備、ザミンウド駅貨物積替駅の建設、医療設備・食品加工設備の供与、既存鉄道の改修などを実施してきた。

日本とモンゴル間の貿易は、2001年実績では6,542万ドル²で、日本はモンゴルからカシミア、銅コンセントレートを輸入し、モンゴルへ自動車、建設・鉱山用機械を輸出している。2001年のモンゴル全体の貿易額は9.4億ドルで、対日貿易は全体の約7%と極めて小規模である。

2001年12月現在で、日本の合弁企業は126社、累計投資額は4,998万ドルである。これは、外国からの累計投資額4億8,100万ドル³の10.4%を占める規模である。投資額の第1位は全体の28%を占める中国である（「モンゴル投資貿易庁」）。投資分野から見ると、地質探査・採掘が23.5%、カシミアなど軽工業が19.4%、畜産品加工が10.6%となっている。日本の投資分野は、軽工業が2,873万ドル、通信が800万ドル、科学・教育が288万ドル、貿易・サービスが234万ドルとなっている。今年3月に、日本とモンゴルの間で、投資の保護に関する協定が結ばれたことは、今後の投資拡大を保証するものとなる。

3. 経済の若干の問題

(1) 牧畜業の振興策

モンゴルでは、1999年～2000年、2000年～2001年の冬季に雪害が発生し、それぞれ225万頭、350万頭、合計575万頭の家畜が死亡し、モンゴル経済に大きな打撃を与えた。こうした状況を改善するためには、気象予測、牧草地域の把握、連絡網の確立、緊急援助体制の構築、安全地帯への移動、牧草と医薬品の供給システムなど、総合的な対策が求められている。昨日、食料・農業省を訪問した際には、日本のこれまでの協力に感謝されると同時に、より一層の協力を求められた。

(2) 石油開発

タムサクブラグ地域に可採埋蔵量7,500万トンの油田が発見されたと言われている。その開発は今後の大きな課題であり、モンゴルの経済振興に大きな役割を果たすであ

う。

(3) 非鉄鉱山開発（金・銅・亜鉛）

輸出商品では繊維及び同製品が全体の41.3%、鉱物製品が40.5%を占め、輸入製品の19.6%が鉱産物であるという事実から、非鉄鉱山の開発は極めて大きな意義がある。

4. 北東アジアにおけるモンゴルの役割

モンゴルと海を結ぶルートとしては、ウランバートル～ザミンウド～二连浩特～北京～天津、チョイバルサン～シベリア鉄道～ナホトカというルートがあるが、距離的に見ても、ウランバートル～チョイバルサン～イルシ～吉林～琿春～ザルピノのルートの方が近い。しかし、現在、このルートにおいてチョイバルサン（モンゴル）～イルシ（中国）間は結ばれていない。従って、第一段階としてチョイバルサン～イルシ間（400km）の鉄道建設が重要となる。なお、ウランバートル～チョイバルサン間の自動車道路は、世界銀行の融資によって建設される予定となっており、それがこの第3のルート確立に大きく寄与するであろう。

5. 今後の展望

日本とモンゴルの関係をみると、政府支援と民間の投資、貿易の均衡がとれていない状況であり、これらをどう結合させるかが今後の課題である。これまでの10年は緊急支援と市場経済移行への支援の段階と位置付けられたが、今後の10年は復興・発展の段階として関係を深めていくべきであろう。

当面の協力の分野としては、次の事業が挙げられる。

- (1) 産業基盤振興のための経済基盤整備
- (2) 市場経済移行のための知的支援・人材育成
- (3) 農業・牧畜業支援
- (4) 基礎生活支援（以上は97年3月合意）
- (5) 環境分野の協力（2001年2月追加）

民間として重要なことは、商工会議所を中心としたネットワークの確立である。昨日、モンゴル商工会議所のデンベレル会頭と懇談したが、中小企業を中心とする両国の貿易を拡大し、投資を促進する必要性について双方の見解の一致をみた。日本・モンゴル経済委員会の活動を活発化する必要性が強調され、ODAのみならず、他の分野の活動に大手商社がより多くの力を注ぐことを希望するとの要望が出された。

¹ 有償361億円、無償556億円、技術協力189億円。

² 2001年のモンゴルの対日貿易は6,542万ドル（対日輸出は1,257万ドル、輸入は5,285万ドル）。これは、貿易総額は9億4,000万ドルの6.96%を占める規模である。

³ 全体の71%が合弁会社、29%が独資会社である。

今後は、私が関与している北東アジア経済委員会とERINAが側面的に協力し、これらの問題を解決していきたいと考えている。

発表原稿 2

北東アジアにおける日本とモンゴルの協力関係

モンゴル・北東アジア協会 会長 B. バトバヤル
北東アジアにおける経済統合

1980年代の中ごろから北東アジア地域構想が叫ばれるようになった。その理由としては以下が挙げられよう。

- 1985年から始まったゴルバチョフのペレストロイカ政策は、地域で長年確立してきた対立構造を緩和させる第一歩となった。世界で最も豊かな天然資源を有する地域の一つであるシベリアは、ロシアの支配下では400年間開発されずにいた。ところが、冷戦時代の終結とともに、外国、中でも地理的に近い、日本や韓国、中国のシベリアの豊かな資源に対する関心は高まった。外国、特に韓国や日本の経済力に支えられ、シベリアの資源を開発することに対するロシア側の関心も高まっていった。こうした経済的な関心はインテグレーションへの重要な刺激となった。
- ペレストロイカ政策はロシアと中国の政治関係を緩和させることとなり、またそれによって中国には軍事基地が集中していた北方地域を経済的に改革するといった考えが生まれた。中国では経済開放政策は成功したものの中国全体の均一的な発展は実現できず、南方地域は発展したが、北方地域は技術的に遅れてしまった。原料と鉱物資源の大部分が北方地域に集中する中国にとって、国際関係の変化によって、経済発展の大きな可能性が現れ始めた。
- ソ連邦の崩壊やドイツの統一によって、朝鮮半島の人々は朝鮮半島での冷戦が終結し、平和が訪れ、大きな技術的革新が近づいたと信じてきた。そしてシベリアの天然資源に支えられるインテグレーション・プロセスを早く実施したかったのである。朝鮮半島の統一によって平和が訪れ、それによって強力な経済構造が構築される可能性がある。この構造は日本や中国経済と競争できるものであり、新しい市場が開かれることになろう。また、朝鮮半島の統一によって、これまで安全保障のために利用されてきた資金の一部を経済活動のために利用することも可能となろう。
- 上述の他、日本にとっては地域統合が第二次世界大戦後に残った“信頼できない関係”といった障害を乗り越えることに役立つと考えられる。また、ロシアとの領土

問題を解決することも可能となろう。朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮）の脅威が無くなれば、日本は社会、経済、政治の面で積極的に参加する可能性がある。

シベリアの資源を活用する、日本・中国・韓国の増大しつつある原料需要を満たす、地域で平和を確立させる、冷戦を実際に終結させる、人々の間の心理的障害を取り除く、協力関係を構築するなどのいくつかの理由が、この地域のほとんどの国で同時に出現したことが北東アジアの地域統合の構想を形成するきっかけとなったのである。

過去10年間に北東アジア地域の発展、経済統合、政治的会談を担当する政府・非政府組織がいくつか設立されて活動を行っている。各国政府の中では、中国・韓国は積極的、ロシア・北朝鮮は緩慢的、日本は客観的な立場をとっている。UNDPが提案・支援する図們江プロジェクトというロシア・中国・北朝鮮の国境を跨ぐ地域の開発プロジェクトにおいては、4カ国（中国、韓国、北朝鮮、ロシア）の会談・調整が開始され、モンゴルも後にこれに参加しているが、日本は現在までこのプロジェクトには参加していない。この図們江プロジェクトは、北朝鮮の政治的事情がある程度調整されない限り、実現することは無理であろう。

地域化に対するモンゴルの要素と関心

冷戦の終結とともにモンゴルが属していた経済圏は崩壊した。グローバル化が進む現在において、いずれかの地域経済圏に属さない場合、経済発展の見通しは立てにくい。今後進むであろう経済統合に、モンゴルが早くから積極的に参加することは、モンゴル国自体の利益となると考えられる。

北東アジアにおける地域化・経済統合、また経済協力において、モンゴルの役割や重要性はないと言ってもいいと思う。しかし、モンゴルの将来の発展に、この北東アジア地域は重要な意義を持っているのである。

現段階において、モンゴルは北東アジアの地域化に自国を組み入れる準備はまだできていない。これは、経済構造、経済モデル、発展戦略が不明であることによる。北東アジアでの地域化・インテグレーションは政治的と言うより経済的な性質を有している。経済的な要素が強いということが意味深い。

表1に、北東アジア各国・地域の人口と一人当たりGNPを示す。これをみると、モンゴルの人口が極端に少なく、また一人当たりGNPも低いことが分かる。

表1. 北東アジア各国・地域の主な経済指標

地域の各省県	人口 (万人)	一人当たりGNP (米ドル)
遼寧省	4,200	1,205
吉林省	2,600	756
黒龍江省	3,800	921
天津市	1,000	1,820
内モンゴル自治区	2,400	647
北京市	1,300	2,079
ロシア極東地域	700	2,500
モンゴル	200	400
北朝鮮	2,300	200
韓国	4,700	8,679
日本	12,600	34,328

北東アジアの経済統合へのモンゴルの参加について、そのプラス面、マイナス面の要素は次のようにまとめられる。

政治	プラス面	モンゴルは地域の全ての国々との間に友好関係を構築している。領土問題がないと言う点で他の国々と異なる。
	マイナス面	力は最も弱い。
地理	プラス面	シベリアの資源・エネルギーを南方へ運ぶ場合、地理的に便利である。特に、広大な草原地帯であることはパイプライン敷設などのインフラ整備の際に安い費用で済む。
	マイナス面	海まで遠く、標高も高い。気候の変化が激しい。河川・湖が少ないなど。
バッファ	プラス面	ロシアと中国の間の3,000km程度の地帯に位置しているため、長い間、バッファの役割を果たしてきた。その役割は今も続いている。またイスラムの世界を非イスラムの世界から離す地帯となっていることも特徴的である。精神的にはロシアや中国より日本や韓国にあこがれを持っているが、ロシア人や中国人とも交流しやすく、お互いの気持ちをよく理解できる。
	マイナス面	ロシアと中国の間のバッファ地帯に他国の利害関係が生じることを好まない。
人間的要素	プラス面	基礎教育水準が最も高い国である。1万人当たりの専門家、学生の人数は先進国のレベルと同様。人間的にはどんな条件にも比較的に対応できる能力がある。
	マイナス面	専門的レベルがそれほど高くない。開放社会、自由市場に関する知識が薄い。社会主義時代の考え方がまだ残っている。
天然資源	プラス面	膨大な天然資源を有している。石油、金、ウランニウム、ダイヤモンド、亜鉛、銅、モリブデン等。その他、まだ明らかになっていない資源もある可能性がある。将来、地域の鉱物資源の供給地になる可能性がある。
	マイナス面	始どの場所が未調査であるため、調査のための資金が必要。インフラ整備が遅れているため、現在のところ、運びやすい鉱物資源のみを取り扱うこととなる。石炭のような資源の利用は近い将来には不可能である。
インフラ整備	プラス面	インフラ整備の基礎と専門的な労働力を有している。自然の強固な土壌、草原などがインフラ整備に適しており、整備資金の節約につながる可能性がある。
	マイナス面	インフラ・ネットワークの整備は進んでいない。国際規格に合う道路、橋などはないと言っても過言ではない。
農牧業の原料	プラス面	伝統的に原料を輸出している。特に、牧畜業の原料については常に輸出できる。カシミアについては世界の輸出量の3分の1を扱う規模で、重要な役割を果たすことができる。獣医技術の改善が実現すれば食肉の輸出が可能となる。効率的な農業の発展が実現すれば穀物の輸出も可能である。
	マイナス面	獣医技術が遅れているため原料は世界市場で拒絶されてきた。バイオテクノロジーなど科学的な新技術の導入はされていない。農業にも新技術は入っておらず、全農牧業で効率的技術は普及していない。

北東アジア地域における日本・モンゴル協力関係

北東アジア地域における日本とモンゴルの協力関係については、以下のことが言える。

1. モンゴルは北東アジア地域の全ての国、特に北朝鮮においても伝統的に良好な関係を築いている。北東アジア地域の将来を考える上では、何よりも先に冷戦が継続している朝鮮半島の問題を友好的に解決することが必要である。これには、モンゴルと日本の共同参加と努力が重要な意義を持っている。
2. モンゴルの東部地域は地理的にも北東アジアに所属する。同地域は天然資源が豊富であるとともに、位置的にもシベリアの膨大な資源を輸送する拠点となる可能性がある。日本がこの点に注意を払って投資を行うならば、将来、必ず良い結果が出るはずである。
3. ある経済学者の研究によれば、北東アジア地域は今後50年間で500億ドルの投資を導入する能力を有している。将来の大規模な経済集中に関する合同調査を日本とモンゴルが協力して今から始める必要がある。
4. 現在、経済統合について話し合われている北東アジア地域において、さまざまな意味でモンゴルと日本は両端に位置していると言える。よって、両国の活動が北東アジア地域の協力関係の拡大・促進に大きな影響を与える可能性があると言えよう。

2002年日中経済協力会議 - 於黒龍江

ERINA経済交流部 部長代理 中村俊彦

2000年の遼寧（瀋陽市）、2001年の吉林（長春市）に続いて、3回目となる「2002年日中経済協力会議 - 於黒龍江」が5月28～29日、ハルビン市・華融飯店で開催された。

会議の最も大きな特徴は、中国東北3省が一堂に会することであり、今回も冒頭、各省の合作希望、外資誘致などの重点プロジェクトが報告された（別表）。

会議の第2の特徴は、テーマの広がりに応じて今回は分科会形式で進められ、中でも「地域協力分科会」が新しく設置されたことにある。そもそも会議を主催する日中東北開発協会は1984年に大連の経済開発を推進しようと設立され、以来、中国東北地方との経済協力を進めてきたものである。協会には当初から経団連や中国に関係する有力企業が参画してきたが、姉妹都市交流、地域間ビジネスが盛んになるにつれて、地域同士の経済協力も切実なテーマになってきた。そこで、今回から地域協力分科会を立ち上げることとなり、ERINAとしてもその分科会の運営をし、会

議の共催者の一員に名を連ねるなど従来以上に会議との関係を深めた。

地域協力分科会

分科会の討議を集約すれば、「地方が提案する日中間の経済協力」を今後どのように進めていくかであった。環境とまちづくり、2つの分野の協力可能性を黒龍江省側と日本側の双方から提案し、その後、黒龍江省発展計画委員会から同省の円借款利用状況の報告、国際協力事業団（JICA）から地方自治体とJICAの連携について報告がなされ、さらに相互の協力の進め方について突っ込んだ質疑応答があった。進行は、于子林・黒龍江省建設庁副庁長と筆者の共同議長により行なわれた。

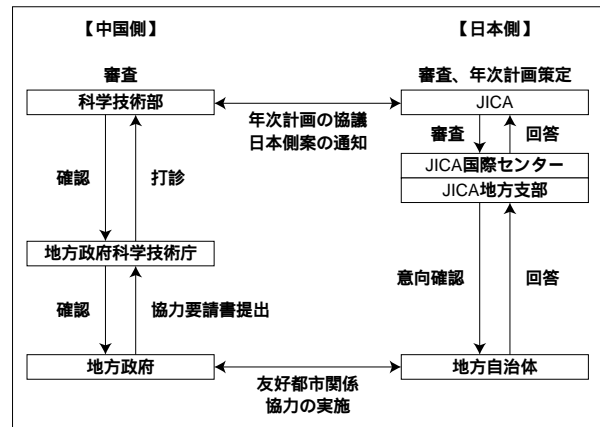
討議の柱となったのは、田中孝・JICA中国事務所次長の報告である。JICAでは専門家の派遣や研修員の受入事業について、従来の「国民参加型事業」を今年から「自治体参加型事業」と呼び名を変えて実施している。地方自治体の提案に基づいて、経済協力などを支援しようとするものである。日本の自治体と中国の地方政府が連携を取りながら、中国側は地方政府の科学技術庁が中央の科学技術部に打診する。実はこのラインがうまく機能していないようで、田中次長の報告でも、JICAが日本側の提案を基に科学技術部と協議しても確認が取れないケースが多数あることに苛立ちを隠せない表情であった。

振り返ってみると、この種の会議で科学技術庁が前面に出てくることは少なかったように思う。今後の経済協力協議では、科学技術庁も同じテーブルに着いて進めることを考慮したい。

こうしたODAの方向性と同様に、円借款を担当する国際協力銀行（JBIC）でも現在、自治体提案型の円借款プロジェクトについて検討中であると聞いている。経済協力を進める上で地方の役割がますます大きくなっていることを示すものである。

環境分野は、2001年度の中円借款15件のうち7件を占める。分科会では協力の需要者と供給者の立場から、程立峰・黒龍江省環境保護局副局長と牧野丹藝・荏原製作所北京事務所代表が報告した。黒龍江省の環境国際協力は、ノルウェー、カナダ・アルバータ州、ロシア・ハバロフスク地方、北海道、新潟県、山形県などとの間で実績がある。黒龍江省の第10次5ヵ年計画計画における「1231」プロジェクト（1江＝松花江、2湖＝興凱湖・鏡泊湖、3区＝大興安嶺、松嫩平原、三江平原、1市＝ハルビン市）、円借款申請プロジェクト、荏原製作所によるハルビンにおける事例などの報告があった。

自治体提案型協力研修員受け入れのフローチャート



北九州市＝大連市の事例（大連環境モデル地区建設）、富山県＝遼寧省の案件（中国遼寧省瀋陽市の産業廃棄物処理施設建設プロジェクト）など、日中地域間環境協力には参考となる好例が蓄積されてきている。地方交流を通じて中国側の事情を汲み取り、その意図するところを理解していくことが具体化につながるポイントとなる。

新しいまちづくりの分野では、兪浜洋・ハルビン市都市計画局長がハルビンの都市建設の現状について、長谷川美香・ミカユニバーサルデザインオフィス取締役社長が高齢化社会を見据えた新しいまちづくりコンセプトとして、高齢者・障害者を含め誰にも住みよいまち、使いやすいものを目指すユニバーサルデザインの事例を報告した。ハルビン市は汪光壽・元ハルビン市長（現・建設部長）の努力により街の面目を一新したことで知られているが、現在は「国際冰雪文化都市」をキャッチフレーズにまちづくりを進め、2010年冬季オリンピック誘致に名乗りをあげている。

オリンピックでは、身障者が集うパラリンピックも併催される。筆者も長野パラリンピックで身障者が競技を存分に楽しんでいる姿に驚きと感動を覚えた経験がある。長野やシドニーなどでは、ユニバーサルデザインによる街路や交通の整備が成功の要因であったという。会議2日目の商談会に並行して、分科会参加者を中心にハルビン市内の住宅団地視察を行なった。豪華な団地が造成されているが、ハルビンでは8階建てまでエレベーター設置義務がない。これからの中国社会に対し、日本各地で一斉に取り組み始めたユニバーサルデザインの協力可能性は大きい。

会議の総括と雑感

会議を総括して、吉田進・ERINA所長は各分科会報告と提案事項について次のように整理した。

【分科会報告】

IT分科会では、ネット・コミュニティの創設、中日ソフ

ト開発基地の開設、それを北東アジアの基地に発展させる構想（伊藤征一・星城大学教授）が出された。

貿易の方向の一つとして、電子取引（e-コマース）がある。新潟ジット事業共同組合の木材共同購買は典型的な例である。

運輸・観光分科会では、多国間協力の重要性が強調された。例えば、中国の商品をロシア経由で輸送する場合の鉄道運賃問題があり、過度に高騰すると採算が合わなくなる（三橋郁雄・ERINA特別研究員）。また、観光ルートの開発の重要性が強調された。特にお願いしたいのは、北京、上海、広州に続く（現在までの訪日者は35万人）ハルビンからの日本観光団の派遣である。これは日中両国政府間の協議事項であり、日本側からも政府に要請していく必要がある。

地域協力分科会では活発な意見交換があった。特に地方からの提案、地方同士の協力にODAを供与する方式の実現が要請された。

農業問題では各省共に緑色食品に力を入れることを強調し、それをめぐり、いかにして日中協力を進めるかが検討された。若干の種類の野菜をめぐりセーフガード問題が提起されているので、その配慮をすると同時に、最近では残留農薬の問題も注意を喚起する必要がある。

【提案次項】

まず、各分科会の結論部分で実行可能なものから実施していく。

国営企業の改造に、長期貿易協定で決められたJBICの借款100億円を利用する（古賀憲介・日中東北開発協会会長の提案）。今回黒龍江省と吉林省が配布した「招商引资項目」では投資＋技術協力を提案されているが、これには時間がかかるのでJBIC融資＋技術協力の一部を切り替えていくことが好ましい。特に黒龍江省は、長期貿易協定の主要部分の一つ、大慶の原油輸出を支えている。

農業関係では、大豆は順調に日本に輸入されている。トウモロコシは昨年、日中東北開発協会が「吉糧」の東京事務所開設に協力した。コメは今後、加工米の輸入に力をいれるべきだ。緑色食品については、来年の北東アジア経済会議の見本市で概況を紹介することを歓迎する。三河平原の開発については、継続の方向で問題の具体化が必要である。

ODA、円借款の有効的活用に関して、地方自治体同士の交流に円借款を活用すべきである。特に最近、環境保護には円借款が付きやすい。

日本からの投資を促進するために、ハルビン市長のとこ

ろに苦情係を作り、関係官庁にまたがる問題点の解決、その調整にあたってほしい（定者克巳ハルビン伊都錦時装有限公司総経理）。日本人は大連市にある「市長苦情係」のあり方に慣れている。

毎年のハルビン商談会に日本館を設置できるように努力する（岸高三・山形県東方水上シルクロード貿易促進協議会ハルビン代表処主席代表）。

最後に筆者の雑感を記す。

日中経済協力会議の中で、「多くの自治体も参加する地域協力分科会を運営する」という命題を与えられ、悩みつつも、不十分ながら第一段階の役割を果たしたのではないだろうか。当初は、「地方同士の貿易が活発になればいい」という考え方もあったが、投資貿易分科会や運輸・観光分科会もあり、そちらに委ねることとした。ODA、円借款が地方連携という方向性を打ち出していることをベースに、環境やまちづくりの分野で討議することにした。

図式化すれば、中国側のプロジェクト需要と日本側の技術・資金供給とのお見合いだが、「赤い糸をやさしく手繰り寄せるより、強引に結ぼうとして切れてしまう」というような話を耳にすることがある。環境やまちづくりなどでは、日中双方にあるゴミの分別習慣の違い、クルマ優先社会の違いなど、根本的な市民意識から生まれるギャップも大きい。こうしたギャップを埋めていったことが北九州＝大連の成功要因であろうし、姉妹都市交流など日頃の地域交流が果たせる役割である。この点にJICAの地方連携の意図があり、こうしたステップを踏まえた円借款プロジェクトも提案されてくることになる。

次回、仙台で予定される会議で地域交流分科会が開かれるとすれば、地域交流と経済協力の接点として、より多くの自治体提案に分科会の門戸を広げておきたい。

【黒龍江省・経済技術合作推薦プロジェクト】

エコロジー農業	<ul style="list-style-type: none"> ・綏化市：エコシステム農業（大豆種子基地・大豆生産基地・稲わらガス化基地） 草原改良・乳牛など緑色牧畜養殖・加工、熱供給・ゴミ・汚水処理施設等 ・チチハル市：エコロジー環境建設、緑色食品開発等 ・大慶市：現代農業模範農場等
緑色食品開発	<ul style="list-style-type: none"> ・有機食品生産加工：虎林市緑都集団、三江平原奥地 ・乳業基地建設及び液体乳加工：龍丹・完達山ブランド ・緑色大豆の総合加工：海倫市製油工場、大豆たんぱく質系列加工・山野草・牛加工等
工業設備	<ul style="list-style-type: none"> ・リニアモーター、小型自動車等
石油化学工業	<ul style="list-style-type: none"> ・大慶市等
科学技術	<ul style="list-style-type: none"> ・大型液晶プロジェクター、高能率・無公害生物農薬、新型木材不燃材等
加工工業	<ul style="list-style-type: none"> ・医薬工業：三精・世一堂ブランド ・建材工業：新型乾式コンクリート材、耐アルカリ玄武岩繊維プロジェクト
交通、エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ・中国～ロシア大橋、北京～ジャムス道路、鶴崗～大慶道路、綏芬河～満洲里道路 ・鶴西、伊春、遼河支線空港建設等 ・石炭の直接液化 ・炭鉱の改造
中口貿易合作	<ul style="list-style-type: none"> ・綏芬河市貿易区税関府中駅区、綏芬河相互貿易区輸出貨物加工区、黒河市相互貿易区税関インフラ整備 ・牡丹江中口農副製品集散センター、東寧市相互貿易区インフラ整備等
都市インフラ設備	<ul style="list-style-type: none"> ・ハルビン磨盤山ダム供水一期工程 ・ハルビン市軌道交通一期工程 ・ハルビン世紀新都市建設、各中心都市への熱供給、ハルビン市松花江南岸生活污水防止・ゴミ処理、ジャムス市・鶴崗市ガスプロジェクト、鶴西・綏化・伊春のダム建設等
観光	<ul style="list-style-type: none"> ・林海雪原風景区・威虎山スキー観光区・亜布カスキー観光区二期工程 ・扎龍国家級自然保護区観光プロジェクト ・鹿苑島森林観光休暇村等

【吉林省・外資導入重点分野】

持続可能な効益農業、エコ林草業、エコ水利資源	<ul style="list-style-type: none"> ・有機緑色食品の生産・貯蔵・鮮度保持加工、農作物副産物（稲わら等）の総合利用 ・長白山天然林保護プロジェクト
環境型自動車工業、環境型化学工業	<ul style="list-style-type: none"> ・ガス自動車、混合動力自動車、電動自動車の開発生産 ・環境車両技術、電子制御技術、三元触媒転換技術、燃料電池技術、混同労力技術、新材料技術等ニューハイテク技術開発 ・自動車整備、部品付属品製造、自動車電子素子生産 ・生物化学工業、医薬化学工業、合成素材、有機緑色精密化学工業、緑色化学溶剤、自動車化学工業、緑色農化学工業製品
ニューハイテク産業	<ul style="list-style-type: none"> ・新素材、バイオテクノロジー、電子情報技術、先進製造技術、ソフトウェア、液晶ディスプレイ
健康産業	<ul style="list-style-type: none"> ・漢方薬、生物製剤、滋養健康製品開発・生産・基地建設
資源開発利用、環境保全産業	<ul style="list-style-type: none"> ・原油、天然ガス、非鉄鉱産物探査開発 ・環境汚染の総合処理、省エネ、汚染管理等
エネルギー、交通	<ul style="list-style-type: none"> ・電力開発 ・道路、空港、橋梁、トンネル建設、経営 ・風力等新エネルギー開発 ・エコロジー観光基礎施設建設 ・都市水・ガス・熱供給、汚水処理、都市交通設備、中低所得者層住宅建築

【遼寧省・対日合作希望分野】

遼寧省支柱産業	<ul style="list-style-type: none"> ・支柱4産業：自動車工業、石油化学工業、電子情報製品製造、鉄鋼工業 ・新興4産業：新型建築材料、先進製造プラント、環境保全型設備、生物遺伝子製薬
ハイテク産業分野	<ul style="list-style-type: none"> ・情報技術産業：ソフトウェア産業化、情報製品製造業、情報サービス業 ・新材料産業：アキュムレーター材料、新型精密化学工業材料、ナノテクノロジー、効率低毒農薬等 ・バイオテクノロジー、バイオ製薬、農業生物製薬 ・先進装備製造産業：環境技術・設備、工作機械数値制御系統、医療設備デジタル化等
ハイテク技術を利用した伝統産業の改造	
サービス、貿易	<ul style="list-style-type: none"> ・日本の金融機関の瀋陽・大連での支店開業、物流企業・商社による合資合作起業、チェーン店・配送サービスの展開、合資合作旅行社、弁護士事務所、会計士事務所、情報サービス、広告業等の起業 ・日本の大学との各種提携、学術交流、留学生相互派遣、国際商業学院等協力開学等
新エネルギー開発、省エネ技術開発、インフラ設備建設	
農業製品加工、農業産業化	
環境保護、環境保全産業	<ul style="list-style-type: none"> ・遼寧環境管理プロジェクト、渤海の海水藍化プロジェクト ・汚水、ゴミ、産業廃棄物、粉塵等の無公害化処理等
観光産業	<ul style="list-style-type: none"> ・観光資源開発、観光基礎施設建設、観光市場・観光製品開発、チェーン経営・ネットワーク経営等 ・海外旅行など観光旅行市場の開拓

ESCAP：アジア - 欧州間コンテナ輸送推進会議 コンテナ・ブロックトレイン・デモ運行 実施のための運営委員会・第一回会合

ERINA調査研究部主任研究員 辻久子

ESCAP（国連アジア太平洋経済社会委員会）が推進するアジア大陸の国際鉄道輸送実施のための国際会議が2002年6月3 - 4日、ウラジオストクにおいて、ESCAPとロシア鉄道省の共催で開催された。参加者は、ベラルーシ、中国、フィンランド、カザフスタン、モンゴル、ポーランド、韓国、ロシアの鉄道部門代表、国際鉄道連合（UIC：International Union of Railways）、国際鉄道協力機構（OSJD：Organization for Cooperation of Railways）、シベリア横断鉄道調整評議会（CCTST）の代表、韓国のフォワーダー、沿海地方の港湾・船社・輸送業者、地元政府代表など、百人を超えた。事務局の話では、ESCAPのメンバーでもある朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）代表を招待したが応じてもらえなかったとのこと。尚、日本からの参加者は私一人で、ESCAP事務局の話では、在バンコク日本大使館に招待状を送ったが返答がなかったとのことである。また、会議の実施に当たっては韓国政府から資金援助があったとのことである。

背景

ESCAPはアジア全域を対象とした交通網整備構想（ALTID：Asian Land Transport Infrastructure Development）を進めてきた。その一つにアジア全域に幹線道路網を構築しようという「アジアハイウェイ」計画がある。一方、鉄道網を整備して潤滑な国際輸送を推進しようという構想もあり、幾つかの回廊が設定されている。そのうちのアジア横断北部回廊（TARNC：Trans-Asian Railway Northern Corridor）として設定した次の5つのルートを利用して、コンテナブロックトレインを走らせる計画がある。

- 1) シベリア横断鉄道ルート(ポストーチヌイ～ベラルーシ～ポーランド～欧州)
- 2) 中国横断鉄道ルート(連雲港～カザフスタン～ロシア～ベラルーシ～ポーランド～欧州)

- 3) モンゴルルート(天津～モンゴル～ロシア～ベラルーシ～ポーランド～欧州)
- 4) 朝鮮半島ルート(釜山～欧州)
朝鮮半島西部ルート(釜山～ソウル～平壤～新義州～中国～モンゴル～ロシア～欧州)
朝鮮半島東部ルート(釜山～北朝鮮東部～豆満江～ロシア～欧州)
- 5) 豆満江ルート(羅津～欧州)
ロシアルート(羅津～豆満江～シベリア～欧州)
中国ルート(羅津～延辺～中国～ロシア～欧州)

これらのルートの利用可能性を調査するために、デモ列車の運行を実行する計画（MOU）が昨年11月にソウルで開かれた閣僚級会議で同意・調印された¹。その実行のために運営委員会が設置されることになり、今回その第一回運営委員会の開催となった。運営委員会の目的として、国境通過や海上輸送との連結をスムーズにすることなどの、コンテナブロックトレインを走らせるための問題を解決することが表記されている。

会議の要点

会議では先ず主催者のESCAP及びロシア鉄道省代表、ホスト役の沿海地方政府代表、CCTST代表などの挨拶が長々と続けられた。引き続き、各国鉄道関係者、港湾関係者、フォワーダーなどによる近況報告が行われた。興味深かったのは各国で進められている次のような展開である。

- ・ロシア鉄道省は、40ftコンテナが扱えるコンテナターミナルを増設する努力をしている。特に中国との国境付近を重視する。また、光ファイバーを導入して通信能力を強化する。シベリア鉄道は一日に1,100kmの速度でブロックトレインを走行することができる。
- ・2002年3月、ウランバートル～プレスト（ベラルーシ）間に隔月のコンテナ輸送サービスが始まった。また、プレストからロツテルダムやブレーメンへのルートも使われている。
- ・ロシア鉄道によると、オデッサ～モスクワ間、ブタベスト～モスクワ間などにもブロックトレインを運行している。
- ・ポーランド鉄道によると、ベルリン～ワルシャワ～ミンスク～モスクワ～ニジノノボゴロド間が重要な回廊となっている。また、最近の貨物量増加の背景には、

¹ "Memorandum of Understanding on the Planning and Implementation of Demonstration Runs of Container Block-Train along the Trans-Asian Railway Northern Corridor"

定時運行、到着日保証、ドア・デリバリー、一時保管サービス等の充実がある。

- ・中国鉄道は連雲港～ブレスト間にコンテナブロックトレインを走らせることに関して、ベラルーシ、カザフスタン、ロシアと同意した。また、昨年、モスクワ～北京間のコンテナサービスを始めた。
- ・カザフスタン鉄道によると、ウルムチ～ベルリン間のコンテナブロックトレインが2001年12月にテスト運行され、6,500kmを11日間で走行した。
- ・2002年5月、天津～ウランバートル間にコンテナブロックトレインが運行を開始し、3.1日で走行した。このルートを利用して、釜山～天津～ウランバートル間の複合輸送サービスが韓国のフォワーダー・Seo Joong Logistic Co, Ltdにより開発された。同社によると、輸送日数は、釜山～ウランバートル間が10.12日、釜山～ブレスト/ミンスク間が23.56日である。税関通過や国境通過が簡素化されれば輸送期間は大幅に短縮できるとのことである。
- ・関係各国の鉄道関係者や輸送業者によると、シベリア鉄道のトランジット輸送では税関通過が問題である。ロシアの東西で通関に要する時間は全行程の約10%に達している。
- ・韓国は南北鉄道連結のために7,400万ドルを計上し、既に韓国内の10.2km区間の復活を終えた。国境周辺の非武装地帯約1.8kmの地雷除去を進めるためには南北の同意が必要である。
- ・極東鉄道の技術者等は北朝鮮鉄道の近代化のための調査を行った。調査結果は、今後両国間で今後検討される幾つかの代替案を付記して北朝鮮鉄道当局に提出された。
- ・ポストーチヌイ港のVICSによると、2002年に入り中国（上海）からシベリア鉄道に乗せる貨物が急増している。

なお、私にも発言の機会が与えられたので、最近の日本や韓国のシベリア鉄道利用の状況や問題点を指摘した。特に、シベリア鉄道の欧州トランジットに関してはDeep Seaルートに比べて价格的に劣位にあり、フィンランド以外の欧州各国には全く競争力を持たないことを指摘した。

今回の参加者は各国政府の鉄道関係者が中心で、海上輸送など他のモードには関心の無い人が多く、経済競争力に言及する人は皆無であった。

会議の結論として、事務局はより多くの国がMOUに調印するよう働きかけること、各国の輸送のデータを集めてESCAPがまとめること、デモ列車の運行の向けて計画を立てることなどが盛り込まれた。

会議の問題点

この会議に初めて参加してESCAPの目指す方向性に幾つかの疑問点を感じた。

なぜデモ列車の運行にこだわるのかよく分からない。シベリア鉄道ルートなど多くのルートが既に商業運行を行っていて、デモの段階を終えている。むしろ通常の運行における問題点を捉えて訴えていくことが望ましい。運行がまだ行えてないのは北朝鮮に絡むルートだけである。北朝鮮を巡っては代表の参加もなく、簡単に協力の意図が得られるとは思えない。

取り上げられている回廊はいずれも海上輸送との複合輸送の形態を取っている。従って、輸送問題を語るには鉄道関係者のみを集めても不十分で、海上輸送、フォワーダー、港湾、税関などの関係者を含める必要がある。特に民間部門の役割が大きい。シベリア鉄道ルートについては既にCCTSTがその役割を果たしている。ESCAPは日本の参加を求めているが、現在のように大陸の話のみをををするのでは日本が参加する意味が無い。海運を含めた複合輸送を取り上げるならば日本も参加可能性が出てくるであろう。いずれにしても、国連機関は日本など多くの国々の財政支援で活動しているのだから、有益な活動に努めて欲しい。

北朝鮮がESCAPのメンバーであることを考えると、北朝鮮を招くことが国連機関としてのESCAPの使命であると考えられる。この会議とほぼ同時期にウラジオストクで開催されたUNDPの豆満江開発の会議には北朝鮮代表団が参加した。その背景にはUNDPが長年、豆満江開発に取り組み、北朝鮮をキープレイヤーとして扱ってきたことがある。ESCAPも北朝鮮が参加するだけの価値を与える必要がある。

北東アジア動向分析

中国

2002年第1四半期の中国経済は7.6%成長

米国経済を始めとする世界経済低迷で、中国経済の2001年のGDP成長率は1 - 3月が8.1%、1 - 6月が7.9%、1 - 9月が7.6%、1 - 12月が7.3%と成長鈍化の傾向を示していた。しかし、2002年第1四半期には7.6%となり、鈍化傾向に歯止めがかかり、2002年の滑り出しとしては良好だったといえるだろう。要因は積極財政、金融緩和、輸出の回復などであるが、政府は景気悪化を防ぐために公共投資の前倒しを行っており、2002年後半の息切れが懸念される。さらに世界経済は株安などで先行き不透明であり、中国経済は必ずしも楽観できるとはいえない。第1四半期の成長率を産業別に見ると、第一次産業3.3%、第二次産業9.3%、第三次産業6.2%となっており、依然として製造業主導の経済成長であることが窺える。一方で第三次産業は昨年と比べて伸び率が低下した。

消費の動向を示す社会消費品小売総額の伸び率は8.4%（2002年第1四半期）で、2001年の10.1%と比べると若干低下している。1998 - 99年の消費価格下落は、2000 - 01年で下げ止まったと思われたが、2002年に入り再び下落している。大きな下落ではないものの、1 - 3月から1 - 5月にかけて0.1ポイントずつ漸進的に下落しており、今後の物価動向に注意が必要である。2002年の対外貿易は輸出入とも伸びているが、輸出伸び率の方が大きいと貿易黒字も増えている。地区別の輸出を見てみると、第1四半期は、遼寧省が13.5%（大連市13.0%）、吉林省が17.6%、黒龍江省が0.2%と、東北三省の減少が目立っている。

ところで、最近、中国のGDP統計の信憑性に対して多くの疑問が投げかけられ話題を呼んでいる。その中心的内容は、「GDP成長率に比べてエネルギー消費量等の増加が少

なすぎる」というものである。これに対し、中国国家统计局は、「エネルギー消費量が増えないのは産業構造が変化したためである。先進国の過去にも同様の現象があった」と反論している。7月にも改めて反論文書を発表した。しかし、その一方で中国当局は、「中国の統計システムに不備があるのは確かであり、先進国より誤差が大きい可能性はある」とも認めている。したがって、そのような前提を意識しながら、中国が発表する統計をみるようにしなければならない。

中国の自動車業界

経済発展に伴う中国自動車市場の拡大が見込まれる中で、WTO加盟を機に淘汰が始まると見られている中国自動車業界では、中国版ビッグ3と呼ばれる大手自動車メーカー（第一汽車、上海汽車、東風汽車）が中心となって、業界再編が進んでいる。外資や他の国内メーカーと協力関係を結び、全国展開を狙う。

例えば、第一汽車（長春市）は、株式取得により天津汽車を傘下に収めることを6月に発表した。天津汽車はトヨタ自動車の合弁相手であり、また、トヨタは第一汽車と提携し天津に新工場を作ることを既に明らかにしていた。こうした外資をも巻き込んだ形での業界再編のスピードに拍車がかかるものと思われる。

その他にも、6月の北京国際モーターショーの成功を受けて、北京市郊外に大規模自動車販売ショールームを建設する計画が7月になって決定された。

このように、中国の自動車業界では将来の競争激化を見据えた動きが活発化している。

（ERINA調査研究部研究員 滝沢数義）

		1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年		
							1 - 3月	1 - 4月	1 - 5月
GDP成長率	%	8.8	7.8	7.1	8.0	7.3	7.6	-	-
鉱工業生産伸び率	%	13.1	10.8	8.9	9.9	8.9	(10.9)	(11.2)	(11.6)
固定資産投資伸び率	%	8.8	13.9	6.3	9.3	12.1	(26.1)	(27.1)	(25.8)
社会消費品小売総額伸び率	%	10.2	6.8	6.8	9.7	10.1	8.4	8.4	8.6
消費価格上昇率	%	2.8	0.8	1.4	0.4	0.7	0.6	0.7	0.8
輸出入収支	億ドル	403	436	291	241	226	73	82	104
輸出伸び率	%	20.9	0.6	6.1	27.8	6.8	9.9	12.0	13.2
輸入伸び率	%	2.5	1.5	18.2	35.8	8.2	5.2	8.8	10.9
直接投資額伸び率(契約ベース)	%	19.7	30.4	18.9	50.8	10.4	-	-	-
(実行ベース)	%	8.5	0.5	9.7	0.9	14.9	42.9	41.6	22.2
外貨準備高	億ドル	1,399	1,450	1,547	1,656	2,122	2,276	-	-

(注) 前年同期比

()内の鉱工業生産伸び率は国有企業及び年間販売収入500万元以上の非国有企業の合計のみ。

()内の固定資産投資伸び率は集団所有制企業・個人企業を含まない。

- 部分はデータ未入手。

(出所) 中国国家统计局、海関統計、各種新聞報道より作成

ロシア

現実的な政策か？夢のある政策か？

ロシア経済は2002年に入っても、緩やかな成長を続けている。第1四半期の実質GDP成長率（前年同期比）が4.8%というのは、2001年の数値とほとんど変わらない。政府の2002年の成長予測（3.6%）も上回っている。ただし、今のこの成長率が満足できるレベルかといえば、多くのロシア人がノーと答えるであろう。ロシア経済は、90年代を通じてほぼ一貫して経済が縮小を続け、この間にGDPはほぼ半分になった。その分を取り戻し、さらにそれ以上の成長を実現するためには、かなり高い成長率を維持する必要がある。プーチン大統領は、4月18日の連邦議会での年次教書演説の中で、カシヤノフ首相率いる政府がその時点で中期予測として示していた年率3.5～4.6%の成長率に明確に不満の意を示した。より高い成長を実現するための積極的な政策を取ることを求めている。

しかし、客観的に現状を見ると、高度安定成長への転換が近い将来に実現できるとはとても言えない。内需の柱である固定資本投資は2002年に入って息切れが見られる。ここでは、企業収益の悪化がストレートに投資活動に反映されている。もう一つの内需の柱である家計最終消費は、それなりに高い水準を維持しているものの伸び率が低下する傾向にある点は同じである。小売売上高からもその傾向が見て取れる。2000年の9%成長から1年が経ち、結局投資ブームにも消費ブームにも点火しなかったことが明らかになったといえよう。国際石油価格市況の急改善くらいしか、即効性のある経済成長要因は見当たらないのである。

こうした状況下では、政府の見方は現実的なものであると評価できよう。政府は6月に入り、2004 - 5年に4.1～5.9%の成長をするとの予測を示しているが、そのうち3～3.5%が国内投資の寄与であるとしている。まずは、消

費よりも投資に期待しているわけで、その背景には競争力のある製品の生産能力を拡大し、供給サイドの成長制約要因を克服しなければ、高成長は実現できないという現状理解がある。つまり、何らかの形で需要拡大政策を取ったところで、供給力が弱いままでは、成長には結びつかないというシビアな考え方をしているのである。その意味では無理の無い経済政策であるといえる。これに対してプーチン大統領は、もう一歩進んで「実現可能な明るい未来の夢」を描くことを求めているわけであるが、経済テクノクラートを中心とした現政府には荷が重い課題かもしれない。

ロシアにおける汚職問題

投資の増加のためには、正常なビジネス環境の整備が不可欠であるということについては論を待たないであろう。これに関連して、本稿では汚職の問題を取り上げたい。2002年6月、非営利財団INDEMが1999年末から約2年間にわたって実施した調査の結果を公表した。調査では、ロシア全土の709人の企業家に対するアンケートを行った。調査対象の約4分の3は従業員百人未満の中小企業である。調査の結果として、ロシア全土の企業家が1年間に支出する賄賂の額は最低でも335億ドルにも上ると推計している。これは2001年の国家予算歳入にも匹敵する規模である。調査対象企業規模を反映して、贈賄相手の約4分の3は市町村レベルであり、機関としては検査機関、税務機関及び許認可機関が大部分を占めている。興味深いのは、贈賄する企業が必ずしもビジネスで成功を収めているわけではない一方、市場占有率と贈賄との間には強い相関があるということである。

汚職撲滅にはもちろん政治的コミットメントも重要であるが、同時にこうした第三者機関による客観的な調査結果の分析などをベースに、実効性のある政策を展開していくことも不可欠であろう。

（ERINA調査研究部研究主任 新井洋史）

	1998年	1999年	2000年	2001年	02年1Q	02年1月	02年2月	02年3月	02年4月	02年5月
実質GDP (%)	4.9	5.4	9.0	5.0	4.8	-	-	-	-	-
鉱工業生産 (%)	5.2	11.0	11.9	4.9	2.6	2.2	2.0	3.7	4.3	2.8
農業生産 (%)	12.3	2.4	7.0	6.8	5.4	4.1	5.7	6.1	4.8	3.1
固定資本投資 (%)	6.7	5.3	17.4	8.7	1.2	0.7	0.3	2.4	2.9	1.7
小売売上高 (%)	3.3	7.7	8.7	10.8	9.1	9.7	8.5	9.0	9.6	6.0
消費者物価 (%)	84.4	36.5	20.2	18.6	5.4	3.1	4.3	5.4	6.6	8.4
実質可処分所得 (%)	18.1	14.8	5.8	8.3	10.3	9.2	6.1	13.8	4.7	4.7
失業率 (%)	13.2	12.6	10.5	9.0	8.4	8.6	8.5	8.3	8.2	8.2
貿易収支 (十億USドル)	16.87	36.13	60.70	47.84	9.54	3.12	2.69	3.73	4.09	-
経常収支 (十億USドル)	0.66	24.73	46.41	35.09	-	-	-	-	-	-
連邦財政収支 (%)	4.7	1.4	1.2	5.7	-	13.9	1.2	1.8	3.4	0.4

（注）前年（同期）比。ただし、消費者物価上昇率は対前年12月比。失業率は調査時点時。貿易・経常収支は当期値。

連邦財政収支は当期対GDP（推計値）比。イタリックは推計値。

（出所）ロシア連邦国家統計委員会（<http://www.gks.ru/>） ロシア連邦中央銀行（<http://www.cbr.ru/>） ロシア連邦財務省（<http://www.minfin.ru/>）

モンゴル

マクロ経済状況

貿易赤字及び財政赤字の増加にも関わらず、モンゴルのマクロ経済安定は続いている。インフレ率及び失業率は低下し、外国為替レート変動も比較的安定している。具体的に、5月の消費者物価は前年末比4.2%の上昇に留まっており、前年の同じ時期に比べて5.1ポイントも低い。また、為替レートは、昨年5月の1ドル1,095トグリクに対して、今年5月は1,103トグリクと比較的安定している。

国家財政赤字は、今年5ヵ月間で301億トグリクに達し、昨年同期より4.8%増加した。ただし、経常財政収支だけを見れば、31億トグリクの黒字である。

5月末時点で3万8千人が失業者として登録されているが、これは昨年同期より9.8%少ない。5ヵ月間の新規雇用者数が昨年同期比89.4%も増加したためである。

外国貿易

鉱業や畜産業からの原料や半加工品がモンゴルの輸出の大宗を占めているため、モンゴルの輸出動向は外的要因、特にこれらの製品の国際市場価格の変動を大きく受ける。2002年5月までの貿易総額は3億5,780万ドルで、うち輸出が1億2,970万ドル、輸入が2億2,810万ドルで、差し引き9,840万ドルの赤字であった。赤字額は前年同期比81.5%増と大幅に膨れ上がった。最大の要因は、国際市場における銅精鉱の価格低下（前年同期の23.3%安）で、輸出量が前年同期比5.6%増えたにもかかわらず、輸出額は1,560万ドル（輸出総額の12%）減少した。もう一つの主要輸出品であるカシミア原毛及び半製品の価格も低下傾向にあり、1995年の最安値以来の低レベルにある。これに対し、カシ

ミア最終製品の価格は安定している。このことは、モンゴルにとって、輸出品目の多様化と高付加価値の最終製品の輸出拡大のための努力が必要であることを示唆している。

北東アジア諸国は、引き続きモンゴルの主要貿易相手国であり、貿易総額の76%を占めた。しかし、2,340万ドルの黒字となった対中国を除けば、赤字を記録した。6,570万ドルの赤字となった対ロシアを筆頭に、対北東アジア諸国の赤字は貿易赤字総額の79.4%を占めた。

産業活動の状況

政府の鉱工業再生政策により、2002年5月までの5ヵ月間の鉱工業総生産額は前年同期比14.1%増となった。この間の製造業及び鉱業の生産の伸びは、それぞれ、35.2%、7.3%であった。原油生産は3.9倍となり、5万8,500バレルに達した。政府は、金採掘を1.5倍にする目標を立てているが、今年5ヵ月間の採掘量は前期比94.5%であった。同期間の発電電力量は10億7,350万KWhで、前年同期比3.9%増であったが、電力輸入量も増加し、1,690万KWh（前年同期比20.5%増）を記録した。

2002年6月1日時点での作付面積は25万haで、前年同期比47.8%増加した。今年の作付けに向けて、昨年26.6万haの耕地で準備作業を行ったことが、この成果につながった。ただし、小麦の種の不足により、予定された作付けは実現できなかった。

5ヵ月間の鉄道輸送貨物量は480万トンで、前年同期比16.4%増であった。このうち、国内貨物が57.6%、トランジット26.7%、輸出6.7%、輸入8.9%であった。トランジット貨物（50.6%増）及び輸入貨物（41.1%増）が目立っている。

（ERINA調査研究部客員研究員 エンクバヤル・シャグダール）

	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	02年1-3月	02年1-5月
鉱工業生産額（前年同期比：%）	4.4	3.2	1.3	2.4	11.8	10.6	14.1
消費者物価上昇率(対前年末比：%)	20.5	6.0	10.0	8.1	11.2	0.6	4.2
国内鉄道貨物輸送（百万トンキロ）	2,554.2	2,815.3	3,491.7	4,282.5	5,287.9	1,594.9	2,636.0
失業者（千人）	63.7	49.8	39.8	38.6	40.3	40.4	38.1
対ドル為替レート（トグリク、期末）	813.2	902.0	1,072.4	1,097.0	1,102.0	1,104.0	1,103.0
貿易収支（百万USドル）	16.8	158.1	154.5	148.4	169.6	44.3	98.4
輸出（百万USドル）	451.5	345.2	358.3	466.1	385.2	70.6	129.7
輸入（百万USドル）	468.3	503.3	512.8	614.5	554.8	114.9	228.1
国家財政収支（十億トグリク）	65.1	102.1	98.2	69.7	45.5	13.2	30.1
成畜死亡数（100万頭）	0.6	0.7	0.8	3.5	4.7	1.8	2.5

（注）失業者数は期末値。消費者物価上昇率は各年12月末、2002年は期末値。貨物輸送、財政収支は年初からの累積値。
（出所）モンゴル国家統計局「モンゴル統計年鑑2001」,「モンゴル統計月報」

韓国

マクロ経済動向

5月に発表された2002年第1四半期のGDP成長率は、季節調整値で前期比1.8%（年率換算7.4%）の高い伸びを記録した。需要項目別に見ると、固定資本形成が前期比4.5%、最終消費支出が同2.6%となっており、内需の両輪が力強い回復を示している。

製造業生産指数は今年3月に前年同月比4.2%となり、その後4月7.4%、5月7.8%と高い伸びを続けている。また失業率は5月には季節調整値で3.1%となっており、年初以来3%前後で安定している。

こうした予想を上回る急速な景気の回復を受けて、韓国銀行（中央銀行）は7月4日発表の下半期経済見通しで今年のGDP成長率をこれまでの5.7%から6.5%に上方修正した。また財政経済部も今年の成長率を6%台に修正している。

民間研究機関の多くも同様に6%台の成長予測を公表している。しかし一方で三星経済研究所のように、上半期の過度の消費の高まりが下半期の落ち込みを招く危険性を指摘する論調も見られる。外需依存度の高い韓国経済においては、内需主導型の成長は必ずしも安定的なものとは見なされていないようである。いずれにせよ今後は、景気の過熱を抑え成長を持続させるために、金利上げを含む財政金融政策の慎重な舵取りが求められよう。

ワールドカップの経済効果

6月にアジアで初めて、日韓共同開催のFIFAワールドカップが開催された。今大会は史上初めての二カ国共同開催であり、複雑な歴史的経緯を持つ両国にとって、その成功は将来への大きなステップと位置付けることができよう。以下では同大会の韓国経済へのインパクトについて概

観したい。

現代経済研究院はワールドカップの経済効果について試算結果を公表している。これによれば、競技場、周辺道路などの建設投資の効果は付加価値額が3兆6,023億ウォン、雇用創出が18.5万名としている。大会の開催により発生した効果は、消費支出の増加が決勝トーナメント分だけで3兆7,600億ウォン、国家ブランドの広報効果が7兆7,000億ウォン、韓国企業のイメージアップ効果が14兆6,600億ウォン、合計で約26兆ウォンと推計している。これは韓国のGDPの約5%に相当する数字である¹。

個別企業で見ると、大会の公式スポンサーとなったKT（旧韓国通信）は自社の広告効果を5兆ウォンと見込んでいる。同じく公式スポンサーの現代自動車は広告効果を10兆ウォン以上と見込んでおり、また日本における同社ブランドの認知度が2月時点の32%から6月には67%まで上昇したとしている。

しかしこれらの広報効果については、それが実現するのは今後の企業活動に懸かっているとの指摘もなされている。一例を上げれば、現代自動車は日本で大会の入場券を景品につかっただけのキャンペーンを行い、5月の販売台数を前年同月比で6.6倍としたが、台数は未だ392台に過ぎない。認知度の向上をシェア拡大に結び付けるには、さらなる努力が不可欠といえよう。

一方でワールドカップ開催のマイナスの影響もいくつか指摘されている。産業資源部は6月の輸出額が前年同月並に止まった原因の一つとして、電子、自動車などの輸出産業で、大会期間中の作業効率の低下したことを上げている。政府は決勝戦翌日の7月1日を休日としたが、これについては財界から批判も出た。また関連道路等を含め、2兆3,000億ウォンを投入して建設した施設を、今後地方自治体が有効活用できるか懸念する意見も出されている。

（ERINA調査研究部研究主任 中島朋義）

	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	01年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	02年1-3月	2002年3月	4月	5月
国内総生産 (%)	5.0	6.7	10.9	9.3	3.0	1.2	0.3	1.3	1.6	1.8	-	-	-
最終消費支出 (%)	3.2	9.8	9.4	6.7	3.7	0.5	2.5	0.8	1.8	2.6	-	-	-
固定資本形成 (%)	2.2	21.2	3.7	11.4	1.7	2.0	1.5	0.0	3.3	4.5	-	-	-
製造業生産指数 (%)	4.5	6.6	25.0	17.1	1.5	4.9	1.4	-2.2	2.0	3.7	4.2	7.4	7.8
失業率 (%)	2.6	6.8	6.3	4.1	3.7	4.2	3.7	3.5	3.4	3.0	2.9	3.1	3.1
貿易収支 (百万USドル)	3,179	41,627	28,371	16,872	13,392	3,460	5,100	2,985	2,173	3,265	1,947	1,134	1,533
輸出 (百万USドル)	136,164	132,313	143,686	172,268	150,439	40,124	38,369	35,632	38,360	35,703	13,278	13,236	14,343
輸入 (百万USドル)	144,616	93,282	119,752	160,481	141,098	38,115	34,497	34,154	33,982	33,693	11,907	12,541	12,719
為替レート (ウォン/USドル)	951	1,399	1,190	1,131	1,291	1,271	1,306	1,294	1,293	1,320	1,323	1,319	1,266
生産者物価 (%)	3.9	12.2	2.1	2.0	1.9	2.5	3.2	2.0	0.0	0.2	0.0	0.7	1.5
消費者物価 (%)	4.4	7.5	0.8	2.3	4.1	3.7	5.0	4.2	3.3	2.5	2.3	2.5	3.0
株価指数 (1980.1.4 = 100)	655	406	807	734	573	574	578	542	598	793	865	894	842

(注) 失業率は水準、製造業生産指数、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、その他のパーセンテージ表示系列は前期比伸び率
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、失業率は季節調整値
生産者物価は1995年基準、消費者物価は2000年基準
貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース
(出所) 韓国銀行、国家統計庁他

¹ ただし試算の内容を見ると、「決勝トーナメントで1勝すると全国民の消費支出が1日分増加」、「企業認知度を1%向上させるのに必要な費用は1億ドル」といった大雑把な仮定が多く用いられており、あくまでも腰だめの数字と理解すべきだろう。

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

2001年の北朝鮮の対外貿易の現状

韓国のKOTRA（大韓貿易投資振興公社）が最近2001年の北朝鮮の対外貿易推計を発表した。しかし、これは韓国と北朝鮮間の貿易を含んでいないため、2001年南北間の貿易統計（統一省資料）を合算した2001年の対外貿易を紹介する。これによると2001年北朝鮮の対外貿易は26億7,346万ドルとなり、前年の23億9,743万ドルに比べ11.5%増加した。北朝鮮の輸出は8億2,638万ドルで前年比15.1%増加、輸入は18億4,708万ドルで前年比10.0%増加を実現しており、貿易収支は10億2,070万ドルの赤字となった。対外貿易の具体的な内容を以下にまとめる。

(1)貿易増加の原因

対外貿易は1999年以降3年連続の増加を見せた。2001年の貿易増加は米朝及び日朝関係の悪化と南北間貿易の減少など対外的に厳しい状況の中で実現された。貿易増加の原因としては、対中国輸出が農水産物、衣類、電子部品などを中心に前年より1.3億ドルも増加したこと、日本のコメ無償支援と中国の各種無償支援、ドイツの牛肉無償支援、韓国の非商業的輸出（支援、軽水炉事業、KEDO重油など）などによる輸入（合計3.3億ドル）が増加したこと¹、

ヨーロッパ連合（EU）からの機械類、金属製品などの輸入が増加したことが挙げられる。

(2)北朝鮮の輸出

輸出品目では、水産物（2億368万ドル、全体輸出額の24.6%）が前年比46.0%増加、鉄鋼、亜鉛などの金属類（7,013万ドル、同8.5%）が前年比26.1%増加、無煙炭、マグネシアクリンカーなどの鉱物（5,402万ドル、同6.5%）が前年比23.7%増加するなど一次産品の輸出増加が目立った。反面、委託加工貿易品目である繊維、機械、電気電子製品の輸出は不振であった。繊維製品（1億9,546万ドル、同23.7%）は前年比0.9%増加に留まり、機械・電気電子製品（1億894万ドル、同13.2%）は前年比4%減少した。

(3)北朝鮮の輸入

北朝鮮の主な輸入品は食料品、エネルギー、繊維、機械

類である。2001年には食料品（4億1,687万ドル、全体輸入額の22.6%）が前年比42.4%増加、石油、石炭などのエネルギー（2億4,228万ドル、同13.1%）が前年比26.4%増加、繊維（2億5,624万ドル、同13.9%）が前年比19.0%増加、機械・電気電子製品（2億7,575万ドル、同14.9%）が前年比8.9%増加するなど、ほとんどの品目の輸入が増加した。ここには前述の各国の北朝鮮に対する無償支援が含まれている。

(4)貿易相手国

中国との貿易が急増した。2001年の対中国貿易は7億3,986万ドル（輸出1億6,673万ドル、輸入5億7,313万ドル）で前年比51.6%も増加し、全体貿易の27.7%を占めた。特に中国への輸出が水産物、繊維、鉄鋼、電気部品などを中心に、辺境貿易、加工貿易、保税貿易などの形で前年の3.5倍になった。

日本との貿易は4億7,470万ドル（輸出2億2,562万ドル、輸入2億4,908万ドル）で前年比2.4%増加し、全体貿易の17.8%を占めた。しかし、これには日本のコメ支援50万トン（1億600万ドル）が含まれており、コメ支援を除外した輸入は1億4,308万ドルで前年比30.8%減少した。この主な原因は衣類、電気電子部品など委託加工貿易の減少であり、輸出も前年比12.2%減少した。

韓国との貿易は4億296万ドル（輸出1億7,617万ドル、輸入2億2,679万ドル）で前年比5.2%減少した。しかし、各種支援、軽水炉事業、KEDO重油、経済協力事業などの非商業的貿易を除いた商業貿易は2億3,632万ドル（輸出1億7,348万ドル、輸入6,284万ドル）で北朝鮮の1.1億ドルの黒字となる。

また、外交関係を正常化したヨーロッパ連合（EU）との貿易は3億1,141万ドル（輸出8,030万ドル、輸入2億3,111万ドル）で前年比22.5%増加した。北朝鮮の輸出は前年比10.4%減少したが、機械類の輸入が急増し、ドイツの牛肉支援もあり輸入が前年比40.3%増加した。EUとの経済交流拡大を推進した北朝鮮の政策が反映されたと言える。

ロシアとの貿易は6,834万ドル（輸出454万ドル、輸入6,379万ドル）で前年比47.6%増加し、2001年に緊密化した朝口関係を反映した。

¹ 日本のコメ支援（106,000千ドル）、中国の公的無償支援（27,564千ドル）、ドイツの牛肉支援（29,100千ドル）、韓国の非商業的輸出（163,950千ドル）。日本のコメ支援の場合、日本政府の公式発表では9億2,292万ドルであるが、これは日本国内のコメ価格基準であり国際価格との格差が大きいため、KOTRAは日本が世界食糧機構（WFP）と契約した価格である1億600万ドル（1トン当たり212ドル）をコメ支援価格と推計した。

(5)今後の展望

2001年の貿易は増加したが、国際社会の支援が減少する場合、貿易は再び沈滞する可能性がある。主な貿易相手国である日本や韓国との間に委託加工貿易が減少しているこ

とは、北朝鮮の外貨獲得に悪影響を与える可能性がある。

北朝鮮は委託加工貿易の活性化に努力しなければならない。

(ERINA調査研究部客員研究員 李燦雨)

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の主要経済指標の推移

区分	単位	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001		
1 総人口	千人	20,495	20,798	21,123	21,353	21,543	21,684	21,810	21,942	22,082	22,175	22,253		
2 GDP(名目)	億ドル	229	211	205	212	223	214	177	126	158	168	157		
3 1人当たり国民所得	ドル	1,115	1,013	969	992	1,034	989	811	573	714	757	706		
4 実質GDP成長率	%	5.2	7.6	4.3	1.7	4.5	3.7	6.8	1.1	6.2	1.3	3.7		
5 名目GDPの産業部門別構成	農林水産業	構成比	28.0	28.5	27.9	29.5	27.6	29.0	28.9	29.6	31.4	30.4	30.4	
		成長率	2.8	2.7	7.6	2.7	10.5	1.0	3.9	4.2	9.2	1.9	6.8	
	鉱工業計	構成比	38.0	33.8	32.9	31.4	30.5	28.0	25.5	25.6	25.6	25.4	26.0	
		成長率	7.9	9.2	8.2	7.8	8.0	7.1	6.7	6.6	7.3	7.7	8.0	
	鉱業	構成比	6.8	6.1	7.2	5.5	2.3	11.8	11.8	6.1	14.1	5.8	4.8	
		成長率	30.0	24.6	24.7	23.6	22.5	20.9	18.8	19.0	18.3	17.7	18.1	
	製造業	構成比	13.4	17.8	1.9	3.8	5.3	8.9	16.8	3.1	8.5	0.9	3.5	
		成長率	34.1	37.7	39.2	39.0	41.9	43.0	45.6	44.9	43.0	44.2	43.6	
	SOC及びサービス計	構成比	5.0	5.1	4.8	4.8	4.8	4.3	4.3	4.2	4.5	4.8	4.8	
		成長率	4.5	5.7	8.7	4.2	0.1	7.8	9.6	9.2	6.8	3.0	3.6	
	電気・ガス水道	構成比	8.2	9.1	8.5	6.3	6.7	6.4	6.3	5.1	6.1	6.9	7.0	
		成長率	3.4	2.1	9.7	26.9	3.2	11.8	9.9	11.4	24.3	13.6	7.0	
	建設	構成比	20.9	23.5	25.9	27.9	30.3	32.3	35.0	35.6	32.4	32.5	31.8	
		成長率	2.5	0.8	1.2	2.2	1.5	0.8	1.1	0.5	1.9	1.2	0.3	
	(製造業内訳)	軽工業	構成比	8.0	6.3	6.8	7.0	6.8	6.9	6.5	6.4	6.1	6.5	6.7
			成長率	4.4	7.3	5.0	0.1	4.0	7.1	12.0	0.2	2.4	6.2	2.3
		重工業	構成比	22.0	18.3	17.9	16.6	15.7	14.0	12.3	12.6	12.2	11.2	11.4
			成長率	15.8	21.0	4.2	5.2	5.9	9.7	18.7	4.6	11.6	1.5	4.1
	(サービス内訳)	政府	構成比	13.0	15.0	16.8	18.6	20.7	22.5	25.1	25.3	22.8	22.6	22.2
			成長率	4.4	2.4	2.3	3.3	2.8	1.7	2.2	0.3	4.5	0.5	0.4
その他		構成比	7.9	8.6	9.0	9.3	9.6	9.7	9.9	10.3	9.6	9.8	9.7	
		成長率	0.3	1.7	0.5	0.4	0.7	0.7	1.0	1.1	3.9	2.5	0.1	
6 国家予算(注1)(注2)	歳入	億ドル	173.0	175.0	185.3	192.7	118.5	94.9	91.3	90.0	91.2	95.4	97.9	
	歳出	億ドル	171.7	173.9	183.8	191.9	118.0	96.3	91.3	91.0	92.2	95.7	98.1	
7 石炭生産	千トン	31,100	29,200	27,100	25,400	23,700	21,000	20,600	18,600	21,000	22,500	23,100		
8 石油(注3)	原油輸入	万トン	189	152	136	91	110	93.6	50.6	60.9	31.7	38.9	57.9	
	石油製品輸入	万トン	59.6	68.8	71.1	71.1	50.5	84.2	80.4	84.0	82.8	72.8	67.2	
9 電力	発電能力	万kW	714	714	714	724	724	739	739	739	739	755	775	
	発電量	億kWh	263.0	247.0	221.3	231.3	230.0	212.7	192.7	169.5	185.7	193.6	201.5	
10 穀物	生産量	千トン	4,427	4,268	3,884	4,125	3,450	3,690	3,489	3,886	4,222	3,588	3,948	
	輸入量(注4)	千トン	1,290	830	1,093	490	962	1,050	1,630	1,120	1,070	1,225	1,400	
11 対米為替レート	ウォン/ドル	2.15	2.26	2.19	2.16	2.05	2.14	2.16	2.20	2.17	2.19	2.21		
12 貿易(注6)	輸出(A)	億ドル	11.2	11.9	12.0	10.2	9.6	9.1	11.0	6.5	6.4	7.2	8.3	
	輸入(B)	億ドル	17.1	16.4	16.3	12.9	13.8	13.2	13.9	10.1	11.8	16.8	18.5	
	貿易総額(A+B)	億ドル	28.3	28.3	28.3	23.0	23.4	22.3	24.8	16.6	18.1	24.0	26.7	
	貿易収支(A-B)	億ドル	6.0	4.5	4.3	2.7	4.2	4.1	2.9	3.6	5.4	9.6	10.2	
	貿易/GNP	%	12.4	13.4	13.8	10.9	10.5	10.4	14.0	13.2	11.5	14.3	17.0	
(主要国別)	中国	輸出	百万ドル	86	156	297	199	64	69	122	57	42	37	167
		輸入	百万ドル	525	541	602	425	486	497	535	356	329	451	573
		貿易総額	百万ドル	611	697	900	624	550	566	656	413	370	488	740
		貿易収支	百万ドル	439	386	305	225	423	428	413	298	287	414	406
	ロシア	輸出	百万ドル	171	65	40	40	16	29	17	8	2	3	5
		輸入	百万ドル	194	227	188	100	68	36	67	57	49	43	64
		貿易総額	百万ドル	365	292	227	140	83	65	84	65	50	46	68
		貿易収支	百万ドル	23	162	148	60	52	7	50	48	47	39	59
	日本	輸出	百万ドル	284	257	252	323	340	291	310	219	203	257	226
		輸入	百万ドル	224	223	220	171	255	227	179	175	148	207	249
		貿易総額	百万ドル	508	480	472	494	595	518	489	395	350	464	475
		貿易収支	百万ドル	60	34	33	152	85	64	132	44	55	50	23
	韓国	輸出	百万ドル	106	163	178	176	223	182	193	92	122	152	176
		輸入	百万ドル	6	11	8	18	64	70	115	130	212	273	227
		貿易総額	百万ドル	111	174	187	195	287	252	308	222	333	425	403
		貿易収支	百万ドル	100	152	170	158	159	113	78	37	90	120	51
13 累積対外債務	金額	億ドル	93	97	103	107	118	120	119	121	123	125		

出所

1. 韓国銀行、「北朝鮮のGDP推定結果」各年度
2. 朝鮮民主主義人民共和国最高人民会議、「予算報告書」、各年度
3. 大韓貿易投資振興公社(KOTRA)「北朝鮮の対外貿易動向」
4. 韓国統一省、「南北交流協力動向」
5. IEA、「Energy Statistics and Balances of Non-OECD Countries 1994-1995」

注

1. 1994年の部門別歳出は予算ベース(構成比も同様)。
2. 1995-96年の国家予算額は北朝鮮政府がIMFに提出したものである。
3. 石油製品輸入のうち1995年まではIEA統計であり、1996年以降は韓国統一省の統計である。
4. 各国および国際機関からの穀物支援を含んだ量である。
5. KOTRA推計による北朝鮮の対世界貿易額は韓国向けが含まれていないため、北朝鮮・韓国間の交易金額をERINAにて加算

研究所だより

理事会・評議員会の開催

・平成14年6月12日 ホテルオークラ新潟

理事・評議員等の異動

< 辞任 >

評議員 / 本間廣志 (新潟県中小企業団体中央会会長)
平成14年5月10日付け

評議員 / 藤原勝博 (経済団体連合会常務理事)
平成14年6月3日付け

評議員 / 羽生郁雄 (東日本電信電話株式会社新潟支店長)
平成14年6月25日付け

評議員 / 斉藤紀雄 (日本電気株式会社取締役常務)
平成14年6月27日付け

< 就任 >

専務理事 / 笹川勝雄 (ERINA理事・事務局長)
平成14年6月12日付け

< 死亡 >

顧問 / 斉藤英四郎 (経済団体連合会名誉会長)
平成14年4月22日

職員の異動

< 転入 >

特別研究員 会田 洋 平成14年7月1日付け

編集後記

ERINAで研究活動を行なっている二人のモンゴル出身の客員研究員のおかげで、モンゴル語を聞く機会も増え、またモンゴルの生活やそこで暮らす人々がより身近に感じられるようになった。

そんな中、本号に掲載した「モンゴルの畜産」に関する論文により、モンゴルにとって家畜は国家財産として位置付けられるほど重要であることや、近年は年間400万頭～500万頭の成畜が死亡するほど自然環境が厳しいことを改めて知ることとなった。モンゴル政府が講じている総合的な対策の効果に期待すると同時に、同国からカシミヤを輸入する国の一つであり、今年同国との外交関係樹立30周年を迎えた日本にはさらなる支援・協力が求められていることを感じている。

(K)

中国産野菜の農薬残留が問題になっているところへ、中国製ダイエット用健康食品の服用が原因と見られる死亡事故が発生し、中国産「食材」に対する不信感が高まっている。昨日、近所のスーパーで、中国産の烏龍茶や健康茶の類が半値で山積みされているのを見た。商社の中には中国産の野菜や鶏肉の取扱を止めたところもあると聞く。近年、生鮮食料品にも産地表示が義務付けられているため、必然的に消費者の厳しい選別にさらされる。このような逆風の中、吉林省の楊副省長等は農産物の対日輸出に力を入れ、吉林省は安全な農作物を作りますと宣言している。しかし、たとえ吉林省の農家が努力したとしても、売られる時は「吉林省産」では無く「中国産」として扱われる。イメージの問題は中国の一省ががんばって変えられるものでもない。北京政府が中心となって農業面での技術指導を強化し、国際水準の検査を義務付け、健康食品などについても管理を厳しく行うことが求められよう。食品を含むあらゆる製品分野で買物に対する取締りも厳しく行う必要がある。ここは国を挙げて安全と信頼の問題に取り組み、中国の産物・製品に対する国際的信頼を取り戻して欲しい。(H)

発行人	金森 久雄
編集長	辻 久子
編集委員	ウラジーミル・イワノフ 中村 俊彦 川村和美
発行	財団法人 環日本海経済研究所◎ The Economic Research Institute for Northeast Asia (ERINA) 〒951-8068 新潟市上大川前通6-1178-1 日本生命衞谷小路ビル6階 Nihonseimei Masayakoji Bldg. 6F 6-1178-1 Kamiokawamae-dori, Niigata City 951-8068, JAPAN tel 025-222-3141 (代表) 025-222-3636 (調査研究部) 025-222-3150 (経済交流部) fax 025-222-9505 E-mail webmaster@erina.or.jp ホームページ (URL) http://www.erina.or.jp/
発行日	2002年8月10日
(お願い)	ERINA REPORTの送付先が変更になりましたら、上記までご連絡ください。

禁無断転載